

施策動向調査について

社会経済の展望	3
上位・関連計画等の動向	8
1) 第二次国土形成計画	8
2) 経済財政運営と改革の基本方針 2020	10
3) まち・ひと・しごと創生基本方針 2020	12
4) 愛知県政策指針「あいちビジョン 2030」	14
高浜市の総合計画のあゆみ	17
近隣都市における総合計画	19
高浜市の現況特性について	20
1 本市の位置	20
2 交通条件	21
3 人口動向	23
4 年齢別人口	24
5 昼夜間人口	26
6 世帯構成	27
7 結婚・離婚	27
8 外国人	28
9 土地利用	29
10 産業構造	30
11 製造業	32
12 商業	34
13 住宅	36
14 都市公園	37
15 公共下水道	38
16 交通事故	39
17 環境	40
18 教育	41
19 観光	42
20 財政	44
21 情報通信機器の保有状況	49

市民意識調査	50
調査項目	50
高浜市の暮らしやすさ	51
高浜市への定住意向	53
高浜市で暮らしたいと思う理由	55
高浜市で暮らしたいと思わない理由	56
高浜市への魅力や誇りの感じ方	57
高浜市に魅力や誇りを感じる理由	59
高浜市に魅力や誇りを感じない理由	60
まちづくりの満足度	61
まちづくりの重要度	63
今後の重要施策	65
計画人口フレーム	67
人口の推計	67
人口の現状分析	69
政策提言AIによるシミュレーション	74
今後の課題の分析	82
目標(1)【自治推進】	83
目標(2)【財政運営】	87
目標(3)【生涯学習】	91
目標(4)【学校教育】	95
目標(5)【子育て・子育ち】	99
目標(6)【産業・観光】	103
目標(7)【環境】	107
目標(8)【都市基盤】	111
目標(9)【防犯・防災】	115
目標(10)【地域福祉】	119
目標(11)【健康】	123

社会経済の展望

第6次高浜市総合計画の策定からおよそ10年が経過した中で、我が国を取り巻く社会経済情勢は大きく変化した。

以下、令和2年7月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」、令和2年11月に策定された「あいちビジョン2030」を参照しながら、今後直面する社会経済の展望の概要をまとめる。

1. 感染症・災害・犯罪リスクの増大

- 2019年12月に中国の武漢で確認された新型コロナウイルスは、世界全体で感染が拡大し、多くの人々の命を奪うとともに、都市封鎖や出入国制限などの感染拡大防止の取組により、人々の日常生活や経済活動に厳しい制限をもたらした。世界の経済、社会に深刻な影響を与えるなど、多くの人々に感染症のリスクを強く認識させた。グローバル化の更なる進行により、人々の往来が活発化するのに伴い、世界の経済、社会を激変させる大きなリスクとして、感染症への意識が高まっていくことが見込まれ、感染症に対するリスク管理が益々求められていく。
- 本市を含め中部圏、日本社会全体に甚大な被害をもたらすおそれがある南海トラフ地震が今後30年以内に発生する確率は70～80%とされており、発生の切迫性が高まっている。加えて、気候変動の影響による豪雨の頻発化や台風の大型化、海面上昇などに伴い風水害が激甚化していくことが懸念される。
- 高齢化の進行や外国人住民の増加により、災害発生時に配慮を要する者が増大することが見込まれるとともに、高齢者に関わる交通事故や新たな犯罪のリスクの増加も懸念される。ICTの進展により、サイバー犯罪が多様化・巧妙化していくことも危惧される。

2. 人口減少の進行、人生100年時代の到来

- 我が国の少子化の進行、人口減少は深刻さを増している。出生数の減少は急速に進んでおり、2015年に100万6千人であった年間出生数は、2019年には86万5千人と、過去最少を記録し、いわば「86万ショック」とも呼ぶべき状況となった。
- 合計特殊出生率については、2005年に最低の1.26を記録した後、上昇傾向となり、2015年には1.45まで回復したものの、その後は低下傾向にあり、2019年は前年に比べて0.06ポイント低下し1.36となった。都道府県別に見ても、2019年は40都道府県で前年より低下しており、全体的に見て低下幅も大きくなっている。出生数の減少と

死亡数の増加を背景に、我が国の人口は、2008 年をピークに減少局面に入っており、2019 年 10 月 1 日現在の人口推計(総務省「人口推計(令和元年 10 月 1 日現在)」(2020 年 4 月 14 日公表))によると、我が国の総人口は 1 億 2,616 万 7 千人で、前年に比べ 27 万 6 千人の減少と、9 年連続の減少となっている。65 歳以上の人口は 3,588 万 5 千人、総人口に占める割合は 28.4%を記録した。

- そうした中、医療の高度化(再生医療・ゲノム医療)や健康意識の高まりにより、健康寿命が3年以上延伸し、100 歳を迎える人も珍しくなくなっていくと期待されている。
- 老年人口の中でも、特に 75 歳以上の人口が大きく増加していく。2020 年以降は 75 歳以上人口が 65~74 歳人口を上回り、医療・介護の需要が急速に増加することが想定される一方、生産年齢人口の減少に伴い労働人口は減少し、現在、人手不足であるサービス業や介護・医療の分野を中心に労働力不足が深刻化していくことが見込まれる。

3. 暮らし・労働・学びの多様化

- 今後、生産年齢人口が減少していくのに伴い、女性や高齢者などの活躍が益々求められ、共働きや、定年延長、再雇用などが増加していくことが見込まれる。加えて、人材不足を補完するため、今後、様々な国籍の外国人材の受入れが一層進んでいく。一方、LGBT など性の多様性が広く認識されるようになり、自分らしい生き方を求める動きも増えていく。
- 新型コロナウイルスの感染防止対策としてのテレワークや教育の ICT 環境の整備などが急速に広がったが、今後、こうした ICT 化の動きが加速し、社会のあらゆる場所で ICT を活用したサービスが展開されていく。そのため、固定された時間や場所で働いたり、学んだりすることから解放され、好きな時間に好きな場所で働く動きが広がることにより、住む場所の制約が減り、より豊かでゆとりある環境での暮らしが可能となっていく。新しい技術の活用により、働き方やライフスタイルが変化していくとともに、様々な国籍の外国人住民の活躍が進むことで、社会で多様性を受け入れていく必要性が高まっていく。
- AI やロボットの社会実装が進むことで、業務の省力化や無人化が進むとともに、新たな職種や職業が創出されることにより、社会が求める能力も変化していく。こうした変化に対応できる最新の知識やスキルを獲得するため、様々な形で学び直す動きが広がっていく。

4. 共助社会の必要性の増大

- ライフスタイルの多様化が進み、未婚化や核家族化の影響を受け、単身世帯は今後も増加していく。そのため、医療や介護、日常生活の支援に対するニーズが増加していくとともに、男性高齢者を中心に社会的な孤独の問題が深刻化していくことが危惧される。
- ひとり親家庭は、依然として多く、今後も同程度で推移していくことが見込まれる。ま

た、就職氷河期世代など、不本意に非正規雇用にとどまっている人々がそのまま高齢化していけば、生活が不安定化する層が増えていくことが危惧される。さらには、ICTを活用したサービスが今後急速に進展する中、ICTの環境が整っていない地域や家庭で、便利なサービスや必要な情報が受けられないといった情報格差が拡大するなど、様々な面での格差が進んでいくことが懸念される。

- 地域での共助の必要性が拡大していく一方、生産年齢人口の減少に加え、女性、高齢者の労働参加が進むことで、地域コミュニティの担い手不足が深刻化していくおそれがある。

5. 世界経済の多極化、経済重心のアジアへのシフト

- 世界に目を向けると、今後、中国がアメリカを抜いて世界最大の経済大国となり、インドも日本やドイツを上回る経済規模となるなど、世界経済はアジアへとその重心を移していく。
- インドやバングラデシュなどの南アジアや、インドネシア、ベトナム、フィリピンなどの東南アジアの新興国の成長により、アジアに巨大な市場が形成され、世界経済は多極化する。また、感染症などのリスクを軽減する観点から、サプライチェーンは多元化していくことが想定され、約800社が世界の93カ国・地域に約4,300の拠点（2019年12月現在）を有する本県の企業においても大きな影響を及ぼしていくことが見込まれる。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で激減した訪日外国人は、今後、段階的に回復し、アジア諸国の富裕層の増加に伴い、特にASEANなどからの訪日外国人の増加が見込まれる。
- アジア、アフリカ地域の人口増加に伴い、世界の食糧需要は増加し、農産物の輸入価格が高騰していくおそれがあり、国内への安定供給が求められていく。

6. 世界的な人材獲得競争の激化

- 今後、ICT技術を活かしたビジネスの創出が世界中で加速していくことが想定され、そうした専門的な技術を持った優秀な人材が世界で益々求められていく。特に、AIやゲノム研究など先端技術の分野を中心に世界的な高度人材の獲得競争が一層激化していくことが見込まれる。
- 我が国の生産年齢人口が減少していく中、女性や高齢者などの労働参加の促進や、ロボットやAIなどの先端技術の活用に加え、外国人材の受入れが益々求められていく。
- アジア諸国の所得水準が上昇する中、我が国以外の先進国や韓国・台湾などでも高齢化が進行し、外国人材へのニーズが強まると予想されることから、外国人材の側が働きやすい国、生活しやすい地域を選ぶ動きが広がる。

7. 第4次産業革命の進展

- AI、IoT、ロボット等に代表される技術の革新がもたらす第4次産業革命の進展により、先端技術が経済活動を始め、幅広い分野において活用され、新たな製品やサービスが生み出されることで、産業構造の変化や社会の変革を誘発していくことが見込まれる。高速大容量のデータ通信技術など先端技術が進展していく中で、各産業や企業が大きな変革を遂げていく。また、テレワークの普及拡大や複雑な判断を伴う労働やサービスも機械による提供が可能となり、人々の働き方を変えていくことが想定される。
- 第4次産業革命を達成した国が飛躍的な発展を遂げるが見込まれる中、我が国でも、こうした先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会「Society 5.0」の実現が見込まれる。

8. スーパー・メガリージョンの形成

- ICT化が進展し、テレワークやWeb会議などのオンラインでの交流が進んでいく中でも、フェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションは重要であり、サイバーとフィジカル両面のコミュニケーションにより、イノベーションの創出や信頼関係の醸成が行われていく。
- リニア中央新幹線が大阪まで全線開業することで、三大都市圏を包含する世界最大規模の人口7千万人のスーパー・メガリージョンが形成されることが期待されており、名古屋駅を起点とした2時間圏人口は、品川駅、大阪駅を超え、国内最大となると予想される。
- 今後、世界中で、ヒト、モノ、カネ、情報の流れが益々活発化していく中、世界の大都市圏との競争が激化していくことが見込まれ、また、スーパー・メガリージョン内での東京圏への更なる一極集中の進行が懸念される。一方で、大都市圏の過密化は感染症や自然災害に対して脆弱であるという意識が高まっていき、そうした危機に対するリスク管理が進むとともに、集積がもたらすリスクとメリットのバランスが求められるようになっていく。

9. 都市のスポンジ化、高齢インフラの増加

- 大都市中心部では都市の再開発が進む一方で、人口減少に伴い、空き地・空き家が増加していくことが見込まれており、解体や更新投資が困難な老朽化した建物が存置されるなど、都市環境が悪化する地域も増えていくことが懸念される。
- 人口減少に伴い財政基盤が脆弱となり、これまでと同様に単独ですべての行政サービスを提供することが困難となる自治体が現れるおそれがある中、高度経済成長期以降に集中的に整備された社会インフラが一斉に高齢化していくことを踏まえ、より効率的な維

持管理や施設総量の適正化が求められていく。

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、利便性の高いゆとりある生活環境が志向されていくが、ICT化の進展に対応できない地域は取り残されるおそれがある。

10. 脱炭素化の進展、循環型社会への移行

- 地球温暖化の進行による様々な影響が懸念される中、2015年に採択された温室効果ガス削減の国際的枠組であるパリ協定を契機に、世界で脱炭素化に向けた取組が行われていくことで、化石燃料による発電が縮小し、持続可能な再生可能エネルギーが主力電源となっていくことが見込まれる。
- 今後、世界の人口（約78億人：国連人口基金「世界人口白書2020」による2020年の世界の人口）は、アフリカなど途上国を中心に20億人程度増加していくことが見込まれており、急速な人口増加や都市化に伴い、大量生産、大量消費により、廃棄物が増加していくことが見込まれる。また、経済成長に伴い、食料や資源の需要が増大し、世界中で獲得競争が起こることが懸念され、資源の節約や循環利用の動きが進んでいくことが想定される。
- 世界の急速な人口増加に伴う影響や深刻化する気候変動、経済格差の拡大など相互に絡み合う課題を同時かつ根本的に解決するため、2015年9月の国連サミットにおいて採択されたSDGs（Sustainable Development Goals）は、2030年に達成され、さらに、様々な主体が連携しながら、具体的な行動を進めていくことで、SDGsの理念がより深まる形で世界的に定着していることが見込まれる。

上位・関連計画等の動向

新しい総合計画を策定するにあたって、国が策定する「第二次国土形成計画（全国計画）」、ポストコロナ時代の新しい未来を示す「経済財政運営と改革の基本方針 2020」、将来にわたる「活力ある地域社会」の実現を目指す「まち・ひと・しごと創生基本方針 2020」および愛知県の将来ビジョンを示す「あいちビジョン 2030」などの上位・関連計画等を把握するとともに、本市においてすでに進められている各部門の個別計画、さらには近隣都市における総合計画等を把握する。

1) 第二次国土形成計画

①全国計画（平成 27 年 8 月閣議決定）

国土総合開発法を抜本的に改正した国土形成計画法（平成 17 年）に基づき、国土形成計画（全国計画）が策定されています。平成 27 年には 第二次国土形成計画（全国計画）が閣議決定されて、概ね 10 年間の国土づくりの方向性が定められた。

この計画は、「国土のグランドデザイン 2050」（平成 26 年策定）等を踏まえ、本格的な人口減少社会への対処、巨大災害の切迫等への対応、地域の個性を重視し地方創生を実現すること、イノベーションによる経済成長を支えることを目指している。

同計画では、国土の基本構想として、それぞれの地域が個性を磨き、異なる個性を持つ各地域が連携する「対流促進型国土」の形成を図ることと、国土構造として「コンパクト＋ネットワーク」の形成を進めることとしています。

背景	<ul style="list-style-type: none"> ○本格的な人口減少社会の到来、異次元の高齢化、巨大災害の切迫等、国土を取り巻く厳しい状況変化 ○我が国がこれからも経済成長を続け、活力ある豊かな国として発展できるのかという岐路
国土づくりの目標	<ul style="list-style-type: none"> ①安全で、豊かさを実感することのできる国 ②経済成長を続ける活力ある国 ③国際社会の中で存在感を発揮する国
国土の基本構想 「対流促進型国土」	<ul style="list-style-type: none"> ○対流：多様な個性を持つ様々な地域が相互に連携して生じる地域間のヒト、モノ、カネ、情報の双方向の活発な動き ⇒対流が全国でダイナミックに湧き起こる国土を目指す。
国土構造	<ul style="list-style-type: none"> ○生活に必要な各種機能を一定の地域にコンパクトに集約し、各地域をネットワーク化 ○様々な「コンパクト＋ネットワーク」の国土全体への重層的かつ強靱な広がり

②国土形成計画 中部圏広域地方計画（平成 28 年 3 月大臣決定）

平成 27 年に閣議決定された国土形成計画（全国計画）を踏まえ、全国 8 ブロックごとに、概ね 10 年間の国土づくりの戦略を定めたものの中で、中部圏の目指すべき将来像を示す「中部圏広域地方計画」では、「暮らしやすさと歴史文化に彩られた“世界ものづくり対流拠点－中部”」が将来都市像として掲げられ、その実現に向けた 5 つの基本方針 としては、有数の産業・技術集積を背景としたものづくり中枢圏域の形成をはじめ、リニアを活用した世界のイノベーションセンターの形成、地域の個性や資源を生かした「小さな拠点」を形成する方向、生活者の視点を踏まえた安全・安心や自然環境・地球環境の保全、人材育成と多様な主体の参画による「共助社会」などの方向が示されている。

計画策定の意義	<ul style="list-style-type: none"> ○2027 年開業を目標としたリニア中央新幹線東京・名古屋間の 2014 年の工事着工は千載一遇の好機 ○リニア中央新幹線東京・名古屋・大阪の全線開業により、世界を先導するスーパー・メガリージョンの形成が期待され、中部圏はセンターとしての役割 ○差し迫る人口減少・高齢化に適応し、安全・安心で、リニア効果を最大限発揮し得る中部圏を構築していくための指針として本計画を策定
計画区域	<ul style="list-style-type: none"> ○長野県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の 5 県を対象 ○首都圏や近畿圏、北陸圏等との連携
計画期間	○2050 年頃までを展望しつつ、2027 年リニア中央新幹線東京・名古屋間開業を見据えた、今後概ね 10 ヶ年間

中部圏の目指すべき将来像	<p>暮らしやすさと歴史文化に彩られた“世界ものづくり対流拠点中部”</p> <p>国際大交流時代を迎えつつある中で、中部圏は世界に冠たるものづくり技術と品質、暮らしやすさや歴史文化などにより、国内外からヒト、モノ、カネ、情報を引き付け対流する「世界ものづくり対流拠点」、スーパー・メガリージョンのセンターを担い、我が国の成長を牽引していく。</p>
3 つの観点からの将来像	<p><世界の中の中部></p> <p>⇒（1）世界最強・最先端のものづくり産業・技術のグローバル・ハブ</p> <p><日本の中の中部・中部の中の人々></p> <p>⇒（2）リニア効果を最大化し都市と地方の対流促進、ひとり一人が輝く中部</p> <p><前提となる安全・安心、環境></p> <p>⇒（3）南海トラフ地震などの災害に強くしなやか、環境と共生した国土</p>
5 つの基本方針	<p>基本方針・目標①中部圏の基軸「世界最強・最先端ものづくり」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自動車関連、航空 宇宙、ヘルスケア、環境を戦略産業に ○グローバル企業から中堅・中小企業の強力なクラスター形成 ○産官学民の連携、研究開発の機能 の強化と、ICT やものづくり技術の活用・応用

<p>による新産業の創生</p> <p>○世界最強・最先端のものづくり中枢圏域の形成</p> <p>基本方針・目標②中部圏の新たな価値を創造する「リニア、スーパー・メガリージョン」</p> <p>○リニアを活かして、政府関係機関、企業の本社機能、研究開発機能等の移転受入を通じた産業構造の転換</p> <p>○ワークスタイルの多様化を通じたライフスタイルの変革</p> <p>○中京大都市圏を世界からヒト、モノ、カネ、情報を呼び込む世界のイノベーションセンターへ変革</p> <p>○訪日外国人旅行者の増加に向けた昇龍道プロジェクトの展開等、陸・海・空の高速交通ネットワークを活かした国内外との観光・交流</p> <p>基本方針・目標③地方を創生する「個性と地域資源、対流」</p> <p>○生活・コミュニティ機能をコンパクトに集約し、周辺集落と交通・物流ネットワークでつなぐ「小さな拠点」づくり</p> <p>○各都市・地域がネットワークを強化し、都市機能サービスなど補完連携</p> <p>○ものづくりや農林水産業、観光などの活性化、歴史文化や景観など地域の個性や資源を磨き、重層的な対流を促進</p> <p>○就業が確保され、働き住み続けたいくなる中部圏を創生</p> <p>○次世代の交通システムの構築など、快適で安全・安心な交通環境や生活環境の実現</p> <p>基本方針・目標④すべての基盤となる「安全・安心、環境」</p> <p>○大規模自然災害に備えるため、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策</p> <p>○多様な主体が連携、協力による生物多様性の確保や、自然と調和する美しい景観形成、都市活動に起因する地球環境負荷を低減する低炭素社会の構築</p> <p>○ハザードマップの作成・周知などによる住民の避難体制の拡充強化</p> <p>○市街地の無秩序な拡大の防止、生活環境の保全又は住民のレクリエーションのため、近郊の水辺や緑の空間の機能の活用</p> <p>基本方針・目標⑤根幹をなす「人材育成」と、多様な主体による共助社会</p> <p>○ものづくりを支える高度人材やグローバルに活躍する人材、地域社会で活躍する人材の育成・確保</p> <p>○女性や高齢者が参画できる社会、障害者共生社会、多文化が共生する社会</p> <p>○多様な主体の参画による共助社会づくり</p>

2) 経済財政運営と改革の基本方針 2020 (令和2年7月閣議決定)

日本経済について、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は甚大であるとし、経済を内需主導で成長軌道に戻すため、感染拡大の防止と社会経済活動の両立を図っていく方針である「経済財政運営と改革の基本方針 2020」では、感染症が収束したポストコロナの世界は新たな世界、いわゆる「ニューノーマル」へと移行していくとの見方が強く、時代の大きな転換点に直面していると指摘している。その上で、感染症拡大への対応と激甚化・頻発化する災害への対応を通じ、国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜くとともに、日本独自の

強みを生かした「新たな日常」の実現を目指すことの必要性が示された。

ポストコロナ時代の新しい未来

新たな経済社会の姿の基本的方向性

= 「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会の実現

- 個人が輝き、誰もがどこでも豊かさを実感できる社会
(柔軟性・多様性、変化や失敗の許容、ワーク・ライフ・バランスの実現)
- 誰ひとり取り残されることなく生きがいを感じることでできる包摂的な社会
(セーフティネット、人とのつながり、不安に寄り添う)
- 国際社会から信用と尊敬を集め、不可欠とされる国
(自由貿易の維持・発展、新たな国際秩序・ルールづくり、国際協調・連帯)

1) 国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く

1. 感染症拡大への対応と経済活動の段階的引上げ-「ウイズコロナ」の経済戦略

- ◆ 医療提供体制等の強化 (検査能力拡充、ワクチン開発加速・確保等)
- ◆ 雇用維持と生活下支え (雇用調整助成金、新卒者への配慮、マッチング支援等)
- ◆ 事業継続と金融システムの安定維持 (資金繰り支援、日本銀行との連携等)
- ◆ 消費など国内需要の喚起
(GoTo キャンペーン、マイナポイント、新しい財やサービスの創出につながる民間投資やイノベーションの促進)

2. 防災・減災、国土強靱化-激甚化・頻発化する災害への対応

- (3か年緊急対策後の取組)
- ◆ 東日本大震災からの復興・再生
 - ◆ 近年の自然災害からの復興

2) 「新たな日常」の実現：10年掛かる変革を一気に進める

1. 「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備 (デジタルニューディール)

- ◆ 次世代型行政サービスの強力な推進
- ◆ デジタルトランスフォーメーションの推進
- ◆ 新しい働き方・暮らし方 (少子化対策・女性活躍等)
- ◆ 変化を加速するための制度・慣行の見直し (書面・押印・対面主義からの脱却等)

2. 「新たな日常」が実現される地方創生（多核連携型の国づくり、地域の活性化）

- ◆東京一極集中型から多核連携型の国づくりへ（スマートシティ等）
- ◆地域の躍動につながる産業・社会の活性化（観光、農林水産業、中堅・中小企業等）

3. 「人」・イノベーションへの投資の強化－「新たな日常」を支える生産性向上

～社会変革の推進力となる人材の育成、無形資産への投資を強かに推進～

- ◆課題設定・解決力や創造力のある人材の育成（教育改革、リカレント教育）
- ◆科学技術・イノベーションの加速

4. 「新たな日常」を支える包摂的な社会の実現

～国民が誰も取り残されない包摂的な社会の実現～

- ◆「新たな日常」に向けた社会保障の構築
- ◆所得向上策の推進、格差拡大の防止（就職氷河期世代支援、最低賃金）
- ◆社会的連帯や支え合いの醸成

5. 新たな世界秩序の下での活力ある日本経済の実現

～国際秩序が大きく変化の中で戦略的に不可欠な存在へ～

- ◆自由で公正なルールに基づく国際経済体制
- ◆国際協調・連帯の強化を通じた新たな国際協力
- ◆サプライチェーンの多元化等を通じた強靱な経済・社会構造の構築
- ◆SDGsを中心とした環境・地球規模課題への貢献

3) まち・ひと・しごと創生基本方針 2020（令和2年7月閣議決定）

まち・ひと・しごと創生法は、地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服することを目標としており、この目標を実現するための施策を実行していくにあたり、国は「長期ビジョン」と「総合戦略」を策定している。

また市町村においても、国及び県が策定する総合戦略を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じた市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するとともに、地方版総合戦略の策定に当たって、当該市町村における人口の現状と将来展望を提示する地方人口ビジョンを併せて策定することとなっている。

「まち・ひと・しごと創生基本方針 2020」では、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指し、人口減少を克服し、将来にわたって成長力を確保し、「活力ある日本社会」を維持するための基本目標及びその達成に向けて作成された政策パッケージ・個別施策と今後の対応方向が示されている。

強靱な経済構造の構築～危機に強い地域経済～

○新たな日常に対応した地域経済の構築と東京圏への一極集中の是正

新たな日常に対応するため、ICTを活用し、しごと、住宅、医療・福祉、教育など生活に不可欠な機能を確保しながら、以下に取り組む。

- ①感染症の克服と危機に強い地域経済の構築（地方創生臨時交付金）
- ②地方への移住・定着の推進
 - ・地方大学の産学連携強化と体制充実
 - ・リモートワーク等の推進による移住等の推進等
- ③地域とのつながりの構築
 - ・関係人口の創出・拡大等

○結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

- ・結婚・出産・子育ての支援等

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

将来にわたって「活力ある地域社会」の実現

1. 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
 - 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現
(地域資源・産業を活かした地域の競争力強化、専門人材の確保・育成 等)
 - 安心して働ける環境の実現
(働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保 等)
2. 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
 - 地方への移住・定着の推進
(地方移住の推進、若者の修学・就業による地方への定着の推進 等)
 - 地方とのつながりの構築
(関係人口の創出・拡大、地方への資金の流れの創出・拡大)
3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備
(結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立、地域の実情に応じた取組の推進 等)
4. ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
 - 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保
(質の高い暮らしのためのまちの機能の充実、地域資源を活かした個性あふれる地域の形成、安心して暮らすことができるまちづくり)

目標達成に向けた横断的取り組み

1. 新しい時代の流れを力にする

- 地域における Society5. 0 の推進
- 地方創生 S D G s の実現などの持続可能なまちづくり
- 2. 多様な人材の活躍を推進する
 - 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
 - 誰もが活躍する地域社会の推進

4) 愛知県政策指針「あいちビジョン 2030」(令和2年11月策定)

愛知県の地方計画として第10次計画にあたる「あいちビジョン 2030」は、リニア中央新幹線が全線開業し、スーパー・メガリージョンの形成が期待される2040年頃を展望し、「暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち～危機を乗り越え、愛知の元気を日本の活力に～」を基本目標とし、2030年までに取り組むべき重点的な戦略を明らかにするとともに、県内各地域の取組方向を示している。

その中で、2040年を見据えためざすべき愛知の姿を挙げるとともに、2030年までに取り組むべき10の重要政策課題と主な政策を示しています。

めざすべき愛知の姿

①危機に強い愛知 ～感染症や自然災害等のリスクに負けない強靱な地域へ～

いかなる危機に直面しても、被害を最小限に抑え、愛知が日本の成長エンジンとして、引き続き、我が国の発展を力強くリードしていくため、県民の生命・財産を守るとともに、速やかに社会経済活動を再開できる危機に強い地域づくりを実現していく。

②すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知

～多様性を尊重し、豊かな時間を楽しみながら、全員が活躍する社会へ～

多様な価値観を認め合う寛容さを持ち、自分の可能性を高めて、次の時代を切り拓いていく人材を育成するとともに、すべての人が、豊かな時間を楽しみながら、望む形で役割を担うことができる社会をつくっていく。そして、「人生100年時代」において、お互いが支え合いながら、地域で安心して暮らし、生涯にわたって輝き、活躍できる社会を実現していく。

③イノベーションを創出する愛知

～柔軟な働き方の中で、世界とつながり、新たな挑戦と未来を拓く創造が可能な社会へ～

○モノづくりを始めとした産業集積や、充実した国際交流基盤などの強みを活かしながら、あらゆる産業で新技術の活用を進め、「産業首都あいち」として、国際的なイノベーションの創出拠点を形成していくとともに、未来を拓くイノベーションを生み出す人材を育成・確保していく

○新技術を活用しながら、生産性を向上させるとともに個々人の意欲や能力を十分に発揮できるよう、これまでの固定的な働き方から脱し、テレワークや兼業・副業など多

様で柔軟な働き方ができる社会を構築していく。

④世界から選ばれる魅力的な愛知

～県土をスマートに活用しながら、スーパー・メガリージョンのセンターを担い、首都圏の社会経済的な機能を代替しうる大都市圏へ～

○愛知の優位性を更に高め、スーパー・メガリージョンのセンターとして、世界中からヒト・モノ・カネ・情報が集まり、首都圏の持つ社会経済的な機能を代替しうる中京大都市圏の形成をめざしていく。その際には、各地域の拠点となっている個性ある都市が役割を分担しつつ、連携する多核連携型の圏域構造を維持・発展させていく。

○愛知ならではの強みを磨き、県民のシビックプライドを醸成しながら、「“Heart” of JAPAN～Technology & Tradition」をキーワードに愛知の魅力を世界に発信していく。また、「自然の叡智」をテーマに開催された愛知万博の理念を継承するジブリパークを始め、万博のレガシーも活かしながら、世界から選ばれる魅力的な愛知をつくるとともに、人口の維持・増加を図っていく。

○大都市圏でありながら、豊かな自然環境が近接し、ゆとりある生活環境を形成している強みを維持しつつ、地域におけるICT基盤の充実や先端技術を活用したMa a Sなど先進のモビリティサービスの導入などにより、持続可能で利便性の高いスマートな地域づくりを進めていく。

○脱炭素社会を見据えた徹底した省エネルギー化や再生可能エネルギーの普及拡大とともに、人と自然の共生や循環型社会づくりの実現などにより、「環境首都あいち」をめざしていく。

重要政策課題

重要政策の方向性① 危機に強い安全・安心な地域づくり

- ◇新型コロナウイルス感染症の克服
- ◇新たな大規模感染症リスク等への対応
- ◇ハード・ソフト両面からの防災・減災対策
- ◇安心して暮らせる地域づくり

重要政策の方向性② 次代を創る人づくり

- ◇創造性を伸ばす教育の推進
- ◇多様性を尊重する教育の推進
- ◇グローバル人材の育成
- ◇魅力ある学校づくり

重要政策の方向性③ すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり

- ◇女性の活躍促進
- ◇高齢者の社会参加の促進
- ◇若者や就職氷河期世代などへの支援
- ◇障害のある人の活躍支援
- ◇外国人県民の活躍促進
- ◇人生100年時代の学び直し
- ◇健康長寿

重要政策の方向性④ 安心と支え合いの社会づくり

- ◇出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援
- ◇地域包括ケアシステムの構築支援
- ◇障害のある人の地域生活と医療・療育の支援
- ◇外国人県民の生活支援
- ◇安心できる医療体制の構築

◇困難を抱える女性・子ども・若者などへの支援
重要政策の方向性⑤ 豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり ◇新技術を活用した効率的な働き方の促進 ◇多様で柔軟な働き方の促進 ◇ワーク・ライフ・バランスの更なる普及拡大
重要政策の方向性⑥ イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり ◇ステーションA i を中核とした国際的なイノベーション創出拠点の形成 ◇次世代産業の振興 ◇中小・小規模企業の持続的発展と生産性の向上 ◇産業人材の育成・確保 ◇スマート農林水産業等による生産力の強化 ◇県産農林水産物の需要拡大
重要政策の方向性⑦ 世界とつながるグローバルネットワークづくり ◇Aichi Sky Expo の活用などによるM I C E の誘致・開催と国際観光都市の実現 ◇アジア競技大会を活用した戦略的なネットワークづくり ◇グローバル市場の更なる獲得と海外からの投資促進 ◇海外からの人材獲得 ◇海外とのパートナーシップの構築
重要政策の方向性⑧ スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市圏づくり ◇中京大都市圏の拠点性の向上 ◇交流圏の拡大に向けた戦略的広域連携 ◇持続可能でスマートな地域づくり
重要政策の方向性⑨ 選ばれる魅力的な地域づくり ◇ジブリパークを活用した圏域全体のプロモーションの展開 ◇世界に向け創造・発信する文化芸術の振興 ◇アジア競技大会始め国内外から注目されるスポーツ大会の開催 ◇愛知ならではの観光の推進 ◇観光交流拠点としての機能強化、人材育成 ◇居住地として選ばれる魅力の創造・発信
重要政策の方向性⑩ 持続可能な地域づくり ◇脱炭素社会を見据えた地球温暖化対策の推進 ◇人と自然との共生の実現 ◇循環型社会づくり ◇持続可能な社会を支える人づくり

高浜市の総合計画のあゆみ

計 画 名	高浜市総合計画	第 2 次高浜市総合計画
計 画 構 成	基本構想 基本計画 実施計画（3 年見直し）	基本構想 基本計画 実施計画（3 年見直し）
計 画 期 間	1972～1985 年度	1977～1981 年度
将 来 人 口	50,000 人	43,000 人
将 来 都 市 像	明るく豊かな住みよい高浜市	ゆたかで住み良い高浜市
基本理念・ 基本目標	<p>【基本理念】 高度福祉社会を旨とした住みよい生活環境を創造する</p> <p>【基本目標】</p> <p>①高度な土地利用のため基盤整備 ②市民にしあわせとやすらぎをあたえる行政の推進 ③快適な生活を確保するための環境整備 ④市民生活をゆたかにする産業の振興 ⑤人間能力の開発と市民連帯意識の形成</p>	<p>【基本理念】 高度福祉社会を旨とした住みよい生活環境を創造する</p> <p>【基本目標】</p> <p>①高度な土地利用のため基盤整備 ②市民にしあわせとやすらぎをあたえる行政の推進 ③快適な生活を確保するための環境整備 ④市民生活をゆたかにする産業の振興 ⑤人間能力の開発と市民連帯意識の形成</p>

計 画 名	第 3 次高浜市総合計画	第 4 次高浜市総合計画
計 画 構 成	基本構想 基本計画 実施計画（3 年見直し）	基本構想 基本計画 実施計画（3 年見直し）
計 画 期 間	1982～1990 年度	1990～2000 年度
将 来 人 口	38,000 人	39,000 人
将 来 都 市 像	産業の栄える心豊かな躍進文化都市	はばたけ 21 世紀へ 住みたくなるまち高浜
基本理念・ 基本目標	<p>①高度な土地利用のため基盤整備 ②市民に幸せと安らぎをあたえる行政の推進 ③快適な生活を確保するための環境整備 ④市民生活を豊かにする産業の振興 ⑤人間能力の開発と市民連帯意識の形成 ⑥効率的な行財政の推進</p>	<p>【基本理念】</p> <p>1 市民自治のまち 2 人間のまち</p> <p>【基本目標】</p> <p>①ふれあいのある安心づくり ②創造的な人づくり ③飛躍する産業づくり ④活力ある市土づくり ⑤うるおいのある環境づくり</p>

計 画 名	第 5 次高浜市総合計画	第 6 次高浜市総合計画
計 画 構 成	基本構想 基本計画（前期、後期それぞれ 5 年見直し） 実施計画（5 年見直し）	基本構想 基本計画（前期 3 年、中期、後期はそれぞれ 4 年見直し） アクションプラン（1 年見直し）
計 画 期 間	2001～2010 年度	2011～2021 年度
将 来 人 口	42,000 人	48,000 人
将来都市像	夢・きらきら・やすらぎのまち 高浜	思いやり 支え合い 手と手をつなぐ 大家族たかはま
基本理念・ 基本目標	<p>【基本理念】</p> <p>1 やさしいまちづくり</p> <p>2 いきいきしたまちづくり</p> <p>3 個性がきらめくまちづくり</p> <p>【基本目標】</p> <p>①快適で自然と共生するまち</p> <p>②安心と人が支えあうまち</p> <p>③ゆとりと生きがいのあるまち</p> <p>④活力とにぎわいのあるまち</p> <p>⑤みんなで創りあげるまち</p>	<p>①みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう（協働自治）</p> <p>②学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう（教育・子ども）</p> <p>③明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう（活力創造）</p> <p>④いつも笑顔で健やかに つながり 100 倍ひろげよう（福祉・健康）</p>

近隣都市における総合計画

都 市 名	碧南市	刈谷市
計 画 名	第 6 次碧南市総合計画	第 8 次刈谷市総合計画（案）
面積・人口 人口密度 (R2.12.1 時点)	36.68 km ² / 72,882 人 1,987 人/km ²	50.39 km ² / 152,748 人 3,031 人/km ²
計 画 期 間	令和 3 年度～令和 12 年度	令和 3 年度～令和 22 年度
将 来 人 口	令和 12 年 75,000 人	令和 22 年 12 年 160,000 人
将来都市像	新たな力とともに創る 笑顔と元気 のみなとまち へきなん	人が輝く 安心快適な産業文化都市
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ①安心安全で住みやすいまち ②人と文化が育ち・支え合うまち ③都市の発展に向けた活力を生み出すまち ④ともに創る自立したまち 	<ul style="list-style-type: none"> ①安心して暮らし続けられる快適なまちづくり ②生涯にわたって学び地域への愛着を育むまちづくり ③人と技術でにぎわいを創り未来につながるまちづくり ④支え合い誰もが安心して暮らせるまちづくり ⑤持続的なまちの発展を支える行財政運営

都 市 名	安城市	知立市
計 画 名	第 8 次安城市総合計画	第 6 次知立市総合計画
面積・人口 人口密度 (R2.11.1 時点)	86.05 km ² / 190,014 人 2,208 人/km ²	16.31 km ² / 72,361 4,437 人/km ²
計 画 期 間	平成 28 年度～令和 5 年度	平成 27 年度～令和 6 年度
将 来 人 口	人口目標の設定なし	人口目標の設定なし
将来都市像	市民一人ひとりが生活の豊かさとともに幸せを実感できるまち	『輝くまち みんなの知立』～安らぎ・にぎわう 住みよさを誇れるまち～
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ①生涯にわたり心身ともに健康にすごせるまち ②くらしの質を高める持続可能なまち ③地域の魅力、潤いと活力あふれるまち ④人々が優しくつながり、支え合う安全安心なまち ⑤子どもたちを社会で豊かに育むまち 	<ul style="list-style-type: none"> ①人と環境にやさしく、健康で安心して暮らせるまちづくり ②人々が集う交流のまちづくり ③次代を担う子どもを豊かに育むまちづくり ④互いの人権を尊重し、思いやりの心を育むまちづくり ⑤芸術や文化を大切にすまちづくり

高浜市の現況特性について

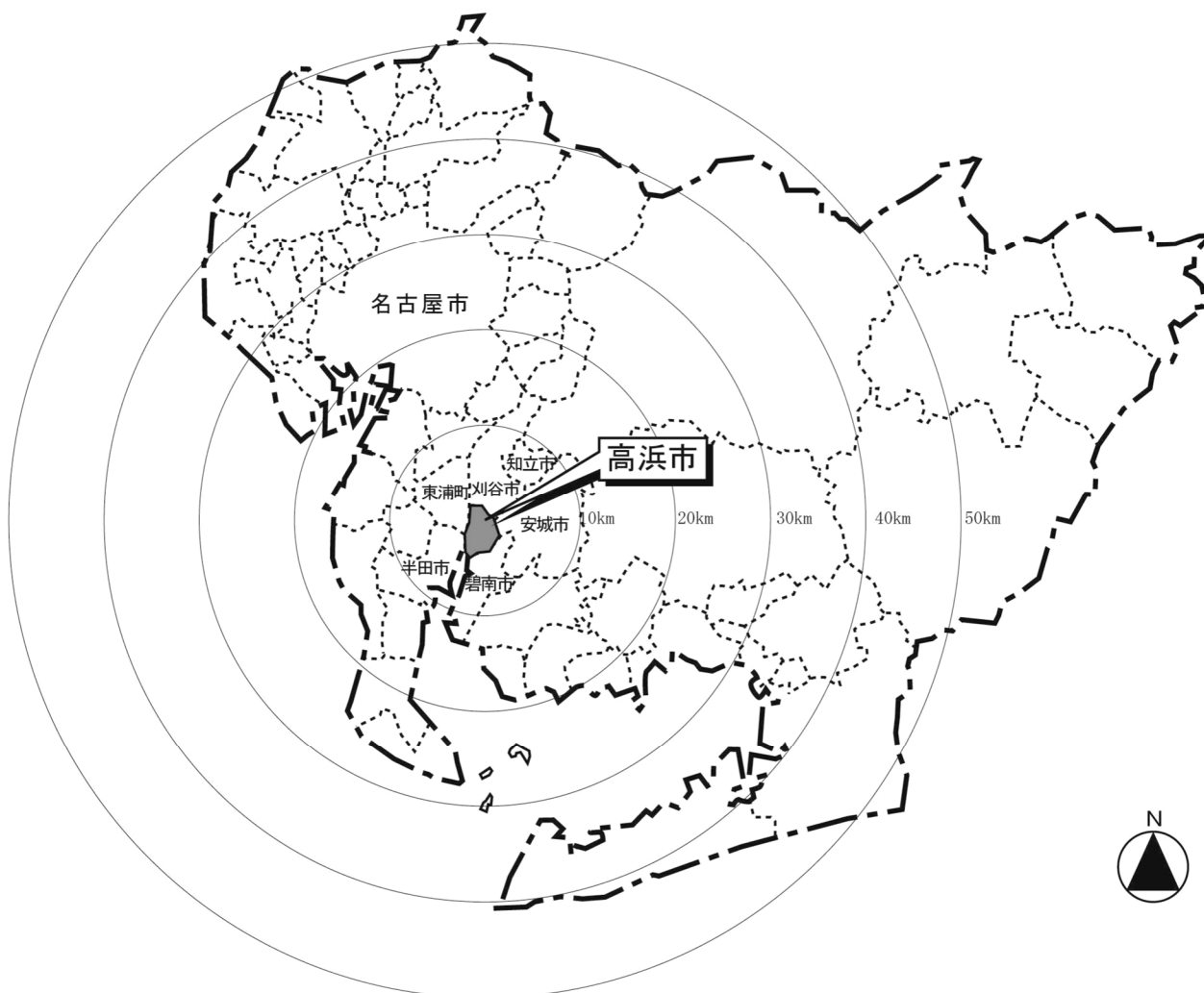
1 本市の位置

本市は、愛知県三河平野の南東部に位置し、東は安城市、西は衣浦港を隔てて半田市、南は碧南市、北は刈谷市に接している。また衣浦大橋によって知多半島と結ばれている。

本市は、三河高浜駅を基点として、名鉄三河線から名鉄名古屋本線経由、あるいはJR刈谷駅乗換えて東海道本線により、金山駅または名古屋駅に一時間弱で到達することができる。

市域は東西 4.2 km、南北 5.5 km で、面積 13.11 km² である。

図：愛知県における本市の位置



2 交通条件

○ 駅乗車数は平成12年まで減少し続けた後、平成17年には微増している。

○ 1人当たり保有自動車数は増加している。

< 第6次総合計画策定時との比較 >

■ 1日当たり乗車数：約46%増加（平成17年度 → 令和元年度）

■ 保有自動車数：約11%増加（平成19年3月末 → 令和2年3月末）

<（参考）第5次策定時と第6次総合計画策定時との比較 >

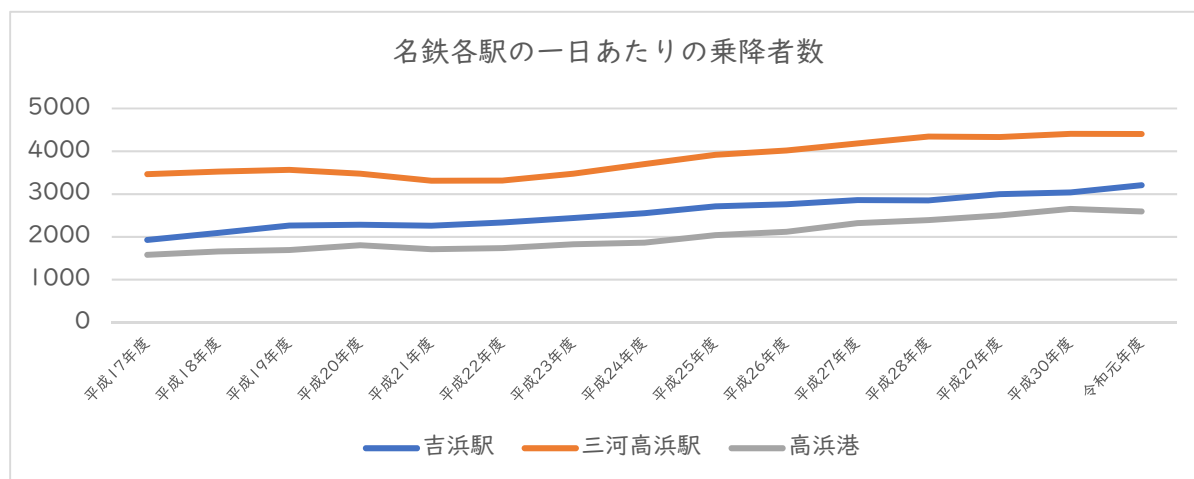
■ 1日当たり乗車数：約3%減少（平成7年度 → 平成17年度）

■ 保有自動車数：約9%増加（平成9年度 → 平成18年度）

《鉄道交通》

本市には、南北に名鉄三河線が通っており、吉浜駅、三河高浜駅、高浜港駅の3駅が立地する。また臨海部には貨物用として、衣浦臨海鉄道が走っている。

市内3駅の1日当たり乗車数は、各駅とも年々微増している。



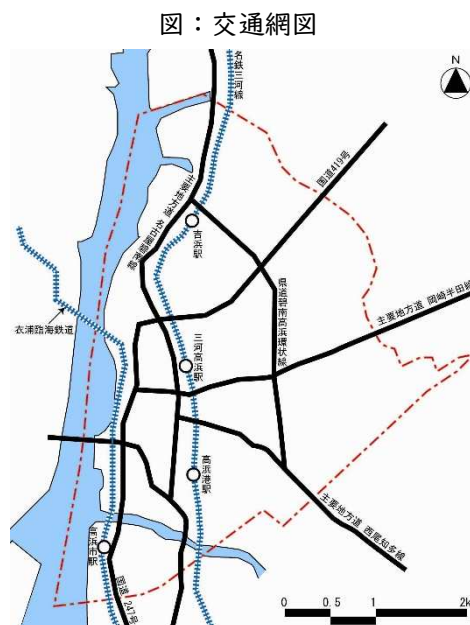
(名鉄三河線複線化促進期成同盟会資料より)

《道路交通》

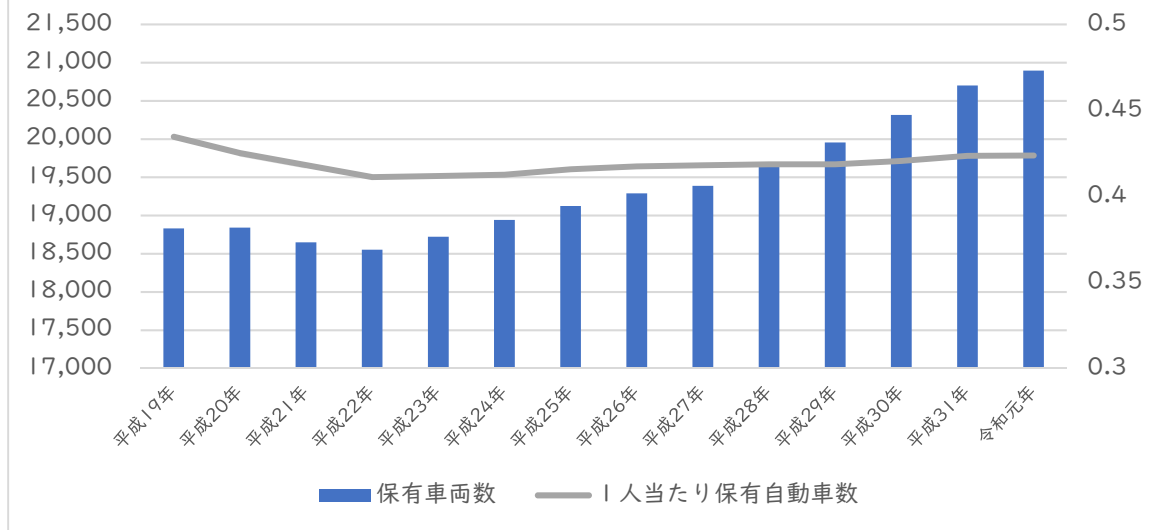
本市は衣浦大橋により知多半島と西三河地域を結ぶ交通の結節点となっている。

市内には、南北方向に国道419号、国道247号、主要地方道名古屋碧南線、東西方向には、主要地方道岡崎半田線、主要地方道西尾知多線がある。また県道碧南高浜環状線が形成されている。

保有自動車台数、1人当たり保有自動車台数は平成23年末以降増加し続けており、令和2年3月末で20,895台、0.42台/人となっている。



保有自動車数、1人当たり保有自動車数の推移



(保有車両数…出典：愛知運輸局統計資料、人口：住民基本台帳（各年3月末時点）)

3 人口動向

○人口・世帯数は増加、平均世帯人員は減少している。

○人口動態は、自然増、社会増で推移している。

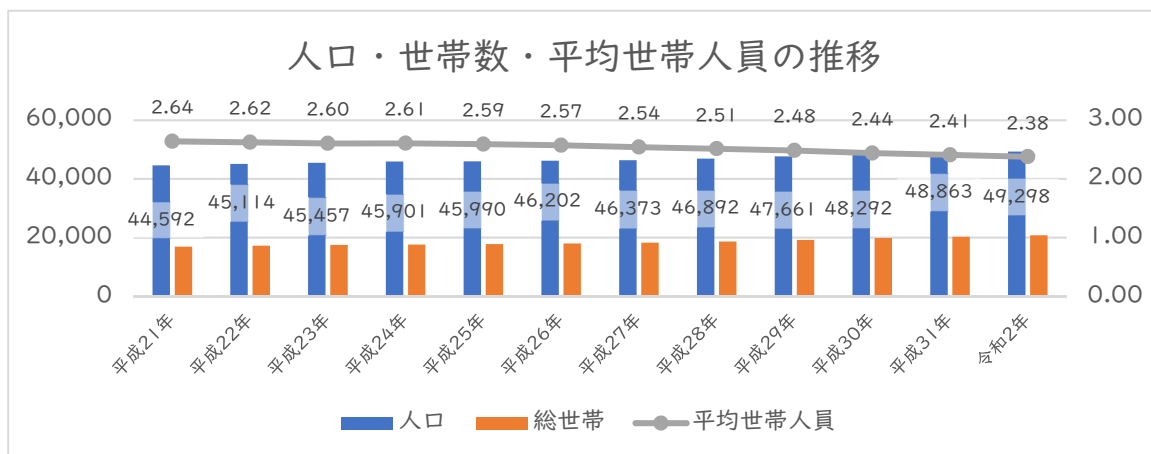
<第6次総合計画策定時との比較（平成21年 → 令和2年）>

■人口：約11%増加 ■世帯：約23%増加 ■平均世帯人員：0.50人/世帯減少

<（参考）第5次策定時と第6次総合計画策定時の比較（平成7年→平成20年）>

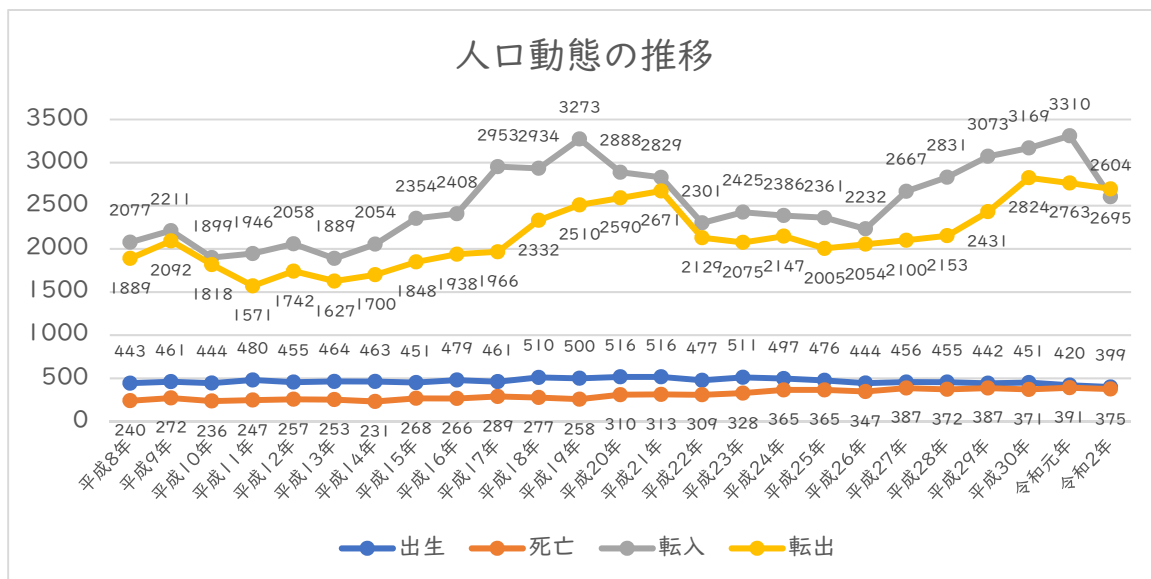
■人口：約24%増加 ■世帯：約48%増加 ■平均世帯人員：0.26人/世帯減少

本市の人口、世帯数は、増加傾向で推移しており、令和2年の人口は49,298人、世帯数は20,735世帯となっている。平均世帯人員は減少し続けており、令和2年は2.38人になっている。



（出典：住民基本台帳（各年4月1日時点））

人口動態をみると、全ての年において自然増であるが近年、出生数、死亡数の差は近づいてきている。また平成8年以降は毎年、社会増となっている。



（出典：高浜市の統計（各年1月1日～12月31日））

4 年齢別人口

○老年人口割合は上昇、年少人口割合は微減、生産年齢人口割合は横ばい。

○生産年齢人口の転入が多いと推測される。

<第6次総合計画策定時との比較（平成21年 → 令和2年）>

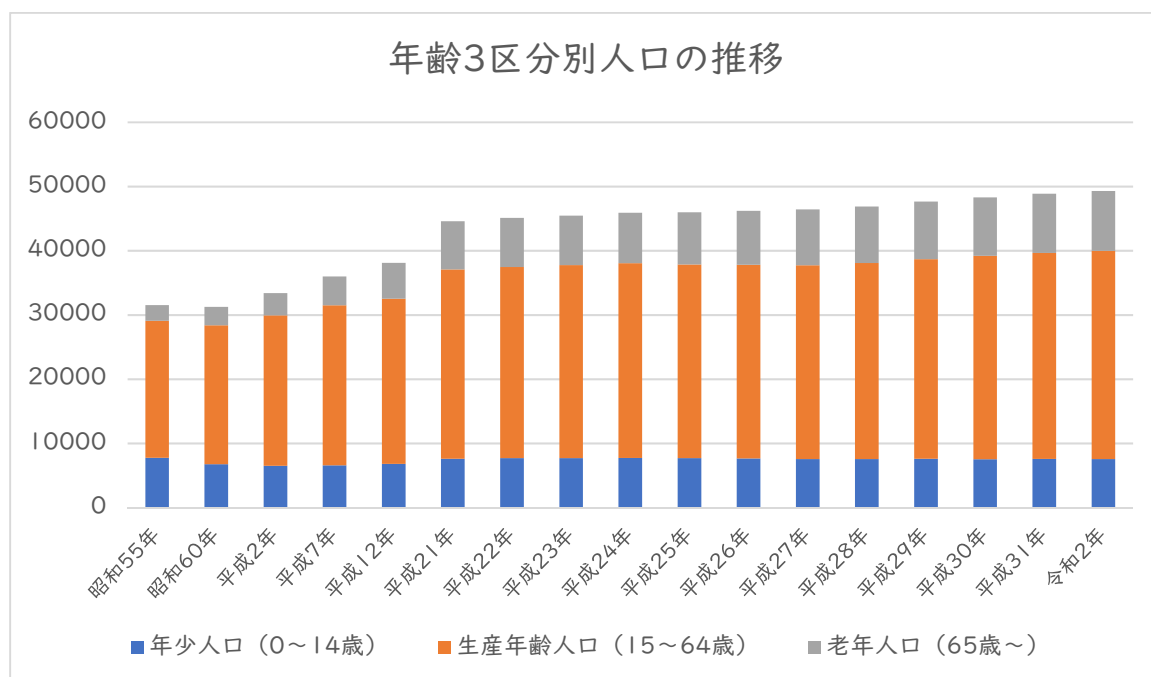
■老年人口：約24%増加 ■生産年齢人口：約10%増加

<（参考）第5次策定時と第6次総合計画策定時の比較（平成7年→平成20年）>

■老年人口：約65%増加 ■生産年齢人口：約19%増加

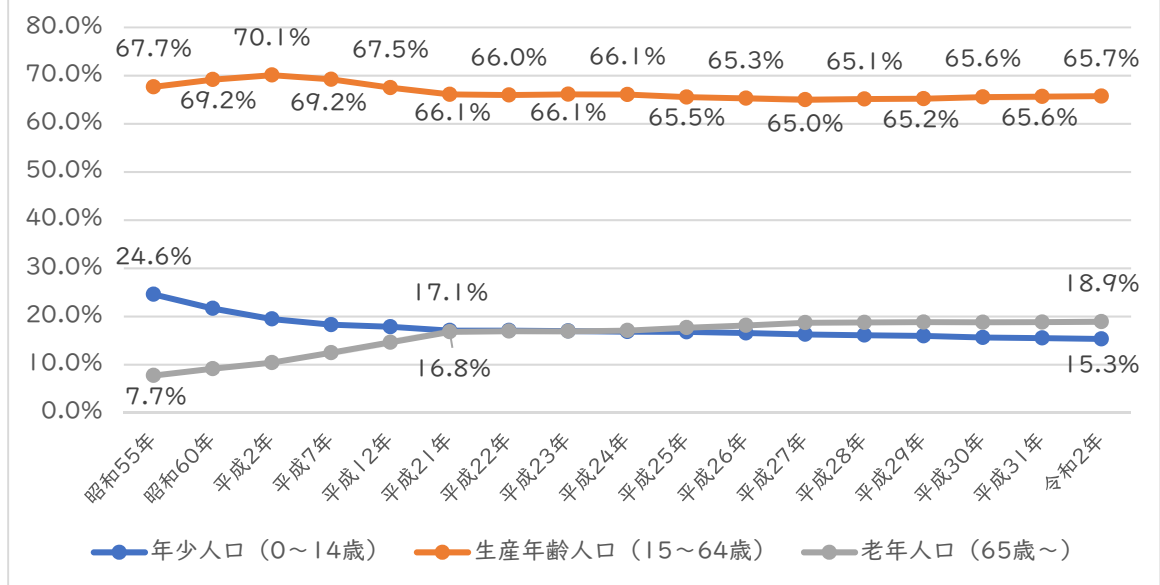
本市の令和2年の年齢3区分別人口割合は、年少人口[0～14歳]が15.3%、生産年齢人口[15～64歳]が65.7%、老年人口[65歳～]が18.9%となっている。

推移をみると、生産年齢人口および老年人口は増加しているが、年少人口は減少している。また年少人口割合、生産年齢人口割合は低下、老年人口割合が上昇しており、少子高齢化が進行している。



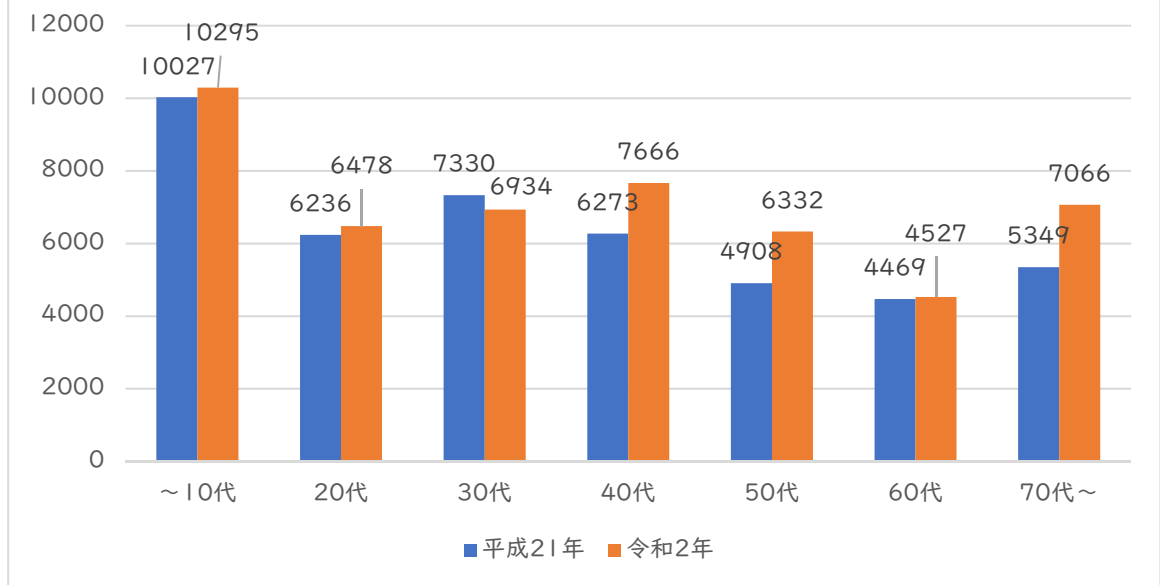
(出典：平成12年までは国勢調査、平成22年以降は住民基本台帳(各年4月1日時点))

年齢3区分別人口割合の推移



(出典：平成12年までは国勢調査、平成22年以降は住民基本台帳（各年4月1日時点）)

年齢別人口の変化



(出典：住民基本台帳（各年4月1日時点）)

5 昼夜間人口

○流出超過が続いている。

○通勤・通学は隣接市が多い。

<第6次総合計画策定時との比較（平成17年 → 平成27年）>

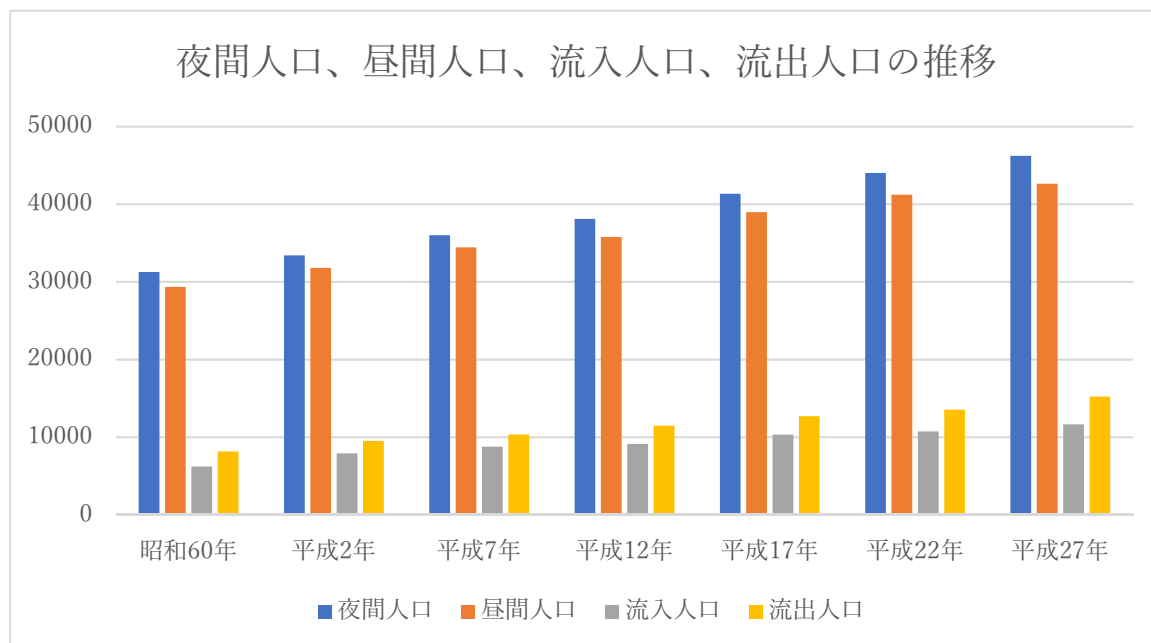
■夜間人口：約12%増加 ■昼間人口：9%増加

■流入人口：約13%増加 ■流出人口：約20%増加

<（参考）第5次策定時と第6次総合計画策定時の比較（平成7年→平成17年）>

■夜間人口：約15%増加 ■昼間人口：13%増加

■流入人口：約18%増加 ■流出人口：約23%増加



（出典：国勢調査）

6 世帯構成

○多種多様な世帯構成が増加している。

<第6次総合計画策定時との比較（平成17年→平成27年）>

■単独世帯：約44%増加 ■65歳以上の方がいる核家族：47%増加

■高齢夫婦のみ世帯：約37%増加 ■高齢者単身世帯：約89%増加

■母子世帯：約56%増加

<（参考）第5次策定時と第6次総合計画策定時の比較（平成7年→平成17年）>

■単独世帯：約62%増加 ■65歳以上の方がいる核家族：79%増加

■高齢夫婦のみ世帯：約87%増加 ■高齢者単身世帯：約114%増加

総世帯の増加に合わせ、多種多様な世帯がまんべんなく増加している状況です。

	総世帯数	単独	夫婦のみ	高齢夫婦のみ	夫婦と子供	65歳以上の方がいる核家族	高齢者単身	母子	父子
昭和60年	8728	1209	936	—	3829	492	155		
平成2年	9947	1732	1191	326	4082	731	216		
平成7年	11394	2336	1688	532	4266	1121	294		
平成12年	12563	2709	1998	761	4615	1565	472	196	36
平成17年	14547	3786	2349	997	4987	2006	630	262	37
平成22年	16090	4568	2538	1178	5501	2422	895	306	55
平成27年	17684	5435	2873	1367	5879	2947	1188	314	48

（出典：国勢調査）

※核家族世帯…夫婦のみの世帯、夫婦と子供から成る世帯、男親と子供から成る世帯、女親と子供から成る世帯

7 結婚・離婚

○近年、結婚件数は減少し、離婚件数は若干増加傾向にある

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成28年	平成29年
結婚	218	211	274	285	264	250	280	243	230
離婚	45	44	68	83	87	85	88	74	92

（出典：国勢調査及び人口動態調査）

8 外国人

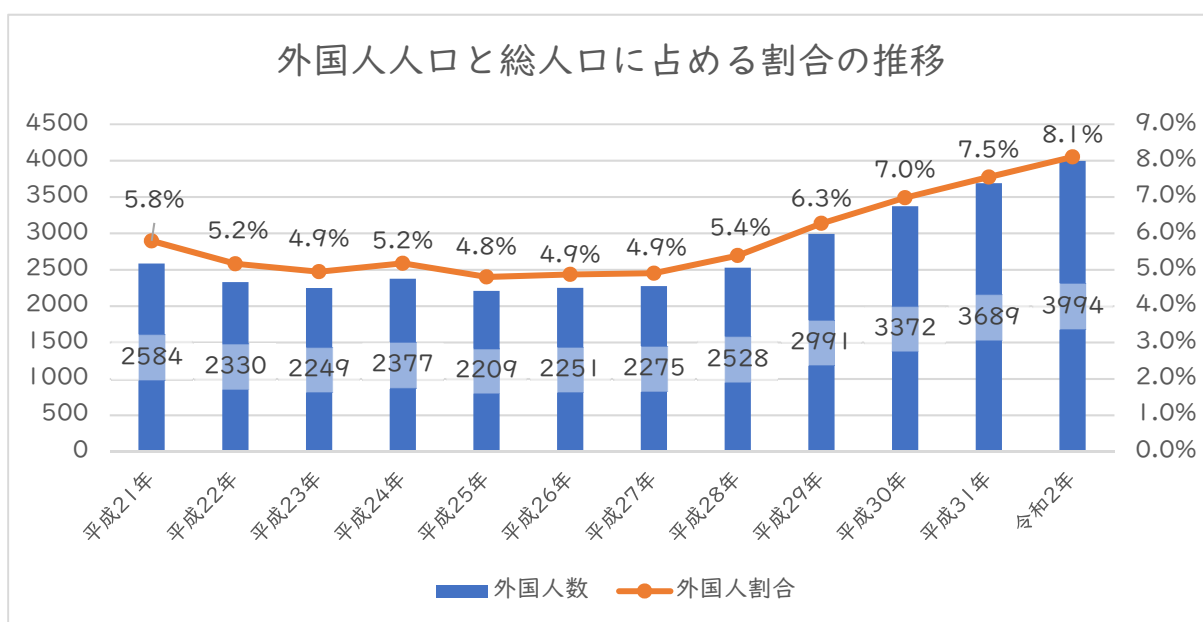
○平成 28 年を境に外国人人口が増加している。平成 28 年 11 月 28 日に外国人技能実習制度に関する法律が公布され、平成 29 年 11 月 1 日から施行されたことが要因の一つと考えられる。

○10 年間で、ベトナムの方が急増している。

<第 6 次総合計画策定時との比較（平成 22 年 → 令和 2 年）>

■外国人数：約 55%増加 ■外国人割合：約 2.3%増加

■ブラジル人割合：21%減少 ■ベトナム人割合：21.9%増加



（出典：住民基本台帳（各年 4 月 1 日時点））

国籍別人口

	ブラジル	ベトナム	フィリピン	中国	インドネシア	韓国・朝鮮	その他
平成22年	1434	74	165	202	36	165	137
	64.8%	3.3%	7.5%	9.1%	1.6%	7.5%	6.2%
令和2年	1705	981	460	232	132	116	269
	43.8%	25.2%	11.8%	6.0%	3.4%	3.0%	6.9%

※各年12月1日時点 ※下段は全体に占める割合

9 土地利用

○宅地が増加している一方で農地が減少している。

< 第6次総合計画策定時との比較（平成20年 → 平成30年） >

■宅地：約6%増加 ■田・畑：約18%減少

<（参考）第5次策定時と第6次総合計画策定時の比較（平成10年→平成20年） >

■宅地：約7%増加 ■田・畑：約16%減少

（単位：ha）

	田	畑	宅地	池沼	原野	雑種地	その他	計
平成元年	286.4	88.1	511.7	31.4	7.3	107.8	338.3	1,371.0
平成10年	229.1	69.7	580.1	27.0	5.2	111.4	277.5	1,300.0
平成20年	193.7	56.4	620.7	22.5	2.1	117.2	287.4	1,300.0
平成25年	177.2	49.8	647.0	21.4	2.0	120.4	284.2	1,302.0
平成30年	163.6	40.6	659.7	25.2	2.0	125.5	294.4	1,311.0

（出典：高浜市資料）

10 産業構造

- 第2次産業就業者割合は依然として高いものの、若干減少している。
- 事業所数では、2次産業が平成3年以降、平成13年以降減少傾向である。

<第6次総合計画策定時との比較>

(平成17年→平成27年)

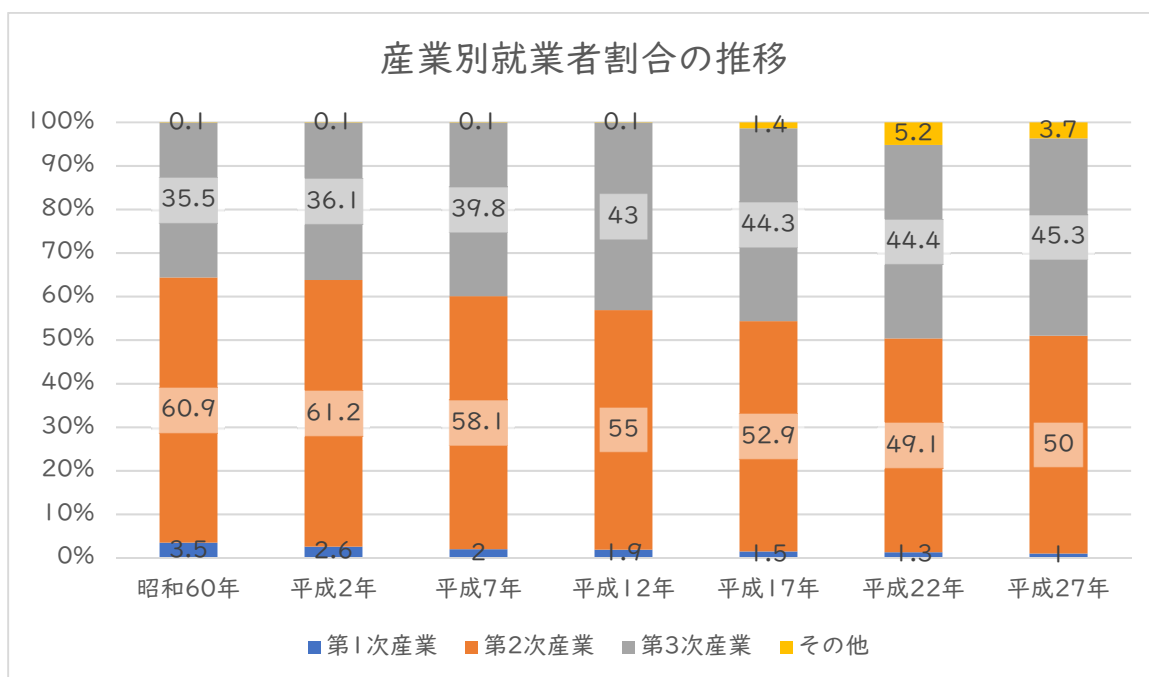
■就業者数：第1次産業：約25%減少 第2次産業：約4%増加 第3次産業：約12%増加
(平成18年→平成26年)

■事業所数：第1次産業：50%増加 第2次産業：約10%減少 第3次産業：約1%増加
<(参考)第5次策定時と第6次総合計画策定時の比較>

(平成7年→平成17年)

■就業者数：第1次産業：約19%減少 第2次産業：約1%増加 第3次産業：約23%増加
(平成8年→平成18年)

■事業所数：第1次産業：75%減少 第2次産業：約18%減少 第3次産業：約5%減少



(出典：国勢調査及び人口動態調査)

産業別就業者数・割合の推移

	第1次産業		第2次産業		第3次産業		その他		総数
	就業者数	割合	就業者数	割合	就業者数	割合	就業者数	割合	就業者数
昭和60年	575	3.5	10030	60.9	5856	35.5	15	0.1	16476
平成2年	460	2.6	10949	61.2	6453	36.1	18	0.1	17880
平成7年	394	2.0	11339	58.1	7764	39.8	8	0.1	19505
平成12年	379	1.9	10939	55.0	8566	43.0	22	0.1	19906
平成17年	320	1.5	11394	52.9	9536	44.3	300	1.4	21550
平成22年	283	1.3	11013	49.1	9953	44.4	1165	5.2	22414
平成27年	239	1.0	11833	50.0	10708	45.3	884	3.7	23664

(出典：国勢調査及び人口動態調査)

産業別事業所数・割合の推移

	第1次産業		第2次産業		第3次産業		総数	
	就業者数	割合	就業者数	割合	就業者数	割合	就業者数	割合
昭和61年	5	0.3%	674	40.3%	992	59.4%	1671	100.0%
平成3年	4	0.2%	680	39.6%	1034	60.2%	1718	100.0%
平成8年	4	0.2%	650	36.5%	1128	63.3%	1782	100.0%
平成13年	2	0.1%	598	34.3%	1141	65.5%	1741	100.0%
平成18年	1	0.1%	534	33.3%	1068	66.6%	1603	100.0%
平成21年	3	0.2%	526	32.2%	1104	67.6%	1633	100.0%
平成26年	2	0.1%	479	30.7%	1081	69.2%	1562	100.0%

(出典：平成18年まで事業所・企業統計調査、平成21年以降経済センサス)

11 製造業

○事業所数が年々減少している一方で、従業者や製造品出荷額等は増加しているため、事業所規模の小さな事業所がなくなり、比較的規模の大きな事業所のみを集約してきている。

< 第6次総合計画策定時との比較（平成22年 → 平成29年） >

■事業所数：約17%減少 ■従業者数：約11%増加 ■製造品出荷額等：約31%増加

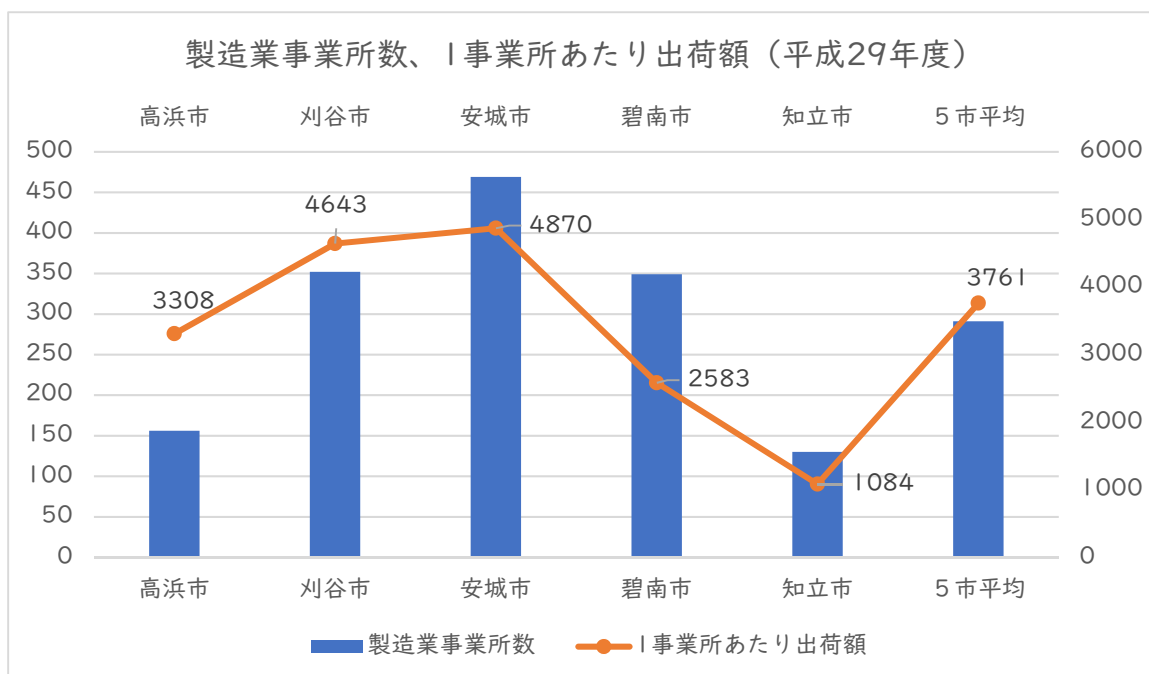
<（参考）第5次策定時と第6次総合計画策定時の比較（平成12年→平成22年） >

■事業所数：約30%減少 ■従業者数：約19%増加 ■製造品出荷額等：約31%増加

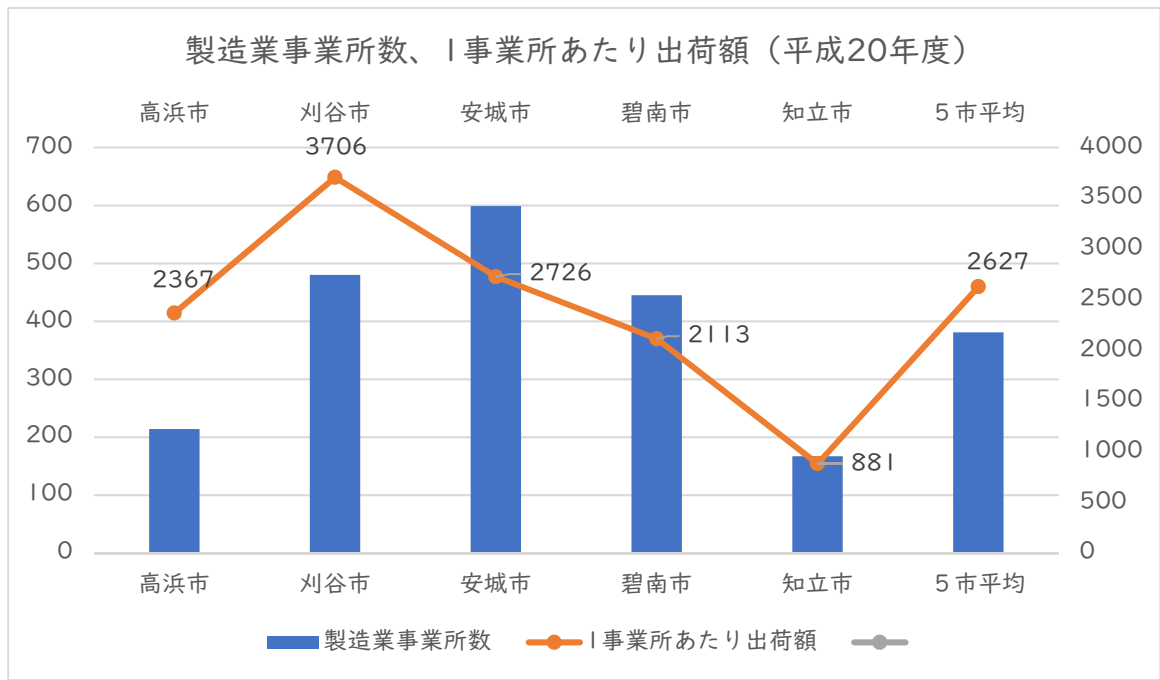
製造業事業所数、製造業従業者数、製造品出荷額等、1事業所あたり出荷額

	製造業事業所数 (件)	製造業従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)	1事業所あたり出荷額 (百万円/件)
平成12年	270	8,549	302,640	1,121
平成17年	230	9,785	426,774	1,856
平成22年	189	10,140	395,270	2,091
平成26年	172	10,811	469,928	2,732
平成29年	156	11,244	515,974	3,308

(出典：工業統計調査、経済センサス活動調査)



(出典：工業統計調査、経済センサス活動調査)



(出典：工業統計調査、経済センサス活動調査)

12 商業

○商店数、従業者数ともかなり減少しているが、1 商店あたりの販売額は増加している。

< 第 6 次総合計画策定時との比較（平成 16 年→平成 28 年） >

■商店数：約 33%減少 ■従業者数：約 24%減少 ■商品販売額：約 8%減少

■1 商店あたり販売額：約 36%増加

<（参考）第 5 次策定時と第 6 次総合計画策定時の比較（平成 9 年→平成 16 年） >

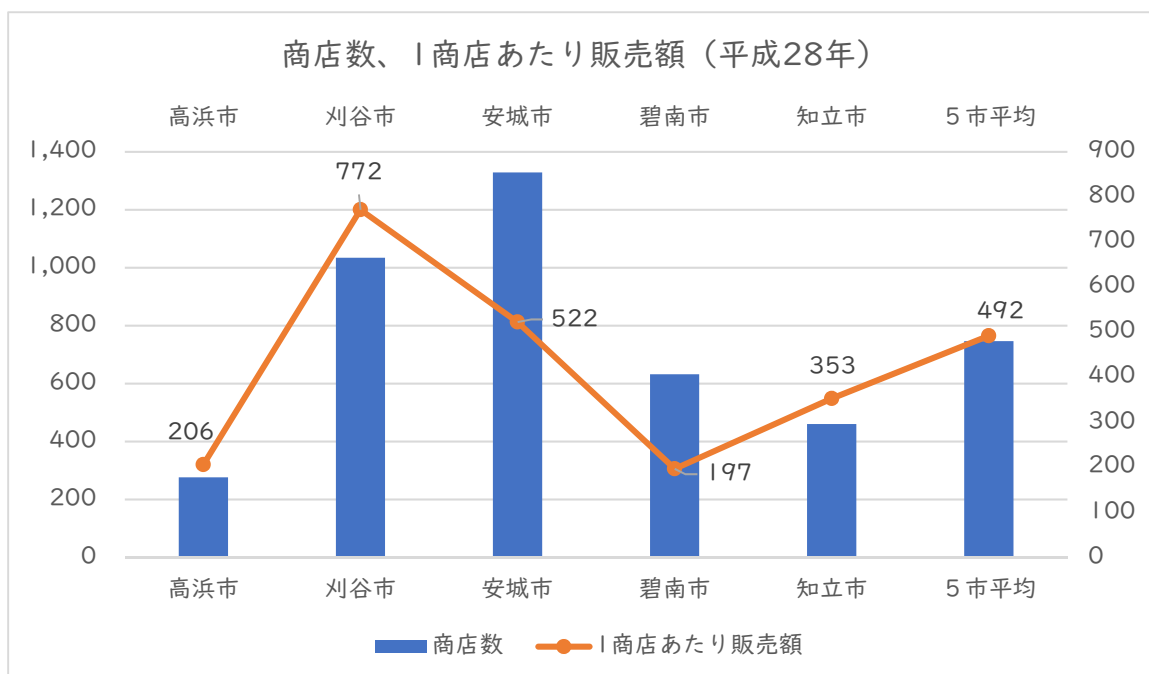
■商店数：約 12%減少 ■従業者数：約 5%増加 ■商品販売額：約 16%減少

■1 商店あたり販売額：約 4%減少

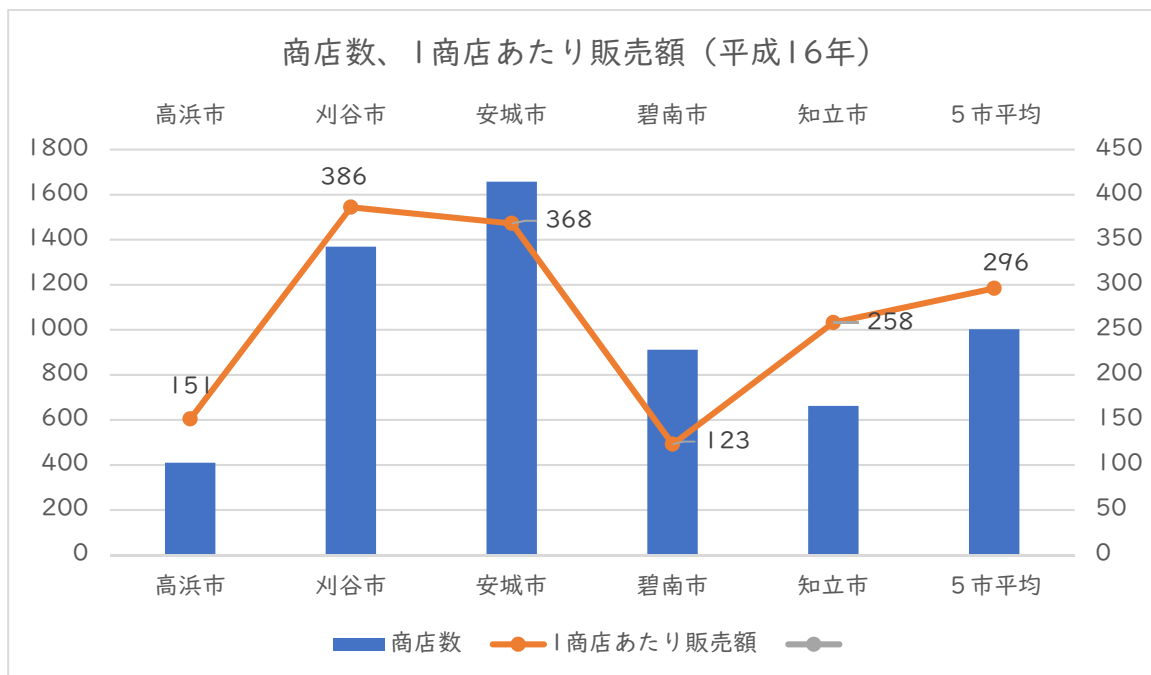
商店数、従業者数、年間販売額、1 商店あたりの販売額の推移

	商業事業所数 【件】	商業従業者数 【人】	商業年間商品販売額 【百万円】	1商店あたり販売額 【百万円/件】
昭和63年	461	1,997	50,178	109
平成9年	468	2,698	74,016	158
平成16年	410	2,841	62,090	151
平成23年	280	2,092	52,059	186
平成28年	276	2,163	56,837	206

（出典：商業統計調査、経済センサス活動調査） ※商業…卸売業＋小売業



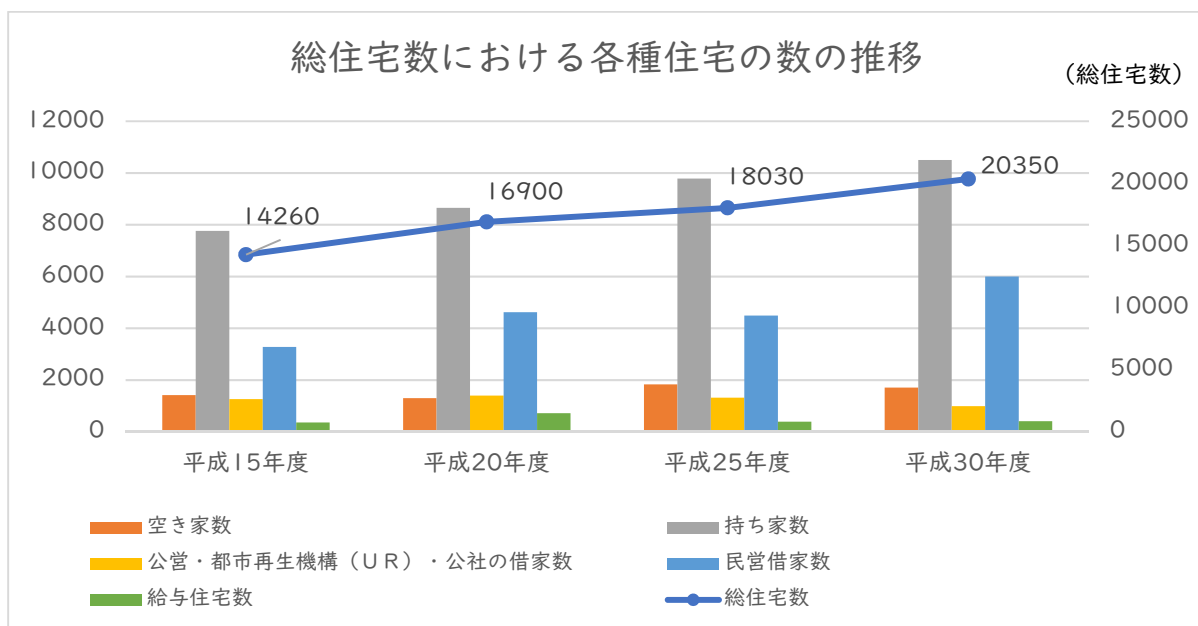
（出典：商業統計調査、経済センサス活動調査）



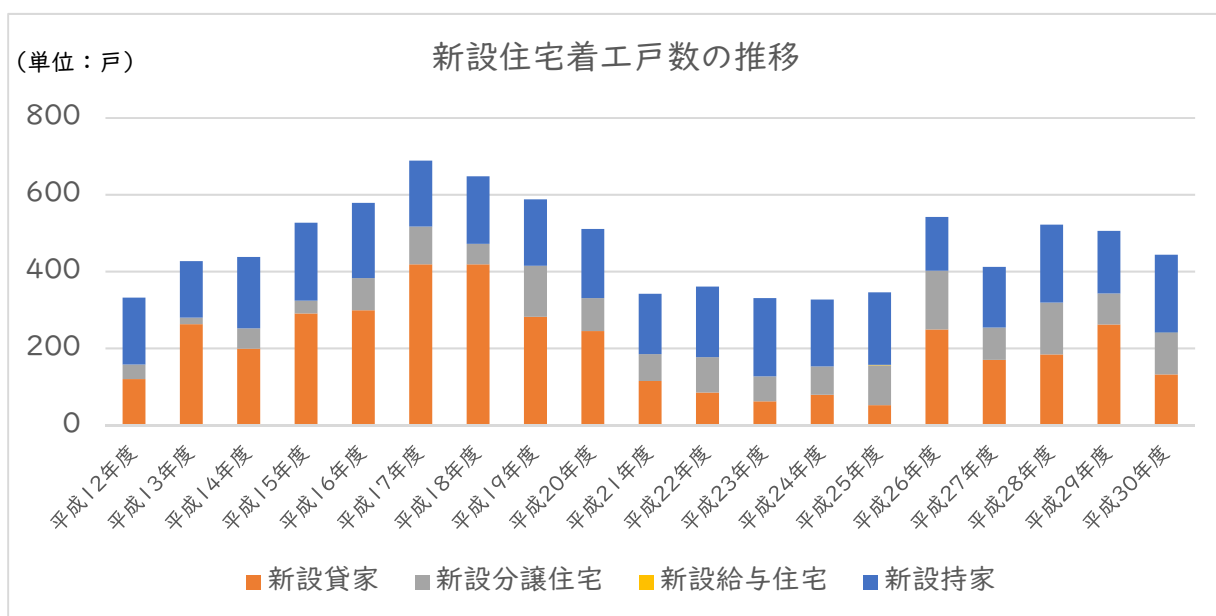
（出典：商業統計調査、経済センサス活動調査）

13 住宅

○住宅総数は年々増加しており、持ち家・借家ともに増加傾向である。
 ○新設住宅は、リーマンショック時期を契機に、減少したが近年は横ばい傾向にある。
 <最近の状況（平成30年）>
 ■持ち家率：約52% ■新設住宅着工数：444戸
 <（参考）第6次策定時（平成20年）>
 ■持ち家率：約51% ■新設住宅着工数：511戸



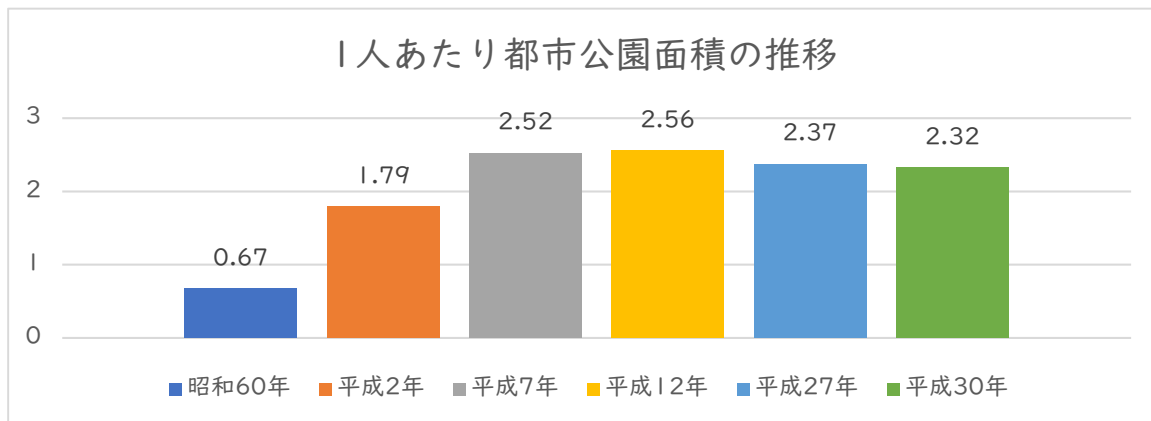
(出典:住宅・土地統計調査)



(出典:住宅・土地統計調査)

14 都市公園

○1人当たりの都市公園面積は、平成7年以降、ほぼ横ばいとなっている。

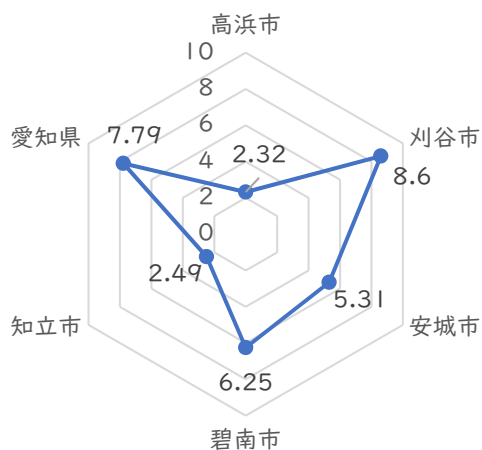


(出典:愛知県都市公園現況)

	箇所	面積 (ha)
街区公園	19	5.52
近隣公園	1	2.45
特殊公園	1	0.42
その他公園	1	2.74
総数	22	11.13

(出典:愛知県都市公園現況)

1人あたり都市公園面積の比較
(平成30年度末)



(出典:愛知県都市公園現況)

15 公共下水道

○処理区域面積、処理区域人口、普及率は年々増加している。

< 第6次総合計画策定時との比較（平成18年 → 令和元年） >

■処理区域面積：約58%増加 ■処理区域人口：約76%増加 ■普及率：19.9%増加

<（参考）第5次策定時と第6次総合計画策定時の比較（平成12年→平成18年） >

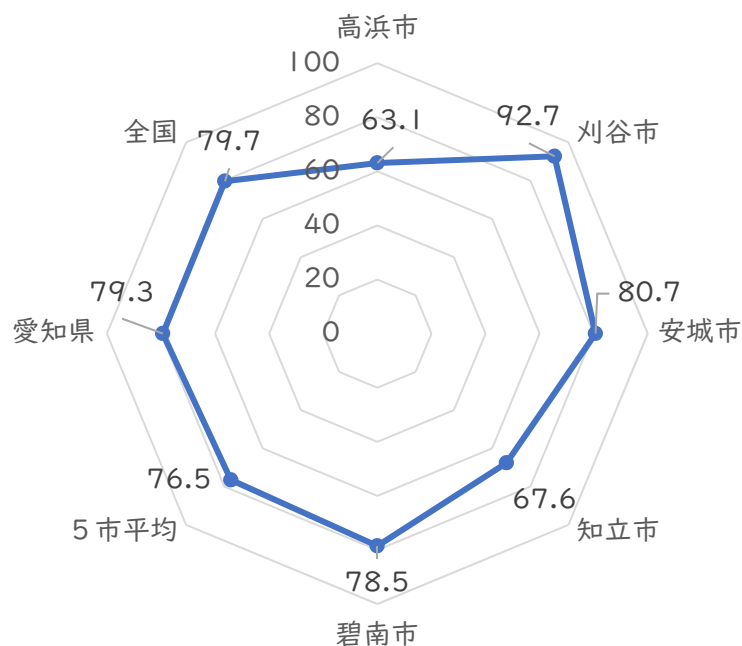
■処理区域面積：約74%増加 ■処理区域人口：約75%増加 ■普及率：16.5%増加

処理区域面積、処理区域人口、普及率の推移

	行政人口(千人)	処理区域面積(ha)	処理区域人口(千人)	普及率
平成12年度	37.8	197	10.1	26.7
平成18年度	41.1	343	17.7	43.2
令和元年度	49.3	542	31.1	63.1

(出典:愛知県統計データ)

公共下水道普及率の比較(令和元年度)



(出典:愛知県統計データ)

16 交通事故

○交通事故(人身事故)件数は増加傾向であったが、近年急激に減少している。

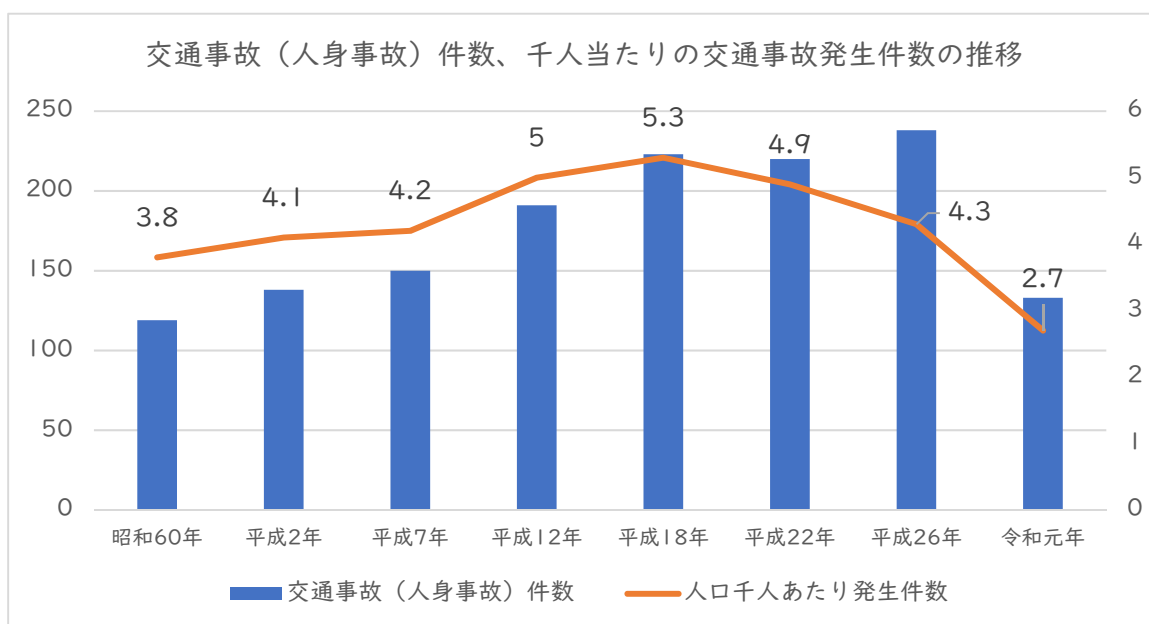
○人口千人当たりの発生件数は平成18年以降減少している。

<第6次総合計画策定時との比較(平成22年→令和元年)>

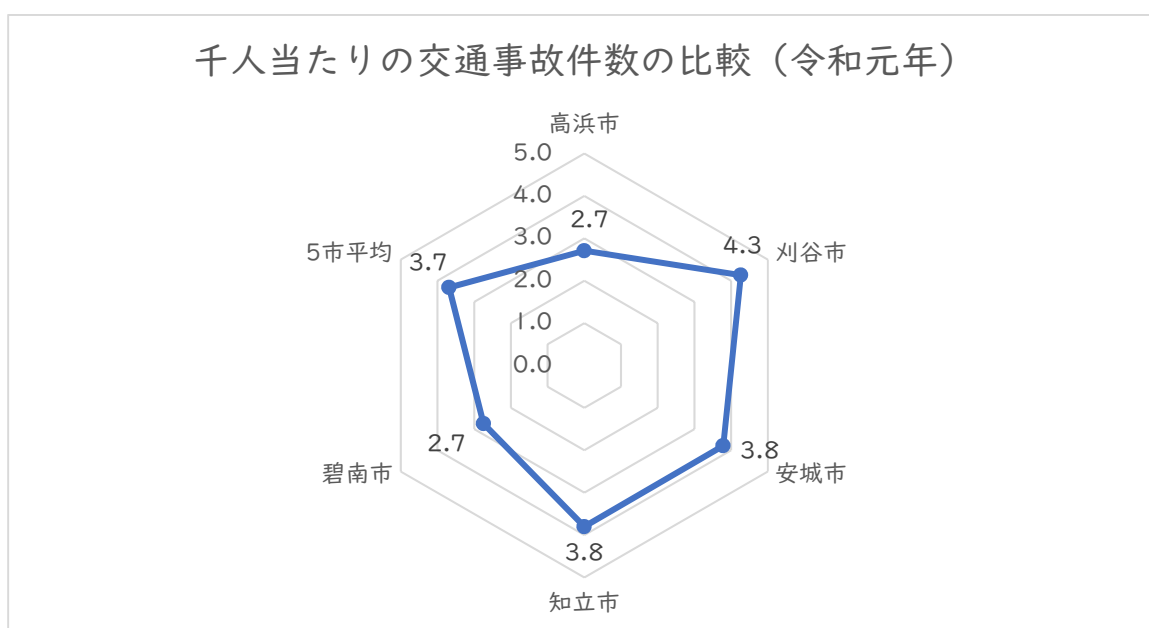
■交通事故(人身事故)件数：約40%減少 ■人口千人当たり発生件数：2.2件減少

<(参考)第5次策定時と第6次総合計画策定時の比較(平成7年→平成18年)>

■交通事故(人身事故)件数：約49%増加 ■人口千人当たり発生件数：1.1件増加



(出典:愛知県警察警察統計データ及び住民基本台帳人口(各年1月1日)を参照)



(出典:愛知県警察警察統計データ及び住民基本台帳人口(令和2年1月1日)を参照)

17 環境

〇ごみ排出量、1人1日あたりの排出量(総排出量・家庭系ごみ)ともに近年は横ばい傾向となっている。

<第6次総合計画策定時との比較(平成21年 → 平成29年)>

■ごみ排出量：約3%増加

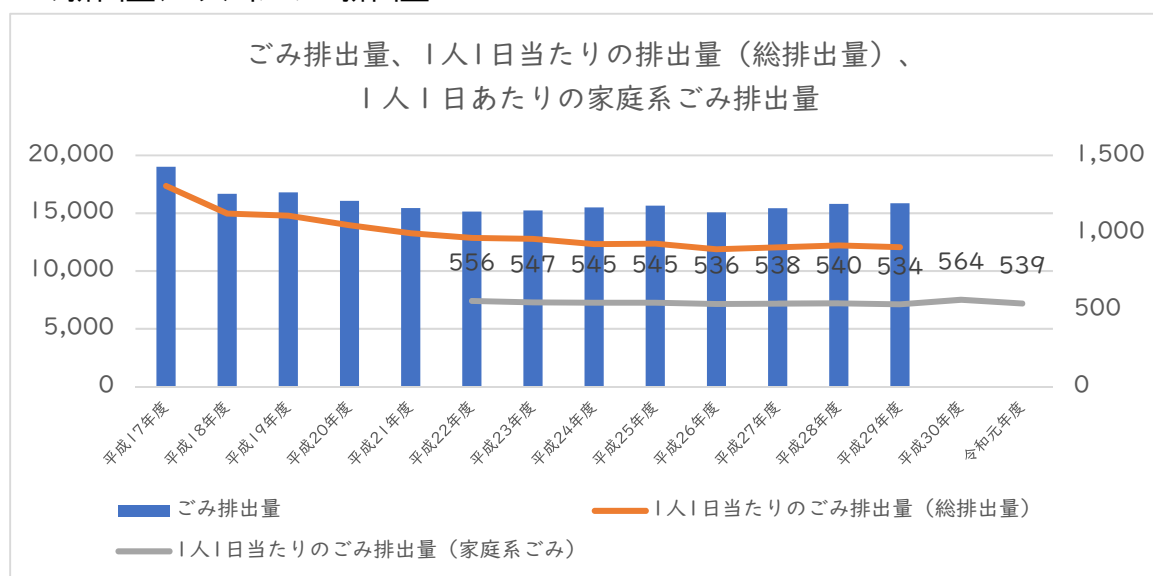
<第6次総合計画策定時との比較(平成22年 → 令和元年)>

■1人1日あたりの家庭系ごみ排出量：約3%減少

<(参考)第5次策定時と第6次総合計画策定時の比較(平成7年→平成17年)>

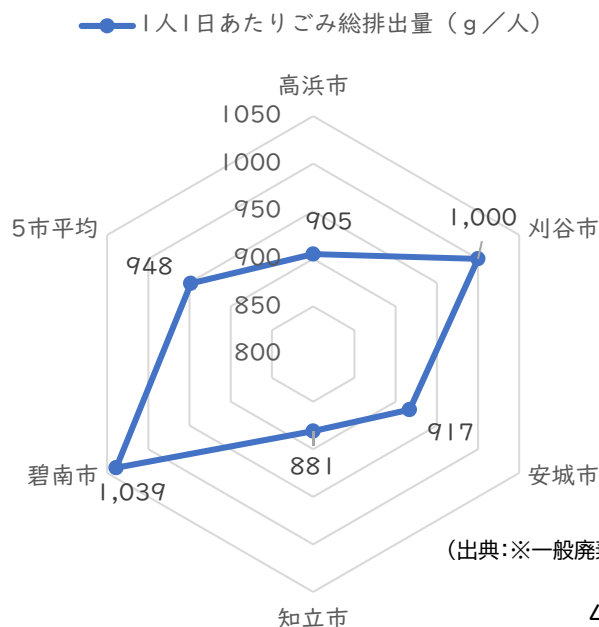
■ごみ収集量：約38%増加

ごみ排出量、1人当たりの排出量

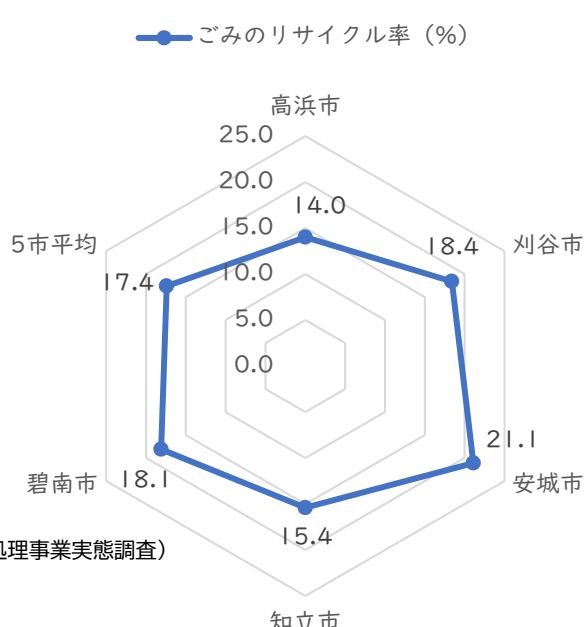


(出典:※一般廃棄物処理事業実態調査、※家庭系ごみ…総合計画進行管理資料)

1人1日あたりごみ総排出量(平成29年度)



ごみのリサイクル率(平成29年度)



(出典:※一般廃棄物処理事業実態調査)

18 教育

○平成12年以降、小学校、中学校ともに学級数、児童・生徒数が増加している。
 ○外国人児童・生徒数は近年約10年間で倍増している。
 ○1人当たりの蔵書数は、5市平均値程度となっている一方で登録者数はやや少なめとなっている。

<第6次総合計画策定時との比較（平成22年 → 令和元年）>

■児童生徒数 小学校児童：約7%増加 中学校生徒数：約4%増加

■図書館 蔵書数：約55%増加 登録者数：約103%増加

<（参考）第5次策定時と第6次総合計画策定時の比較（平成7年→平成18年）>

■児童生徒数 小学校児童：約7%増加 中学校生徒数：約4%増加

■図書館 蔵書数：約55%増加 登録者数：約103%増加

小・中学校の学校数、学級数、児童・生徒数の推移

	小学校				中学校			
	学校数	学級数	児童数	うち外国人児童	学校数	学級数	生徒数	うち外国人児童
昭和60年	4	83	2842		2	40	1615	
平成2年	4	77	2567		2	38	1394	
平成7年	4	85	2698		2	38	1272	
平成12年	4	83	2666		2	37	1314	
平成18年	5	95	2897		2	37	1328	
平成22年	5	101	3041	103	2	43	1423	36
令和元年	5	111	3127	202	2	48	1519	80

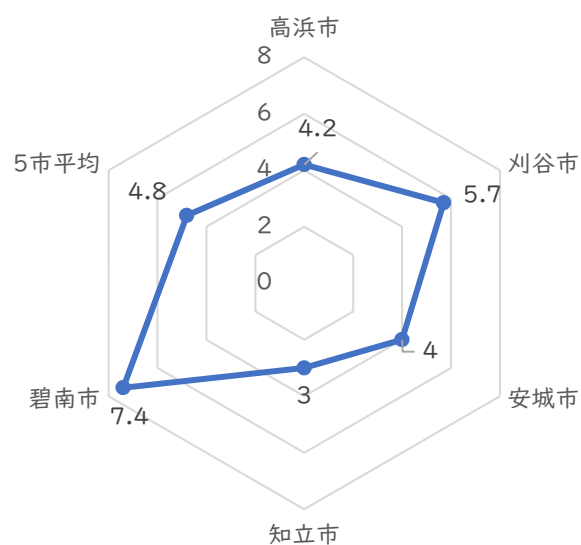
（出典：学校基本調査）

図書館における蔵書数、登録者数の推移

	蔵書数(冊)	登録者数(人)		蔵書数(冊)	登録者数(人)
昭和60年	42,305	3,007	平成18年	170,134	18,531
平成2年	63,825	3,658	平成28年	207,316	27,548
平成7年	109,892	9,152	令和元年	205,521	29,785
平成12年	135,268	13,023			

（出典：愛知県統計年鑑）

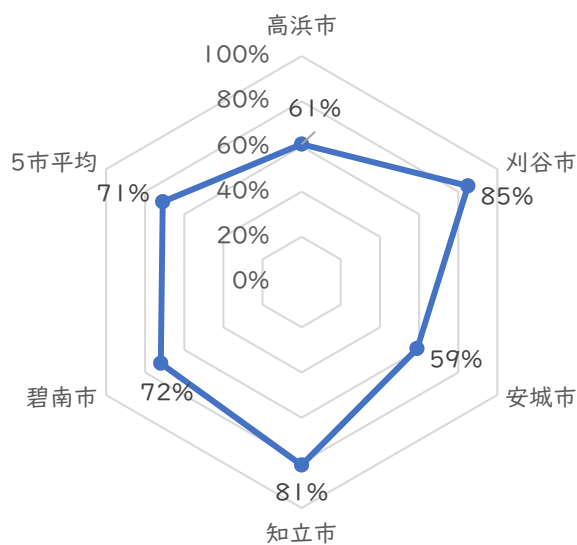
1人あたり蔵書数の比較(平成30年度末)



(平成30年度末時点蔵書数÷平成31年1月1日住民基本台帳人口)

(出典:蔵書数…愛知県統計年鑑、人口…住民基本台帳人口)

登録者割合の比較(平成30年度末)



(平成30年度末時点登録者数÷平成31年1月1日住民基本台帳人口)

(出典:登録者…愛知県統計年鑑、人口…住民基本台帳人口)

19 観光

○かわら美術館の来館者数は、近年ほぼ横ばいであるが、企画展によるところが大きい。
 ○鬼みちまつりの来場者数は、近年、春の鬼みちまつりもなくなったこともあり、減少傾向にある。
 ○全体として、観光については資源が少ない。

	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	平成28年	平成31年
大山緑地千本桜ライトアップ	10,000	11,000	10,000	10,000	10,000	10,000
かわら美術館	56,161	35,171	71,023	68,247	56,430	62,023
吉浜細工人形展	5,000	37,000	10,000	10,000	8,000	6,000
鬼みちまつり	3,000	18,000	32,000	18,000	23,000	14,500
細工人形イベント			47,000	18,000	24,000	19,000
おまんこ	30,000	30,000				
紫峰人形美術館	20,000	40,000				
たかはま名物・じまん市	9,500	20,000				

(出典:観光レクリエーション統計)

主な地域行事・イベント一覧

開催時期	イベント名
5月初旬	人形小路「花まつり」
7月末～8月初旬	市民レガッタ
8月初旬	夏まつり(高浜・翼・高取・港)
8月中旬	吉浜地区盆踊り
10月第1土・日曜日	おまんこ
10月第2土・日曜日	おまんこ・射放弓
10月中旬	鬼みちまつり
10月第4日曜日	おまんこ
10月下旬	渡し場まつり
11月第1日曜日	いきいき広場まつり
11月初旬	人形小路「菊まつり」
11月末ごろ	農業まつり
12月中旬	高浜市民駅伝
12月頃	健康自生地フェスタ
1月第4日曜日頃	高浜シティマラソン
2月末	人形小路「ひなめぐり」

20 財政

○近年、予算規模は増加傾向にある。その一方で歳入歳出の差額である実質収支については約 8 億円程度で横ばいとなっている。

○人口 1000 人当たりの職員数は、近隣市および類似団体や愛知県、全国平均と比べても低い数値となっている。これは総合サービスへの委託によるものと考えられるが、人口 1 人当たり人件費・物件費等についても、同様に低い数値であることから、少数精鋭での行政運営としていることがわかる。

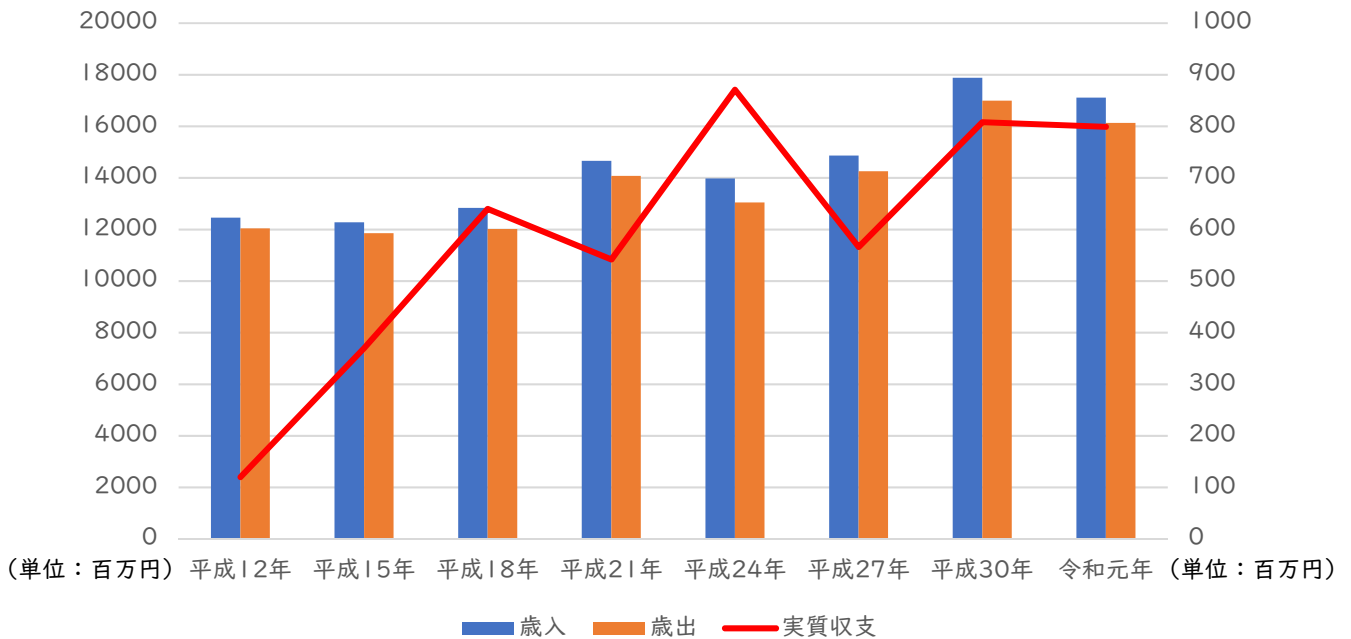
○類似団体や愛知県内市町村および全国市町村と比べ、住民 1 人当たりの目的別コストで見ると教育費については、かなり多くのコストを費やしている一方、土木費については少なくなっている。

○1 人当たりの市税収入額は知立市よりは多いが、他の近隣市および 5 市平均よりは低い。

< 第 6 次総合計画策定時との比較（平成 21 年 → 令和元年） >

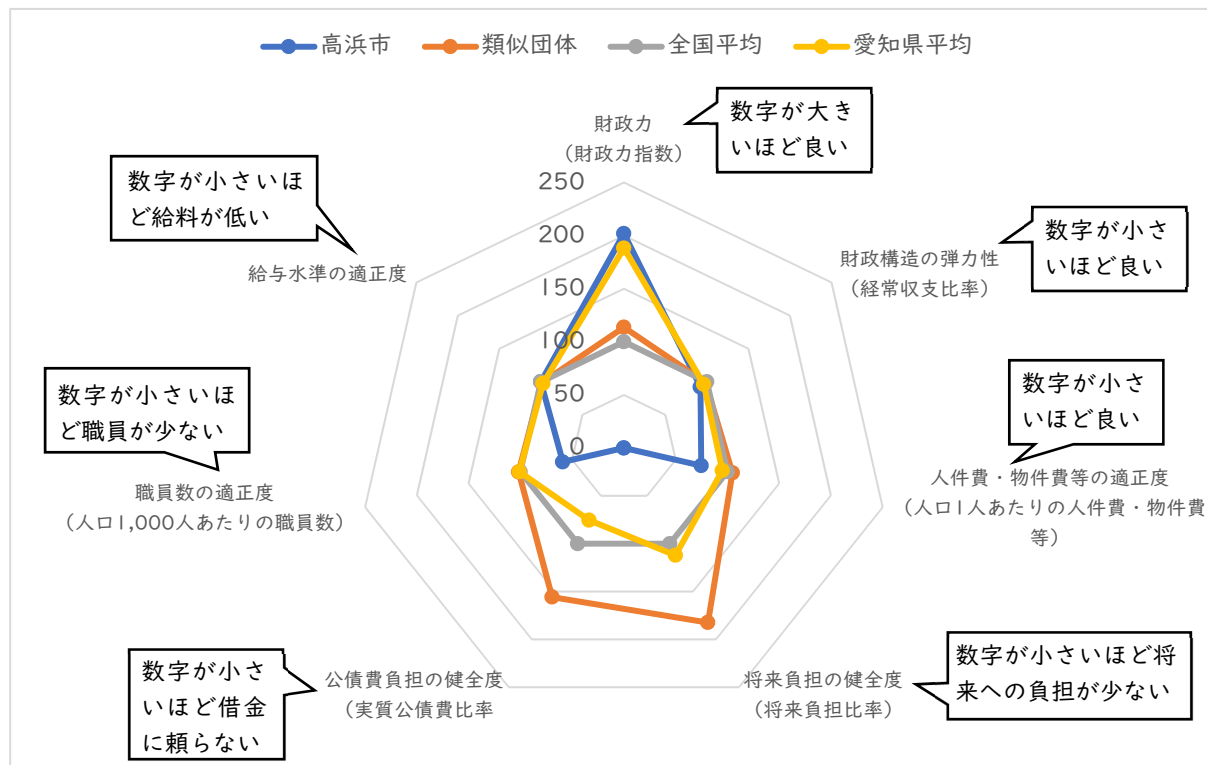
■歳入額：約 17%増加 ■歳出額：約 15%増加

実質収支等の推移(普通会計)



(出典:決算カード)

高浜市財政分析比較(平成 30 年度普通会計決算)



※全国平均を 100(基準)として、高浜市・類似団体・愛知県平均を比率で表しました。

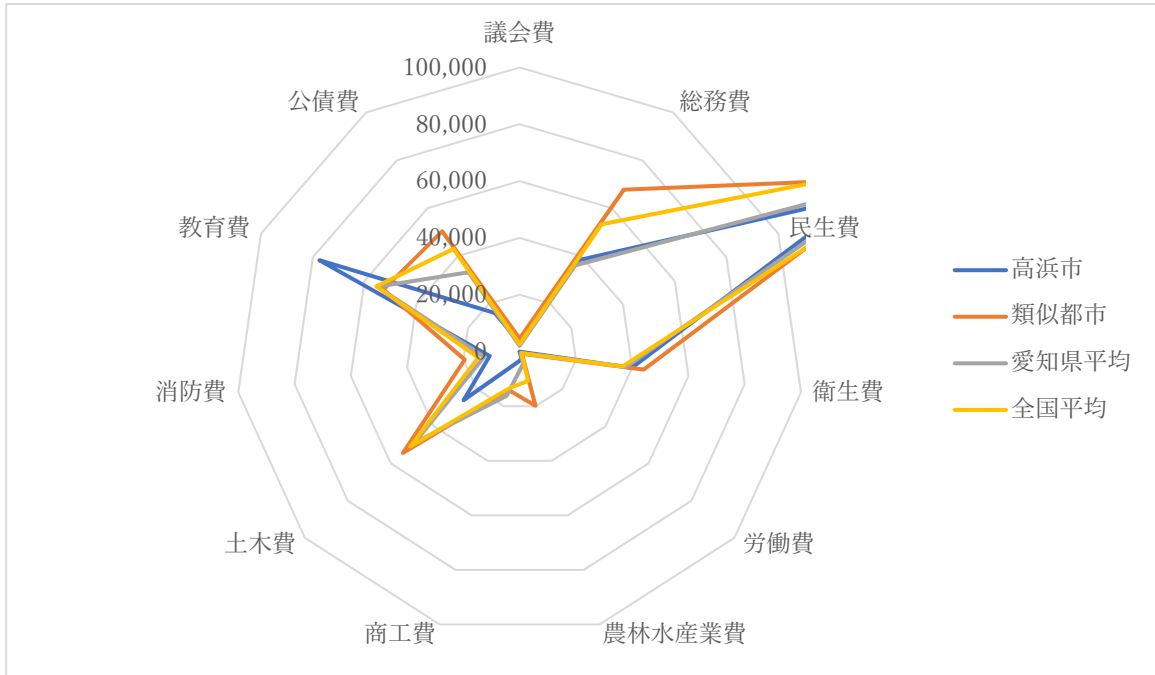
(出典:総務省…市町村財政比較分析表)

財政分析指標(平成 30 年度普通会計決算)

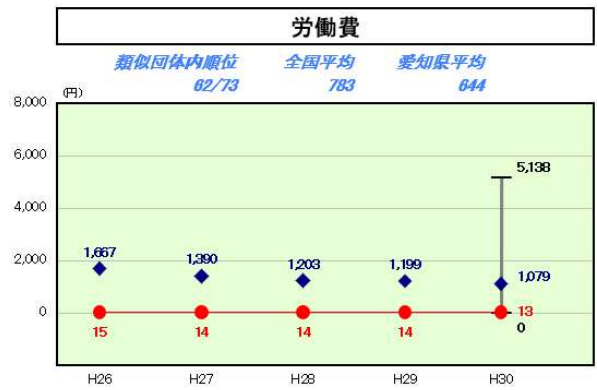
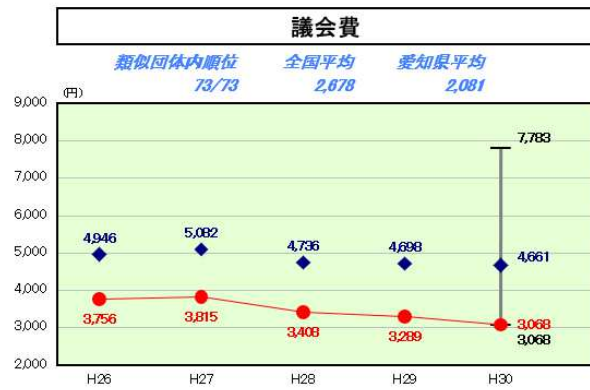
	財政力指数	経常収支比率	人口1人当たり 人員費・物件費等 決算額	ラスパイルズ指数	人口1000人 当たり職員数	実質公債費比率	将来負担比率
高浜市	1.03	85.7%	99,255円	98.9	4.69	△0.7%	—
類似都市 平均	0.58	91.7%	139,262円	97.7	8.08	9.5%	52.7
愛知県市 町村平均	0.96	89.5%	126,371円	96.3	8.02	4.6%	32.4
全国平均	0.51	93.0%	132,793円	98.9	7.95	6.1%	28.9
刈谷市	1.32	74.2%	140,497円	100.0	6.65	△3.0%	—
安城市	1.27	77.1%	111,585円	98.7	5.29	0.5%	—
知立市	0.99	91.2%	106,905円	99.6	6.17	3.0%	—
碧南市	1.25	86.4%	135,230円	97.3	6.25	1.9%	—

(出典:総務省…市町村財政比較分析表)

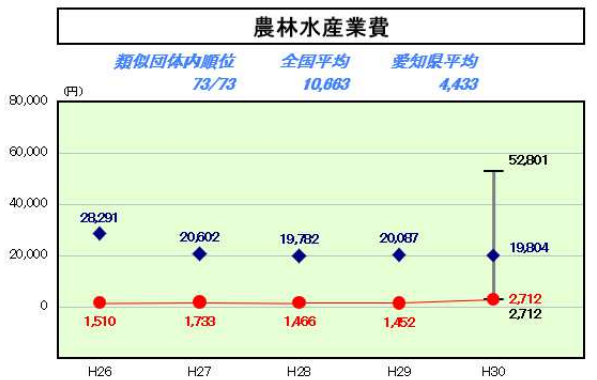
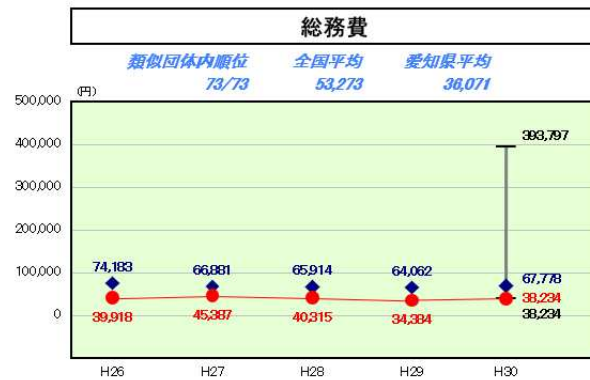
住民1人当たりの目的別コスト



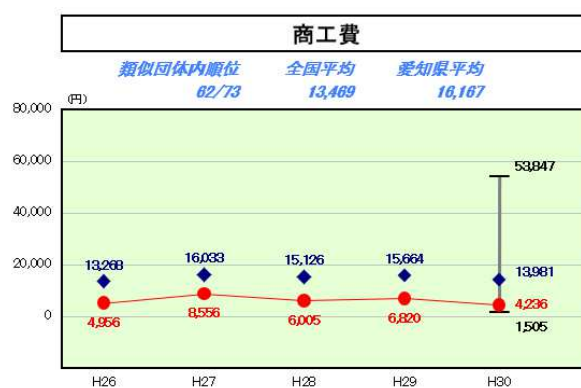
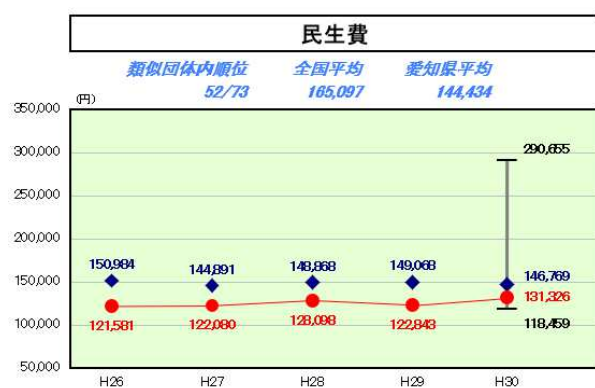
(出典:総務省…市町村財政比較分析表)



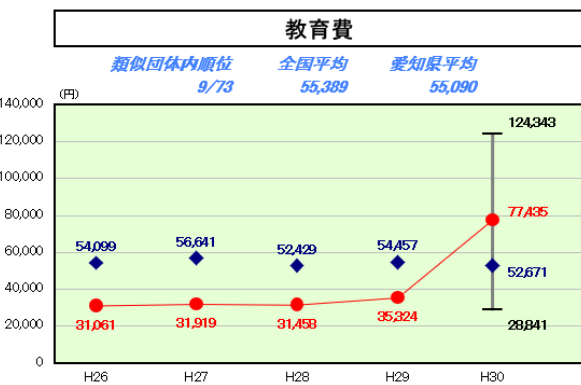
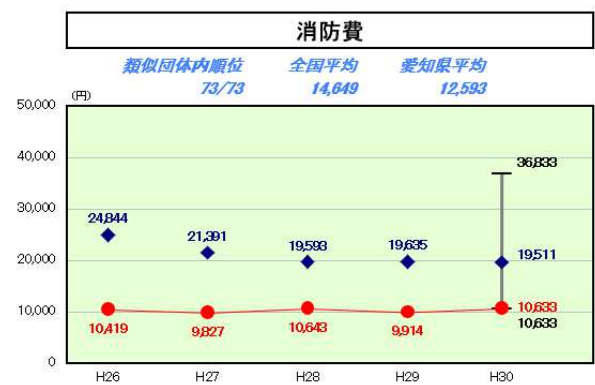
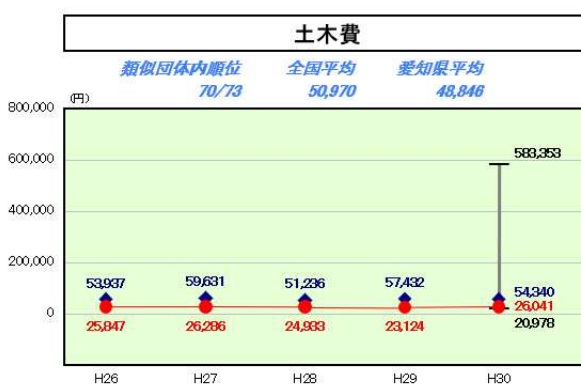
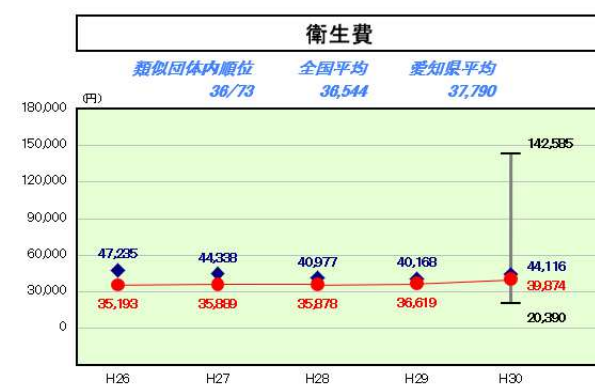
(出典:総務省…市町村財政比較分析表)



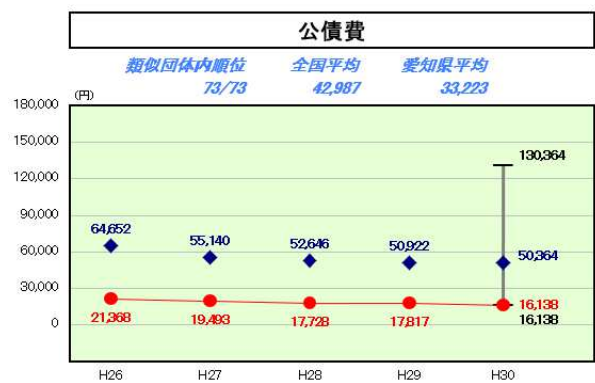
(出典:総務省…市町村財政比較分析表)



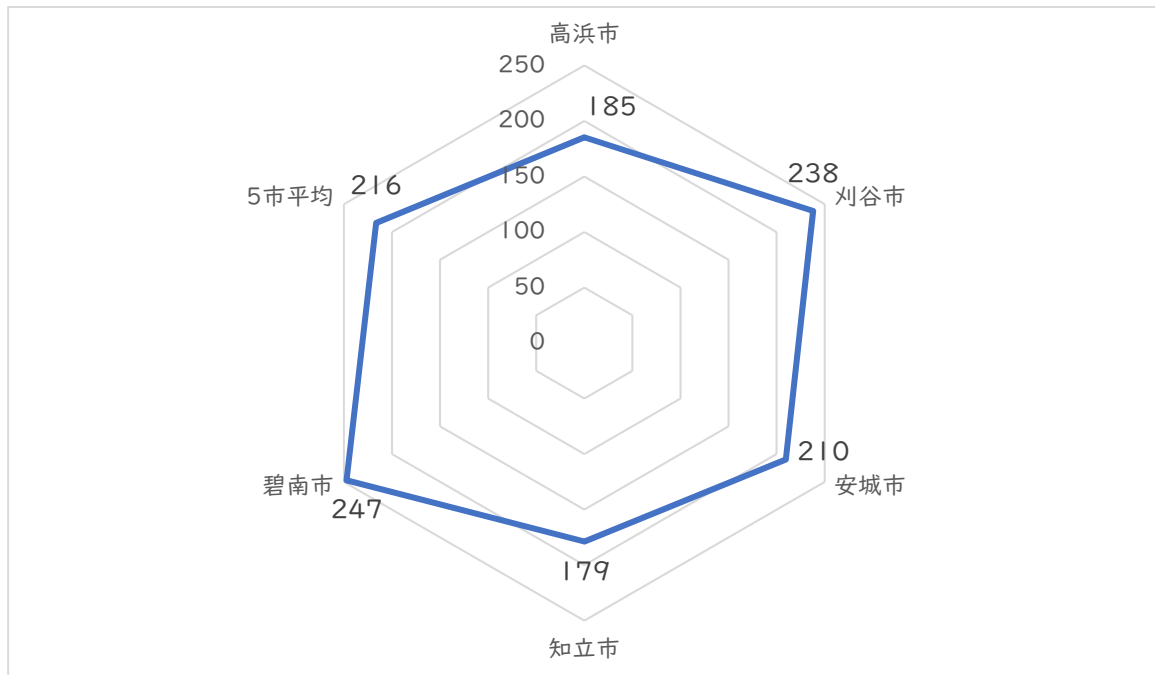
(出典:総務省…市町村財政比較分析表)



(出典:総務省…市町村財政比較分析表)



1人当たりの市税収入額の比較(令和元年度普通会計決算)



(出典:各市決算カード)

21 情報通信機器の保有状況

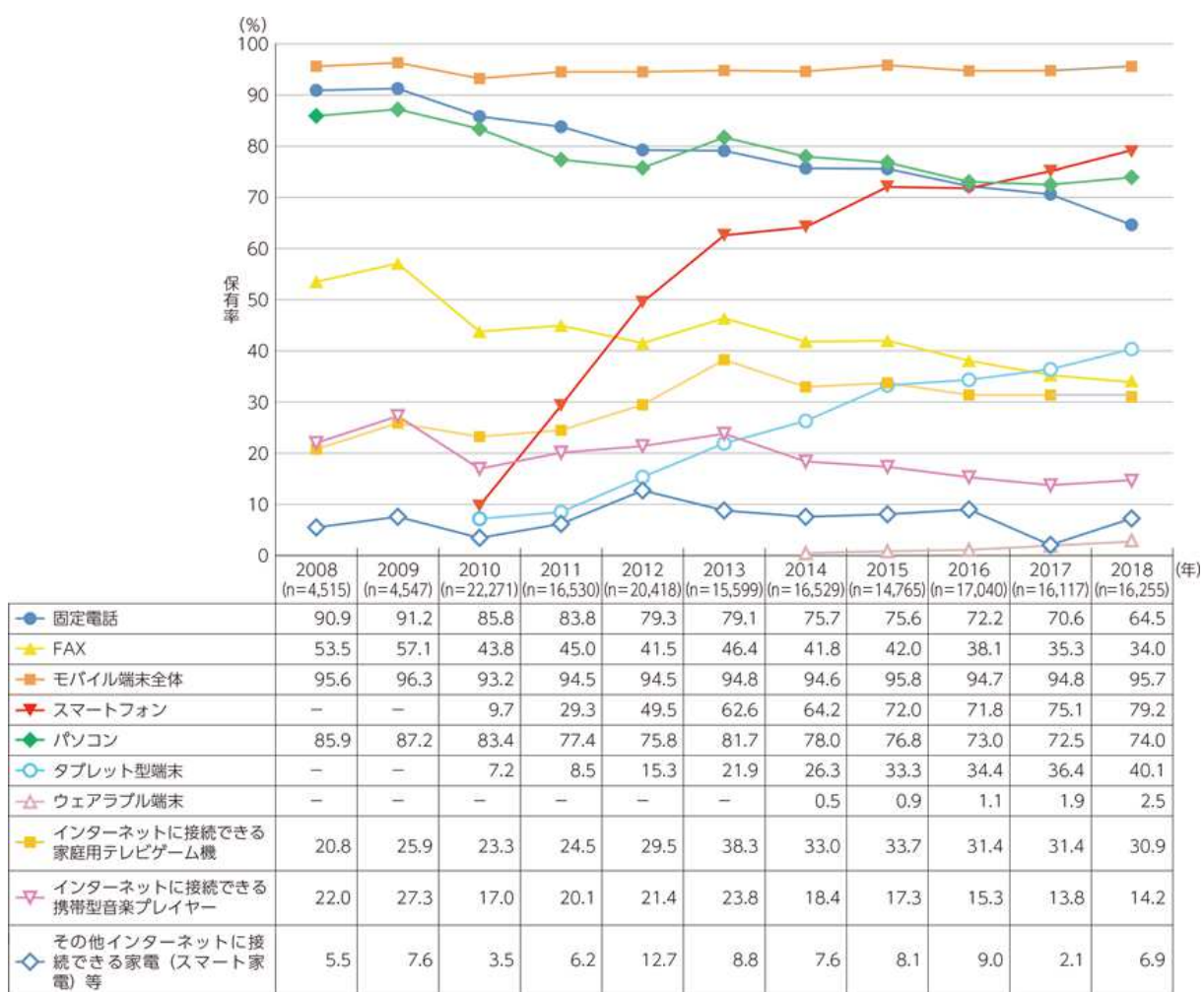
○世帯におけるスマートフォンの保有割合が約 8 割、一方、固定電話の保有割合は約 6 割になっている。2018 年における世帯の情報通信機器の保有状況をみると、「モバイル端末全体」(95.7%)の内数である「スマートフォン」は 79.2%となり、「パソコン」(74.0%)を上回っている。また、「固定電話」は 64.5%となっている。

< 第 6 次総合計画策定時との比較 (平成 22 年 → 平成 30 年) >

■スマートフォン保有率：約 70%増加

⇒10 年前は 10 人に 1 人しかスマートフォンを保有していなかったが、8 年間で 10 人のうち 8 人が保有する状況となった。

■パソコン保有率：約 9%減少



(出典：総務省…情報通信白書)

市民意識調査

第6次高浜市総合計画策定時に調査した市民の皆様のもちづくりに対する意識と第6次高浜市総合計画を推進し、第7次高浜市総合計画を策定しようとしている“今”の市民の皆様の意識を比較し、第6次高浜市総合計画の効果と第7次高浜市総合計画に何を市民の皆様が取り組みとして求めているのかを調査しました。

調査項目については、平成20年8月に実施した「市民意識調査」における下記の設問について、同様の設問にて調査をしました。

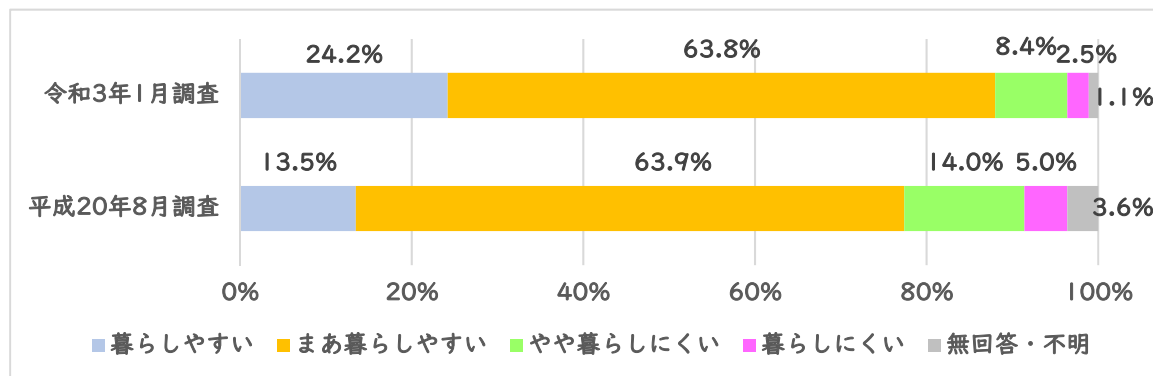
調査項目

項目	設問
暮らしやすさなど について	高浜市の暮らしやすさ
	高浜市への定住意向
	高浜市で暮らしたいと思う理由
	高浜市で暮らしたいと思わない理由
	高浜市への魅力や誇りの感じ方
	高浜市に魅力や誇りを感じる理由
	高浜市に魅力や誇りを感じない理由
施策評価	高浜市の取り組みへの「満足度」と「重要度」
	今後の重要施策

高浜市の暮らしやすさ

《市全体》

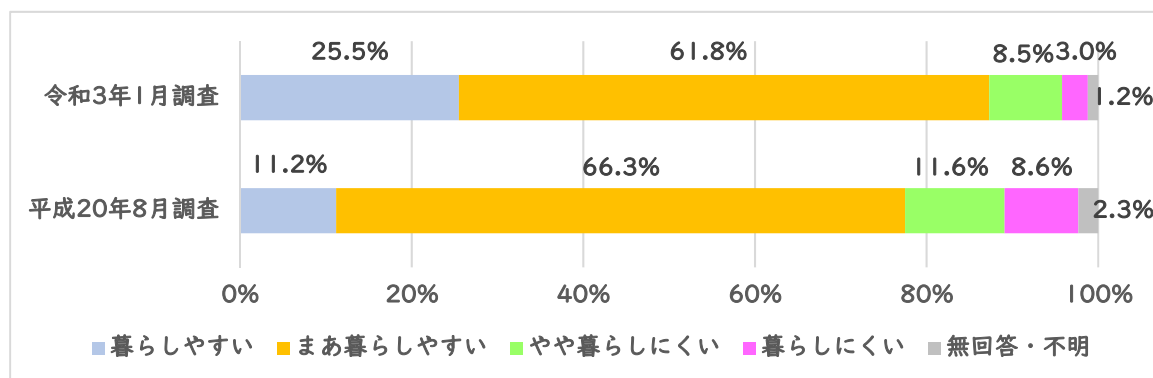
前回調査より「暮らしやすい」10.7%アップ、「暮らしやすい」+「まあ暮らしやすい」10.6%アップ



※小数点以下四捨五入。端数処理の関係で合計が100%とならない場合があります。以下同様

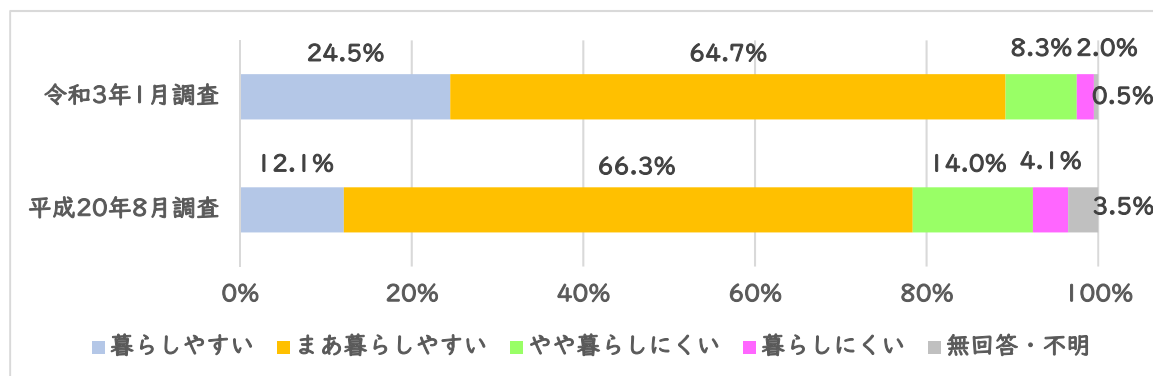
《高浜小学校区》

前回調査より「暮らしやすい」14.3%アップ、「暮らしやすい」+「まあ暮らしやすい」9.8%アップ



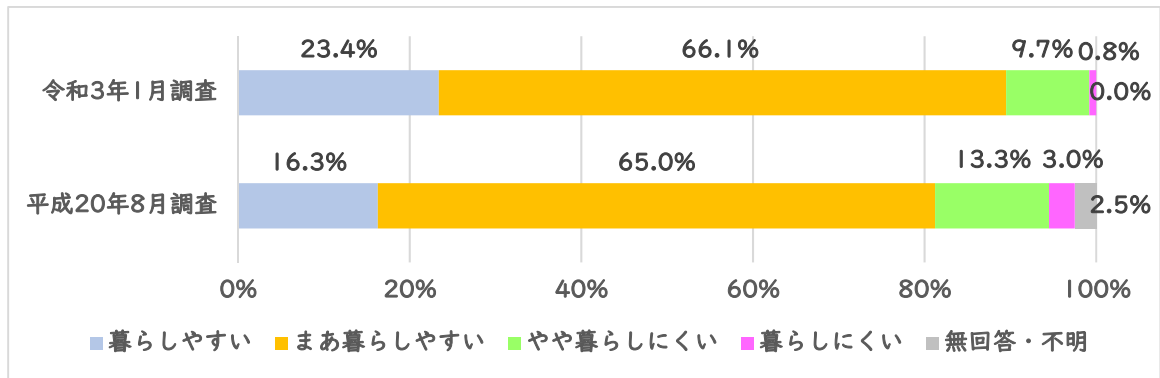
《吉浜小学校区》

前回調査より「暮らしやすい」12.4%アップ、「暮らしやすい」+「まあ暮らしやすい」10.8%アップ



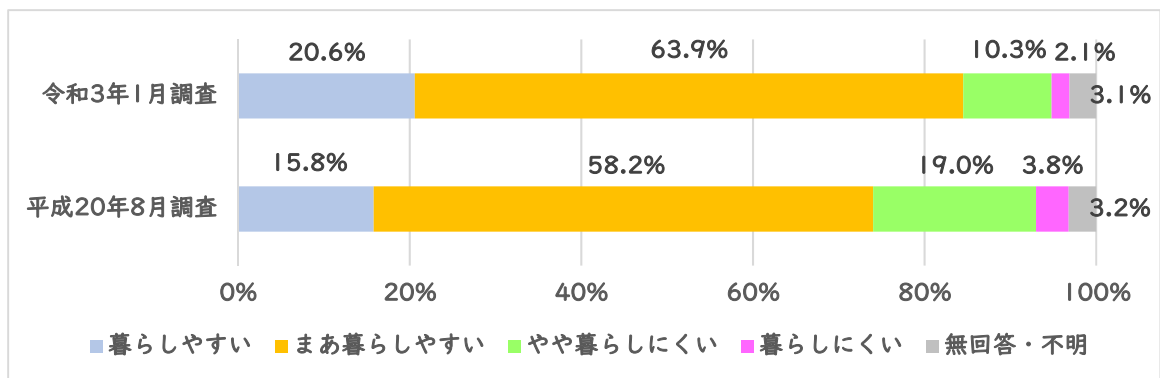
《高取小学校区》

前回調査より「暮らしやすい」7.1%アップ、「暮らしやすい」+「まあ暮らしやすい」8.2%アップ



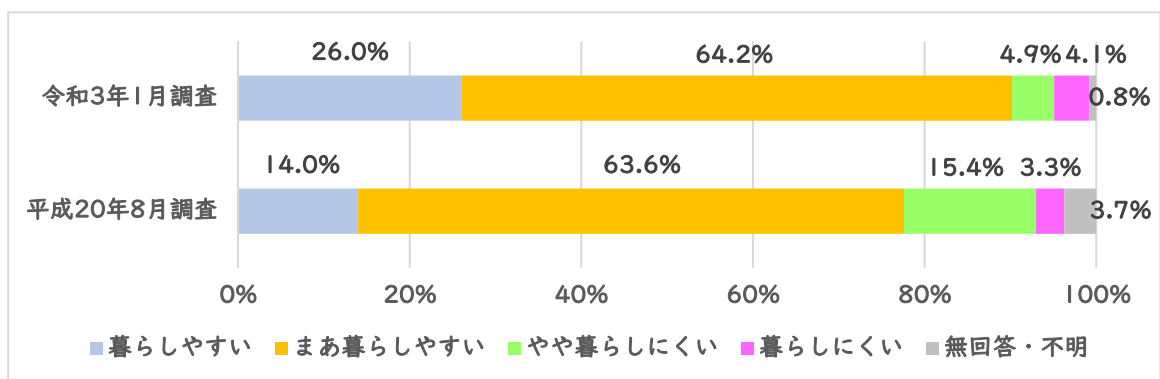
《港小学校区》

前回調査より「暮らしやすい」4.8%アップ、「暮らしやすい」+「まあ暮らしやすい」10.5%アップ



《翼小学校区》

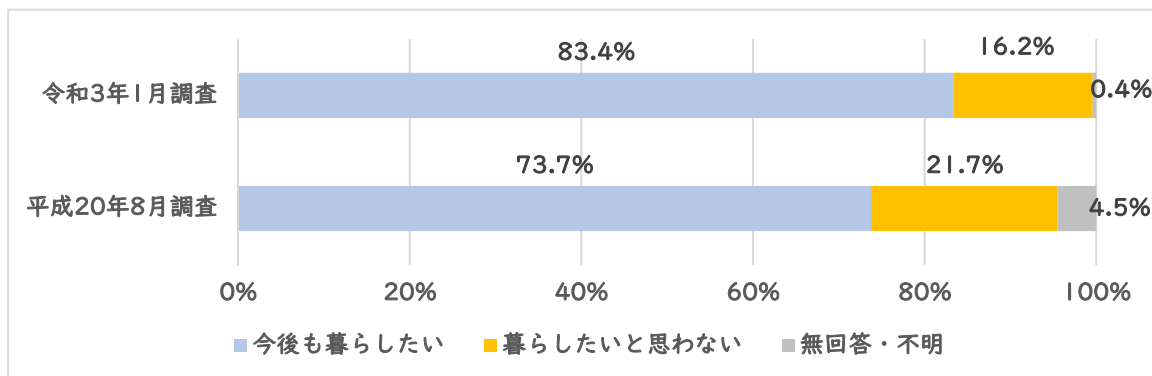
前回調査より「暮らしやすい」12.0%アップ、「暮らしやすい」+「まあ暮らしやすい」12.6%アップ



高浜市への定住意向

《市全体》

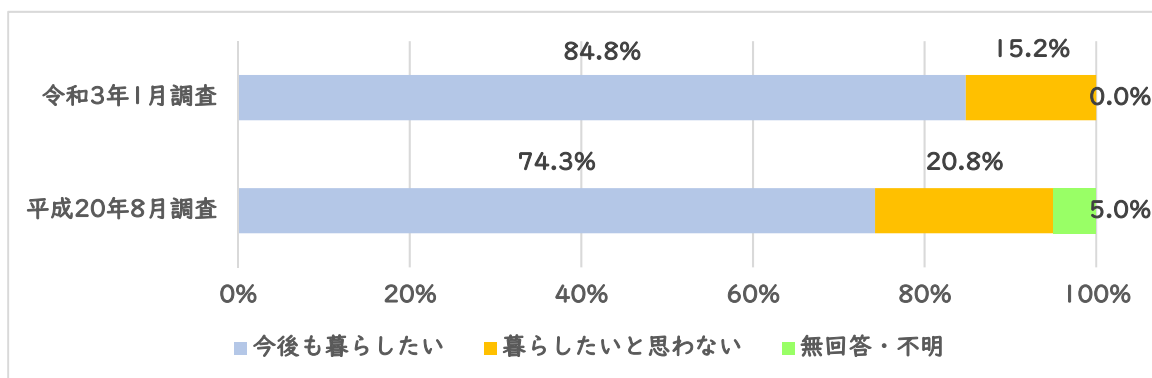
前回調査より「今後も暮らしたい」9.7%アップ



※小数点以下四捨五入。端数処理の関係で合計が100%とならない場合があります。以下同様

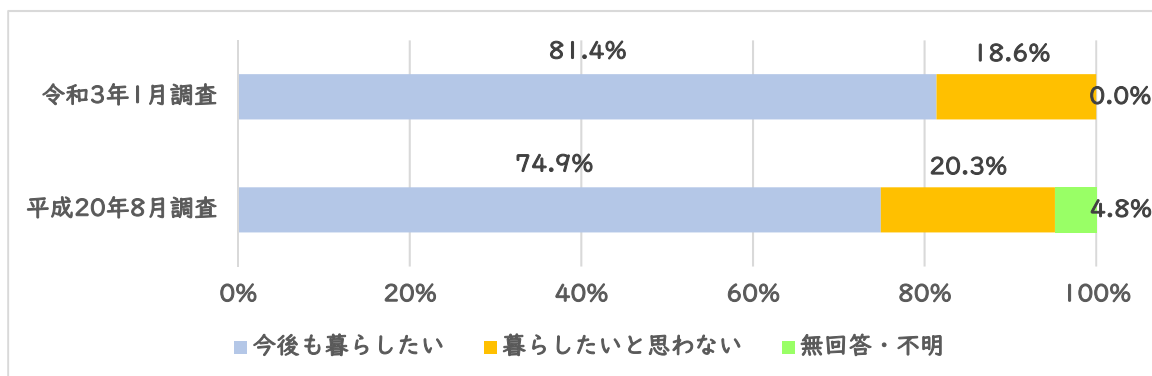
《高浜小学校区》

前回調査より「今後も暮らしたい」10.5%アップ



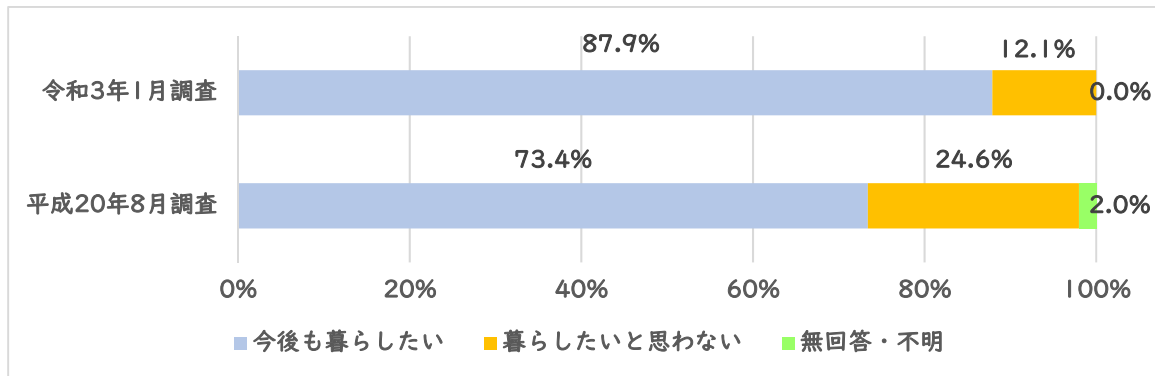
《吉浜小学校区》

前回調査より「今後も暮らしたい」6.5%アップ



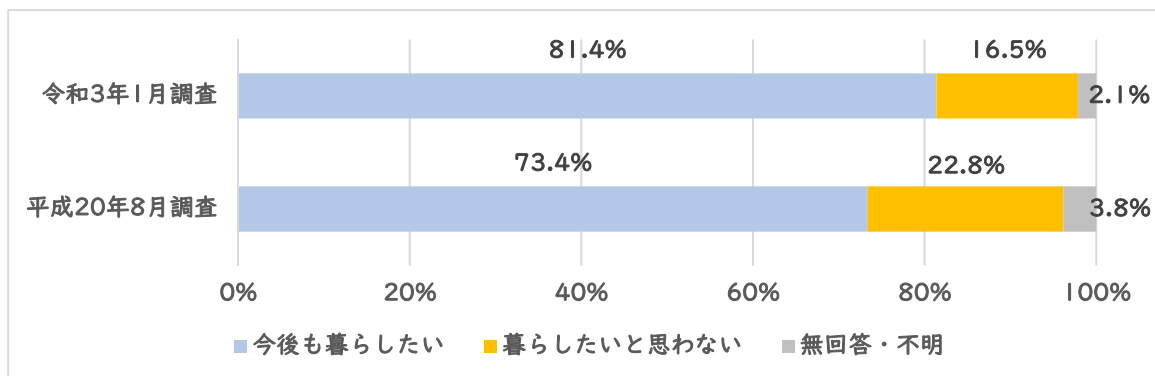
《高取小学校区》

前回調査より「今後も暮らしたい」14.5%アップ



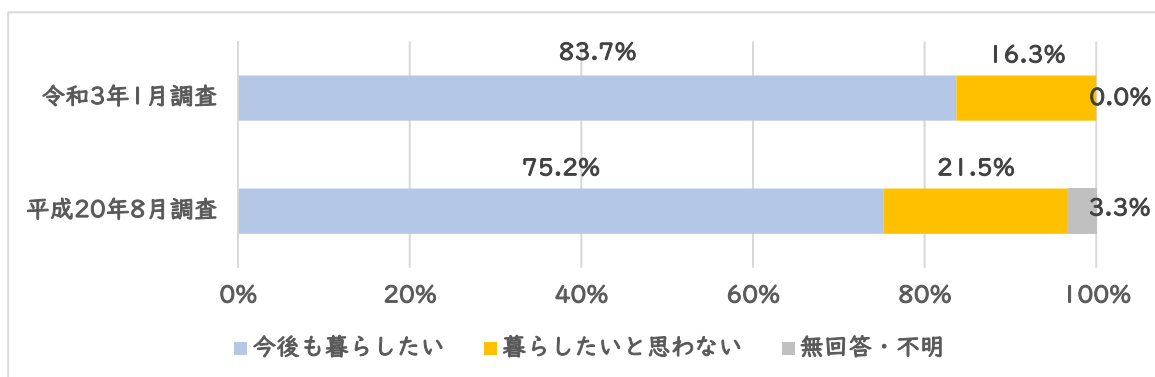
《港小学校区》

前回調査より「今後も暮らしたい」8.0%アップ



《翼小学校区》

前回調査より「今後も暮らしたい」8.5%アップ

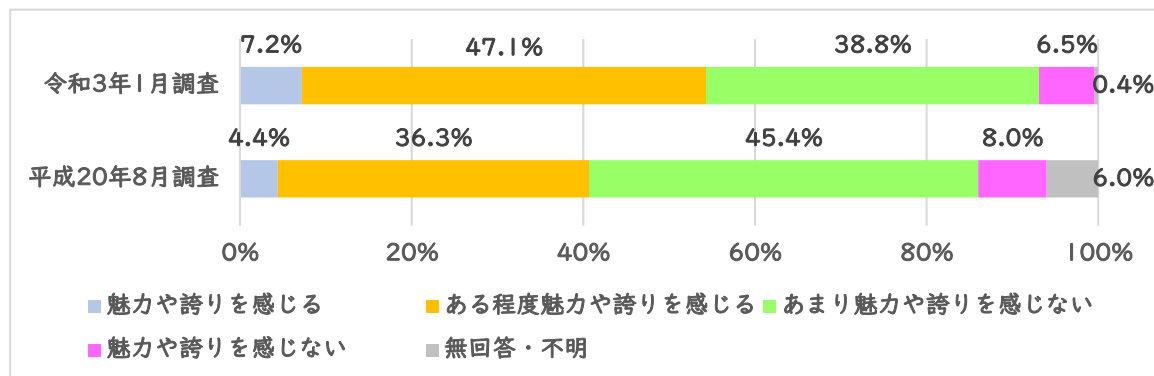


高浜市への魅力や誇りの感じ方

《市全体》

前回調査より「魅力や誇りを感じる」2.8%アップ

「魅力や誇りを感じる」+「ある程度魅力や誇りを感じる」13.6%アップ

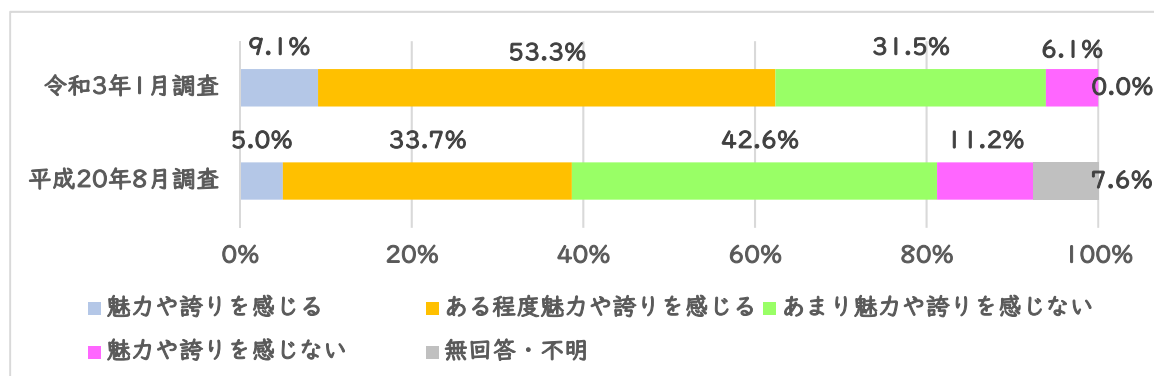


※小数点以下四捨五入。端数処理の関係で合計が100%とならない場合があります。以下同様

《高浜小学校区》

前回調査より「魅力や誇りを感じる」4.1%アップ

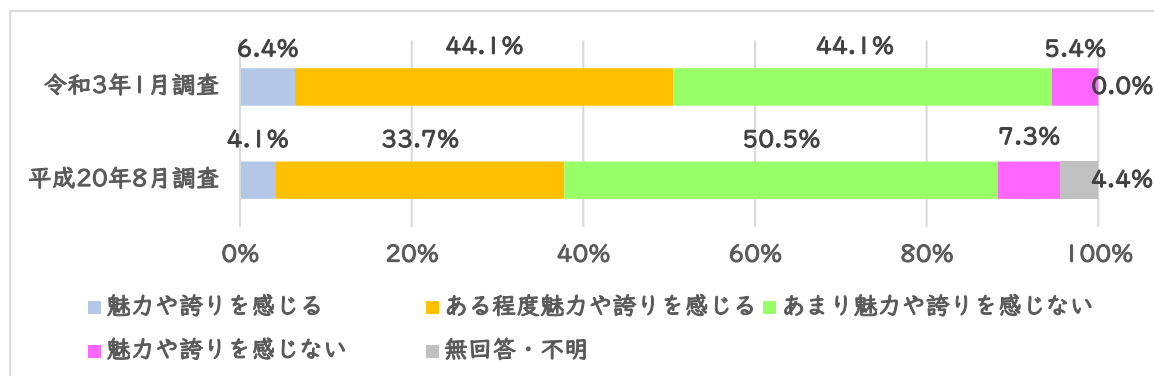
「魅力や誇りを感じる」+「ある程度魅力や誇りを感じる」23.7%アップ



《吉浜小学校区》

前回調査より「魅力や誇りを感じる」2.3%アップ

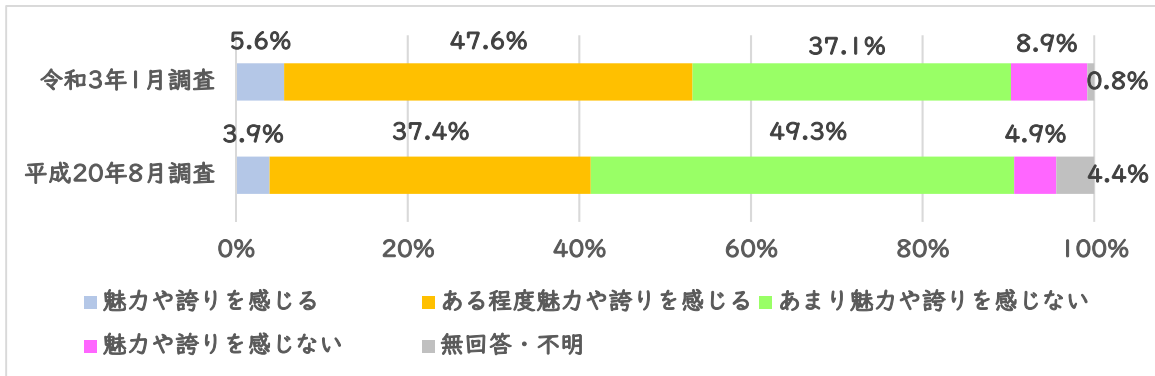
「魅力や誇りを感じる」+「ある程度魅力や誇りを感じる」12.7%アップ



《高取小学校区》

前回調査より「魅力や誇りを感じる」1.7%アップ

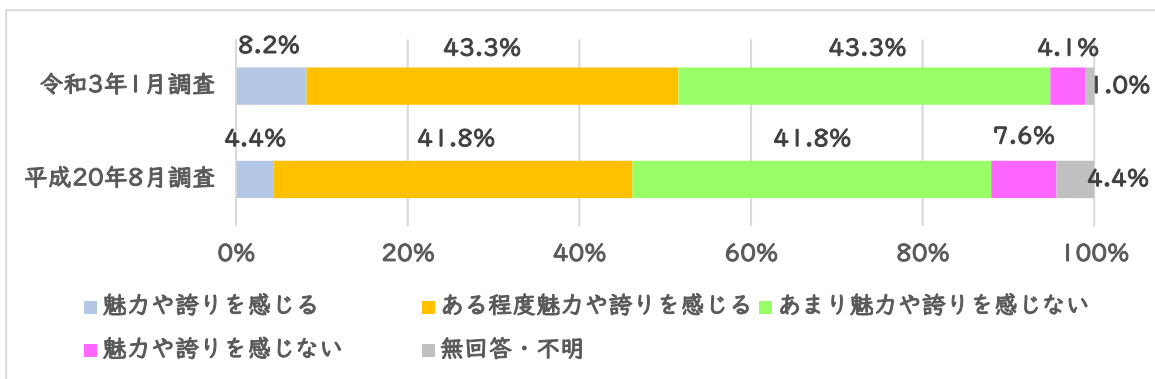
「魅力や誇りを感じる」+「ある程度魅力や誇りを感じる」11.9%アップ



《港小学校区》

前回調査より「魅力や誇りを感じる」3.8%アップ

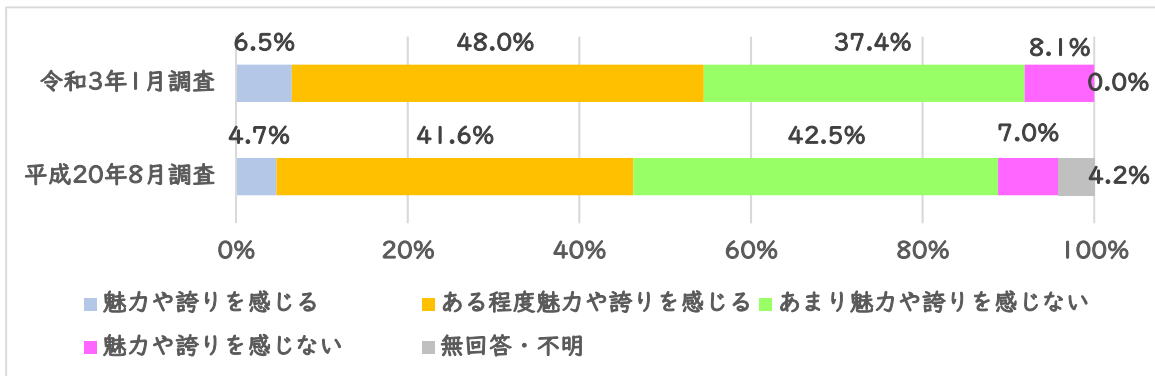
「魅力や誇りを感じる」+「ある程度魅力や誇りを感じる」5.3%アップ



《翼小学校区》

前回調査より「魅力や誇りを感じる」1.8%アップ

「魅力や誇りを感じる」+「ある程度魅力や誇りを感じる」8.2%アップ



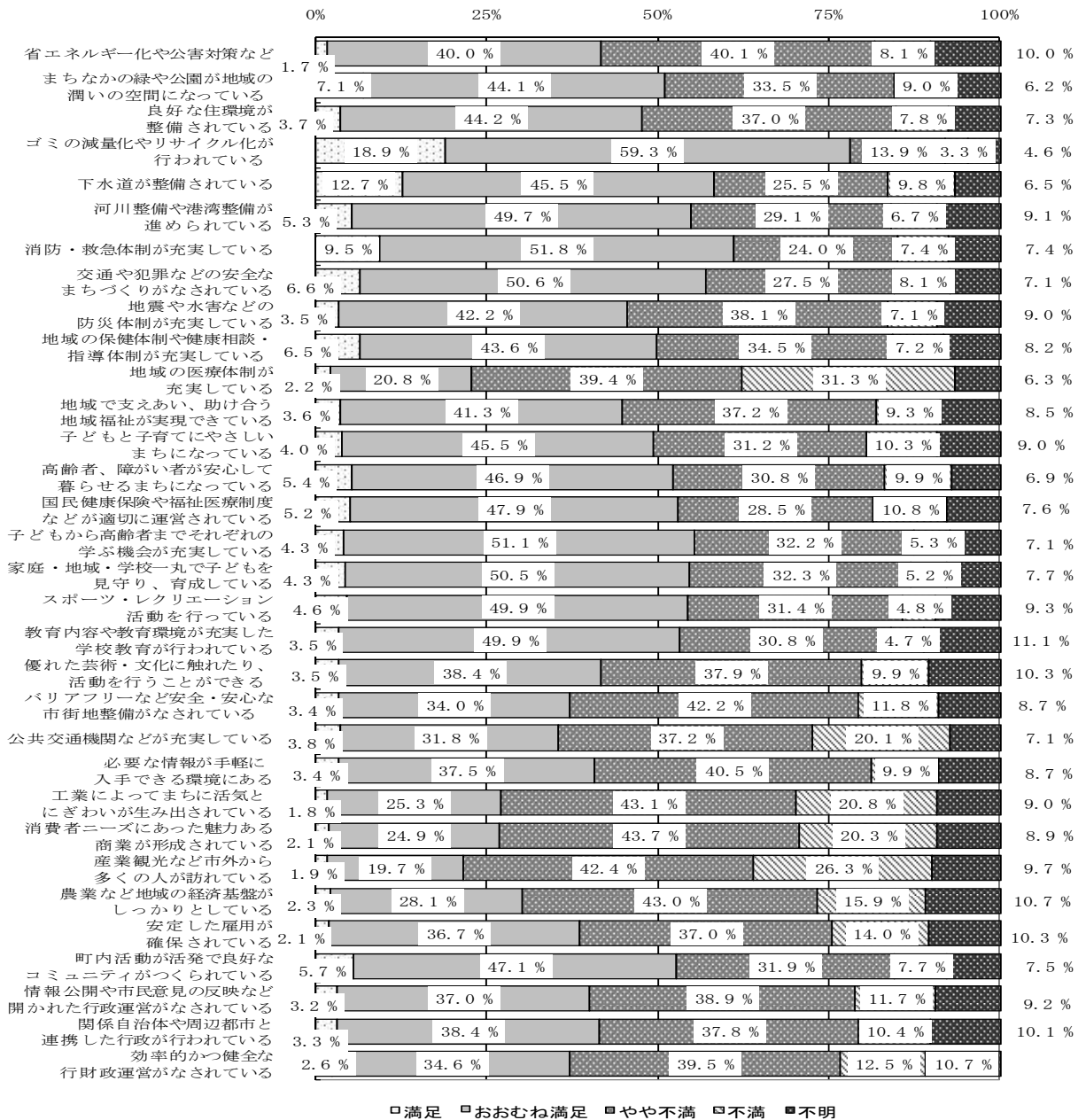
まちづくりの満足度

《市全体》



※小数点以下四捨五入。端数処理の関係で合計が100%とならない場合があります。以下同様

《参考》平成20年8月調査時 まちづくりの満足度

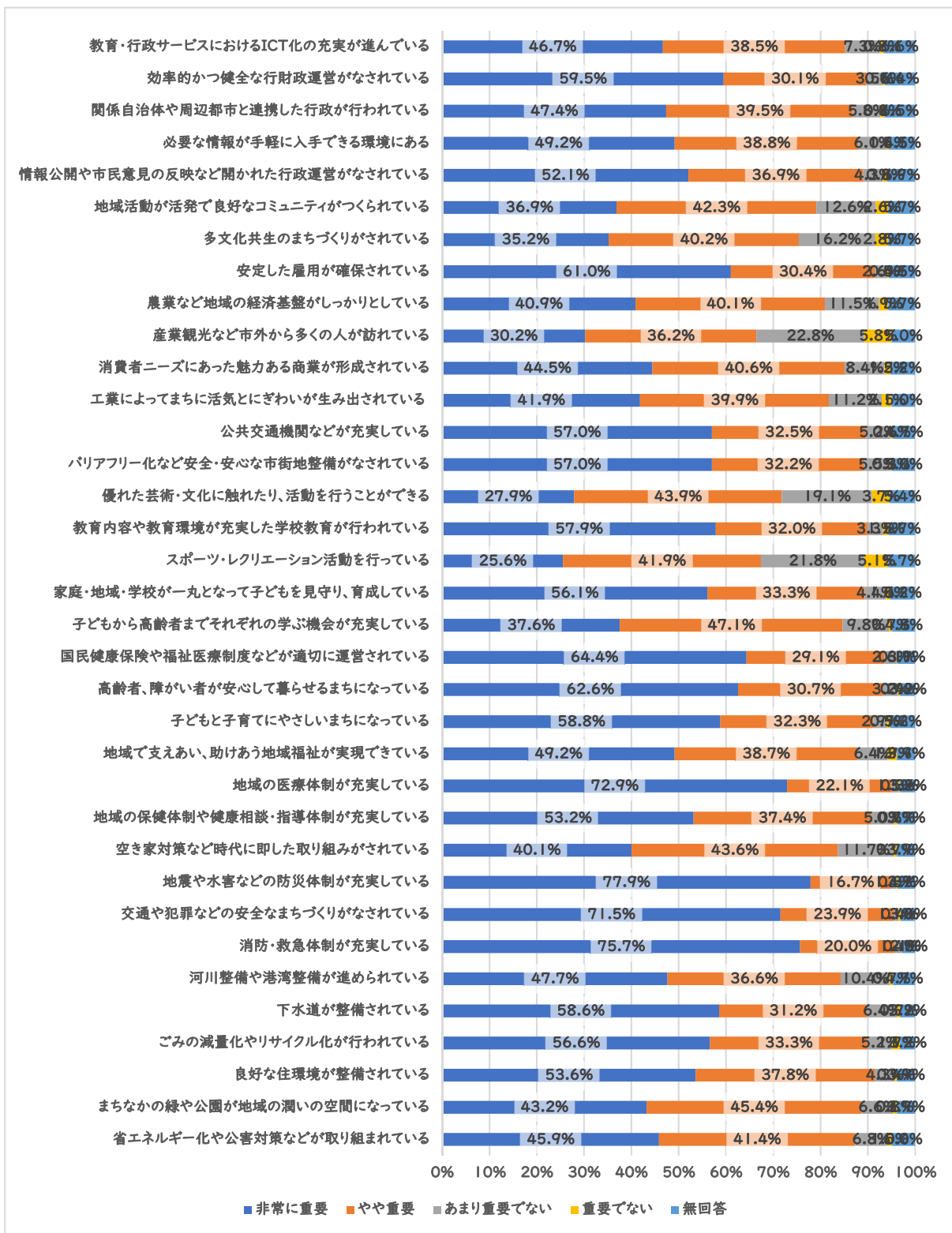


《前回調査時との比較》

前回調査		今回調査	
(満足度が高い)		(満足度が高い)	
第1位	ごみの減量やリサイクル化が行われている	第1位	ごみの減量やリサイクル化が行われている
第2位	消防・救急体制が充実している	第2位	消防・救急体制が充実している
第3位	下水道が整備されている	第3位	国民健康保険や福祉医療制度などが適切に運営されている
(満足度が低い)		(満足度が低い)	
第1位	産業観光など市外から多くの人が訪れている	第1位	産業観光など市外から多くの人が訪れている
第2位	地域の医療体制が充実している	第2位	公共交通機関などが充実している

まちづくりの重要度

《市全体》



※小数点以下四捨五入。端数処理の関係で合計が100%とならない場合があります。以下同様

《参考》平成20年8月調査時 まちづくりの重要度

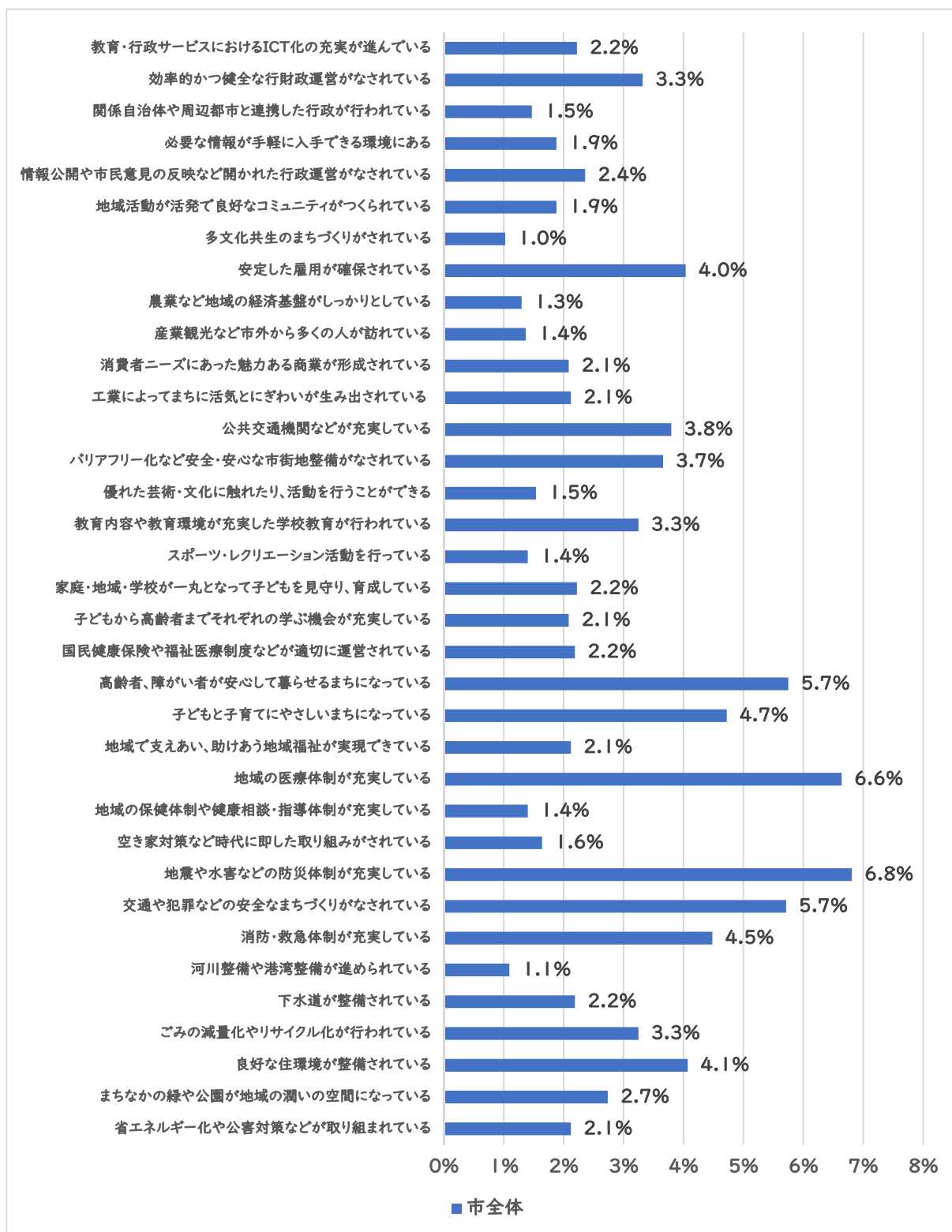


《前回調査時との比較》

前回調査		今回調査	
(重要度が高い)		(重要度が高い)	
第1位	交通や犯罪などの安全なまちづくりがなされている	第1位	消防・救急体制が充実している
第2位	地域の医療体制が充実している	第2位	交通や犯罪などの安全なまちづくりがなされている
第3位	消防・救急体制が充実している	第3位	地域の医療体制が充実している
(重要度が低い)		(重要度が低い)	
第1位	産業観光など市外から多くの人が訪れている	第1位	産業観光など市外から多くの人が訪れている
第2位	優れた芸術・文化に触れたり、活動を行うことができる	第2位	スポーツ・レクリエーション活動を行っている

今後の重要施策

《市全体》



※小数点以下四捨五入。端数処理の関係で合計が100%とならない場合があります。以下同様

《参考》平成20年8月調査時 今後の重要施策

第1位	地域の医療体制	第11位	公共交通機関
第2位	交通や犯罪などの安全なまちづくり	第12位	バリアフリー化など安全・安心な市街地整備
第3位	消防・救急体制	第13位	省エネルギー化や公害対策
第4位	地震や水害などの防災体制	第14位	情報公開や市民意見の反映
第5位	効率的かつ健全な行財政運営	第15位	ごみの減量化
第6位	高齢者、障がい者が安心して暮らせるまち	第16位	消費者ニーズにあった魅力ある商業
第7位	安定した雇用確保	第17位	国民健康保険や福祉医療制度
第8位	子どもと子育てにやさしいまち	第18位	工業によってまちに活気とにぎわい
第9位	家庭・地域・学校一丸で子ども見守り・育成	第19位	良好な住環境
第10位	教育内容や教育環境が充実した学校教育	第20位	まちなかの緑や公園
		第21位	町内会活動



《今回調査結果(前回調査時との比較)》

第1位	地震や水害などの防災体制	第11位	教育内容や教育環境が充実した学校教育
第2位	地域の医療体制	第12位	ごみの減量化
第3位	交通や犯罪などの安全なまちづくり	第13位	効率的かつ健全な行財政運営
第3位	高齢者、障がい者が安心して暮らせるまち	第14位	まちなかの緑や公園
第5位	子どもと子育てにやさしいまち	第15位	情報公開や市民意見の反映
第6位	消防・救急体制	第16位	下水道の整備
第7位	良好な住環境	第16位	国民健康保険や福祉医療制度
第8位	安定した雇用確保	第16位	家庭・地域・学校一丸で子ども見守り・育成
第9位	公共交通機関	第16位	教育・行政サービスにおけるICT化の充実
第10位	バリアフリー化など安全・安心な市街地整備		

前回調査時との変化については、前回調査結果では「効率的かつ健全な行財政運営(前回 5位)」「家庭・地域・学校一丸で子ども見守り・育成(前回 9位)」が順位を下げ、その代わりに「良好な住環境(今回 7位)」が順位を上げており、日常の快適さを重要とする声が増えてきた。

また「地震や水害などの防災体制(前回 4位・今回 1位)」「地域の医療体制(前回 1位・今回 2位)」「交通や犯罪などの安全なまちづくり(前回 2位・今回 3位)」など、普段のくらしや災害時の安心・安全が最も重要視をされている。これは前問のまちづくりの重要度とも連動した結果となっている。

計画人口フレーム

1. 人口の推計

将来人口推計については、令和2年3月に改訂された「高浜市人口ビジョン」に掲げる人口推計を活用するものとする。(以下、「高浜市人口ビジョン」より抜粋)

1) 人口推移

人口推移については、住民基本台帳人口を利用しました。

2) 将来推計方法・前提条件

ア 推計方法

将来人口の推計は、「コーホート要因法」を用いて行います。

コーホート要因法とは、ある年(今回の推計では平成27年)の男女・年齢別人口を「基準人口」として、ここに「人口動態率」や「移動率」などの仮定値を当てはめて将来人口を推計する方法であり、5歳以上の人口推計においては「生残率」と「純移動率」の仮定値により推計を行います。

また0～4歳人口の推計においては、生残率と純移動率に加えて、「子ども女性比」および「0～4歳性比」の仮定値を用いて推計を行いました。

したがって、本推計においては、①基準人口、②将来の生残率、③将来の純移動率、④将来の子ども女性比、⑤将来の0～4歳性比を用いて推計を行なっています。

イ 基準人口

住民基本台帳(平成27年10月1日現在)を利用しました。

ウ 将来の生残率

国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』による高浜市の男女別年齢(5歳階級)別生残率の値を利用しました。

エ 将来の純移動率

国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』による高浜市の男女別年齢(5歳階級)別純移動率に平成25年から平成30年の社会増

減の状況を加味し算出した値を利用しました。

オ 将来の子ども女性比・将来の0～4歳性比

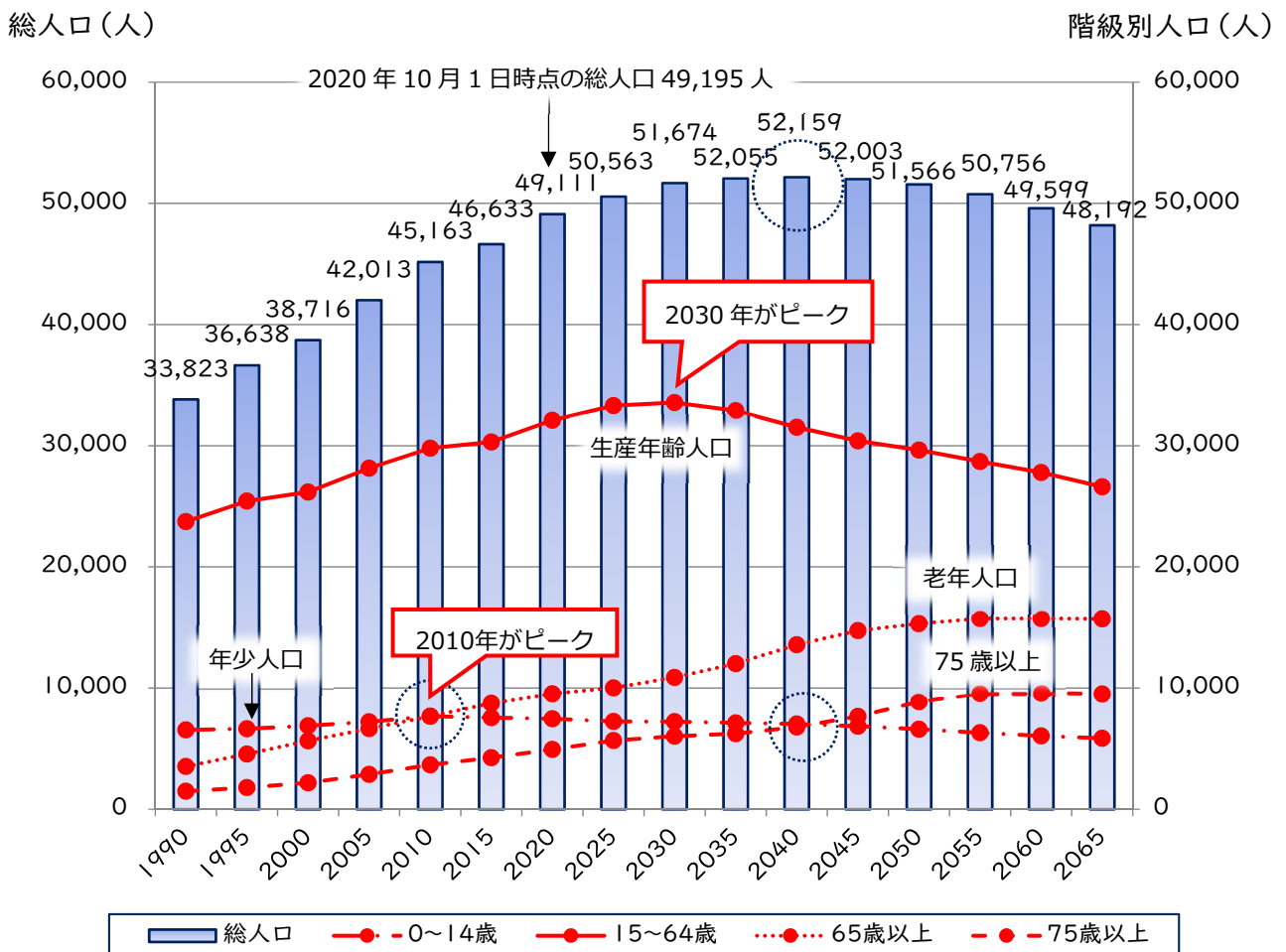
国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』による高浜市の将来の子ども女性比及び将来の0～4歳性比の値を利用しました。

カ 高浜市の独自算定

第2次産業就業率が50%（全国1位：平成27年10月国勢調査）である本市においては、産業構造の変化が人口の社会増減に大きな影響を与えることが想定されるため、「アの方法で算定した人口推計」と、「電気自動車のシェアが増え、産業構造が変化すると推定される2030年以降の人口の社会増減を0に仮定して算出した人口推計」の平均値を、高浜市の人口推計として採用しました。

※算出にあたり南海トラフ地震等、災害による人口の増減については想定しておりません。

3) 総人口・年齢区分別人口の推移・推計



上記の図より本市の将来人口は、

- ◎年少人口（0～14 歳）は、2010 年にすでにピークを迎えている。また、総人口に占める割合は年々減少していく。
- ◎生産年齢人口（15～64 歳）は、10 年後の 2030 年にピークを迎える。年少人口同様、総人口に占める割合は年々減少していく。
- ◎老年人口（65 歳以上）においても、40 年後の 2060 年には減少に転じる。

と推計されます。

2. 人口の現状分析

1) 人口動向分析

◎本市の人口は微増傾向。しかし、すでに将来を担う年少人口は減少し、高齢化が急速に進行するなど非常に厳しい状況がつづく。

日本の総人口が 2008 年（平成 20 年）以降、減少局面に入り、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）によると 2040 年代頃には毎年 90 万人程度の減少スピードにまで加速するとされるが、一方で、本市の人口は 1985 年（昭和 60 年）頃から年々微増を続けているが、図2より年少人口（15 歳未満）は 2010 年（平成 22 年）頃にすでにピークを迎えており、年々減少していくと推計され、一方で、老年人口は年々増加し続け、2010 年（平成 22 年）頃には、すでに年少人口を老年人口（65 歳以上）が上回っており、今後もその差は拡大していくと見込まれます。

そうした中で、直近の各年の人口増減の状況を見ると、生産年齢人口は平成 24 年 10 月 1 日～平成 26 年 10 月 1 日の 2 か年続けての減少という状況からやや持ち直し、現在まで増加を続けていますが、年少人口は平成 25 年 10 月 1 日～平成 27 年 10 月 1 日の 2 か年連続で減少し、それ以降も人口はほぼ横ばいという状況となっており、非常に厳しい状況であることが分かります。

しかしながら、令和元年 10 月 1 日と直近の令和 2 年 10 月 1 日の状況を見ると、これまで毎年度約 500 人程度増加してきていた人口が 2 桁台にまで減少している。また年少人口についても前年度より大幅に減少している。この状況については、全世界で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症の影響であると分析している。新型コロナウイルス感染症の影響で外国人労働者の入国が制限され、かつ景気の低迷を受け、企業の採用減少や雇用解消による働く場所の減少が、本市の人口動態に大きな影響を及ぼしていると判断できる。

◇年齢区分別人口の状況

	年少人口		生産年齢人口		老年人口	
	人数	対前年	人数	対前年	人数	対前年
平成 22 年 10 月 1 日	7,681 人	—	29,805 人	—	7,677 人	—
平成 23 年 10 月 1 日	7,736 人	+55 人	30,175 人	+370 人	7,750 人	+73 人
平成 24 年 10 月 1 日	7,688 人	▲48 人	30,229 人	+54 人	7,958 人	+208 人
平成 25 年 10 月 1 日	7,703 人	+15 人	30,216 人	▲13 人	8,246 人	+288 人
平成 26 年 10 月 1 日	7,609 人	▲94 人	30,122 人	▲94 人	8,570 人	+324 人
平成 27 年 10 月 1 日	7,567 人	▲42 人	30,309 人	+187 人	8,757 人	+187 人
平成 28 年 10 月 1 日	7,567 人	0 人	30,814 人	+505 人	8,896 人	+139 人
平成 29 年 10 月 1 日	7,563 人	▲4 人	31,382 人	+568 人	9,036 人	+140 人
平成 30 年 10 月 1 日	7,564 人	1 人	31,779 人	+397 人	9,145 人	+109 人
令和元年 10 月 1 日	7,560 人	▲4 人	32,301 人	+522 人	9,272 人	+127 人
令和 2 年 10 月 1 日	7,498 人	▲62 人	32,317 人	+16 人	9,380 人	+108 人

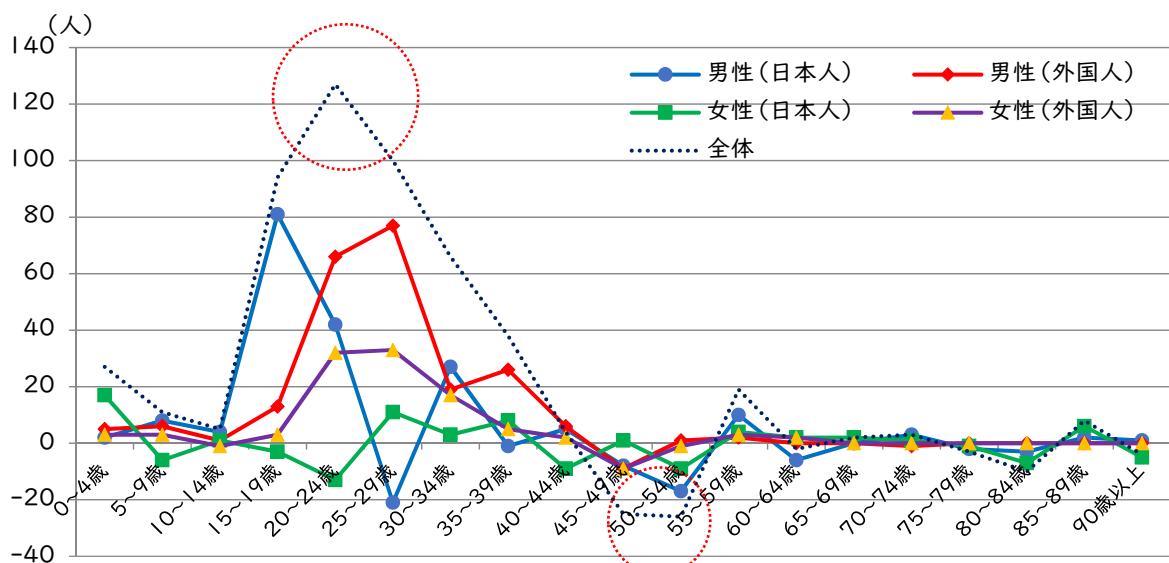
※住民基本台帳より

2) 新型コロナウイルス感染症の影響

78 ページの「人口の動態」にあるように、令和元年度まで大幅に転入が転出を上回ってきていましたが、令和 2 年（令和 2 年 1 月 1 日～令和 2 年 12 月 31 日）については、転出者が転入者を上回ることとなりました。

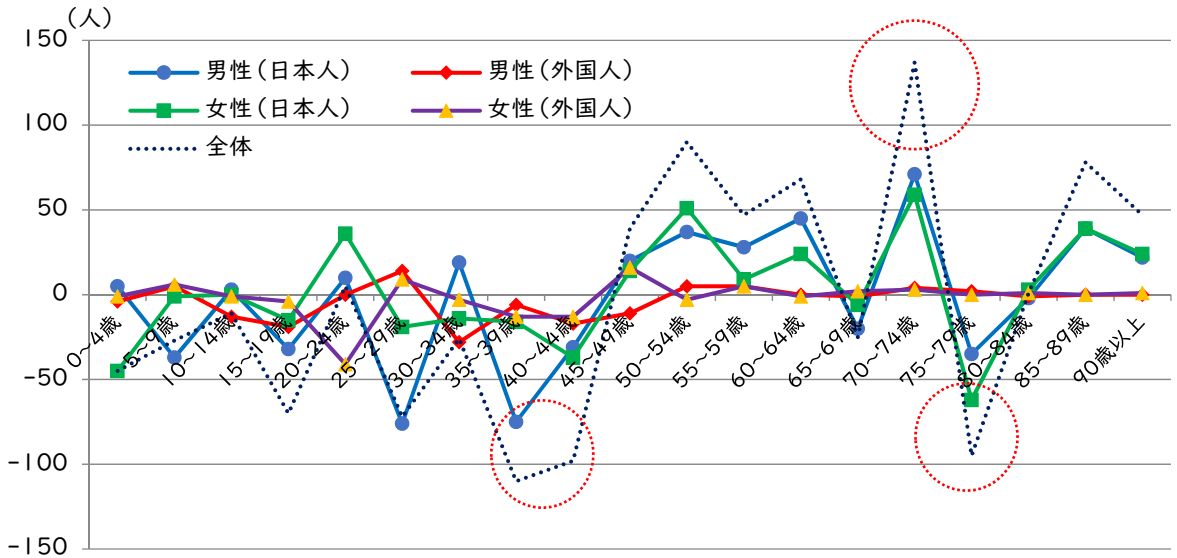
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和 2 年と全く受けていない平成 30 年の人口動態を比較してみる。

◇平成30年における年齢階級・国籍別の人口移動の状況



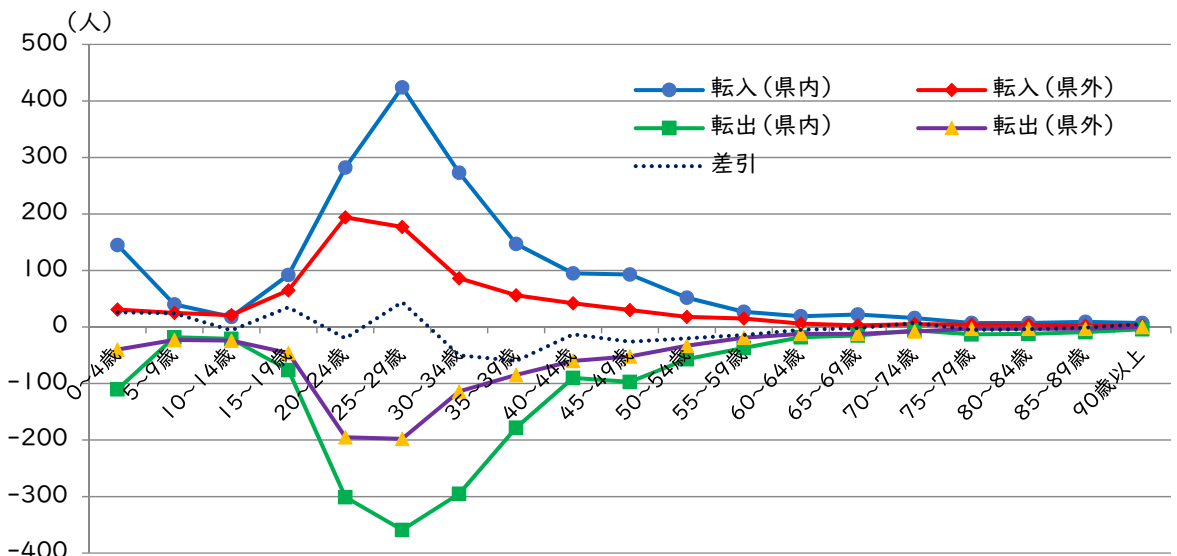
(※住民基本台帳人口移動報告より)

◇令和 2 年における年齢階級・国籍別の人口移動の状況



(※住民基本台帳人口移動報告より)

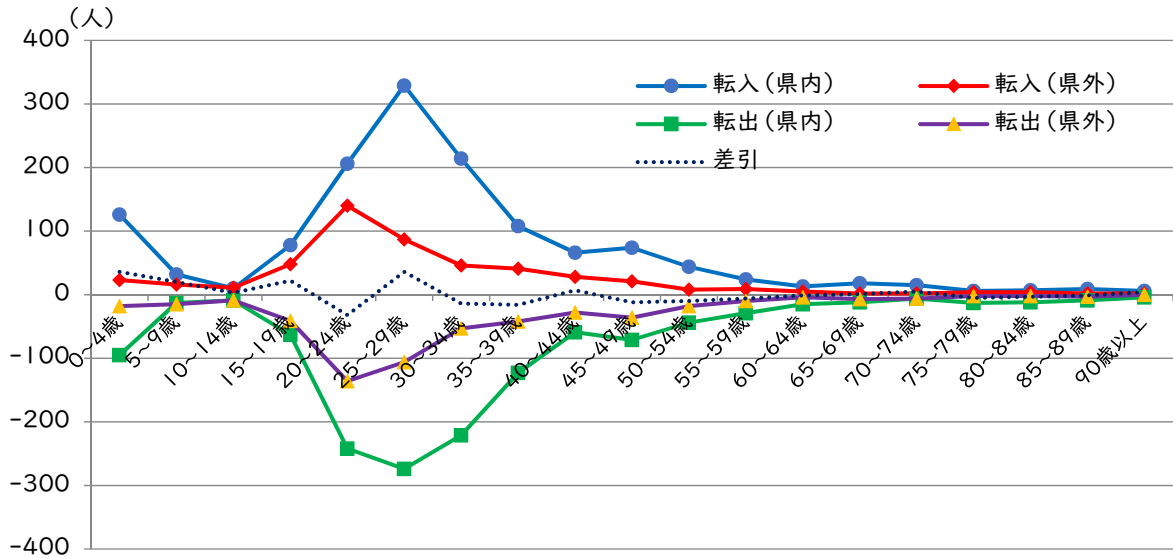
◇令和 2 年における転入者数・転出者数の状況(全体)



※30 歳～39 歳の県外への転出超過が目立っている。40 代以降もほぼすべての階層で県外への転出超過となっている。

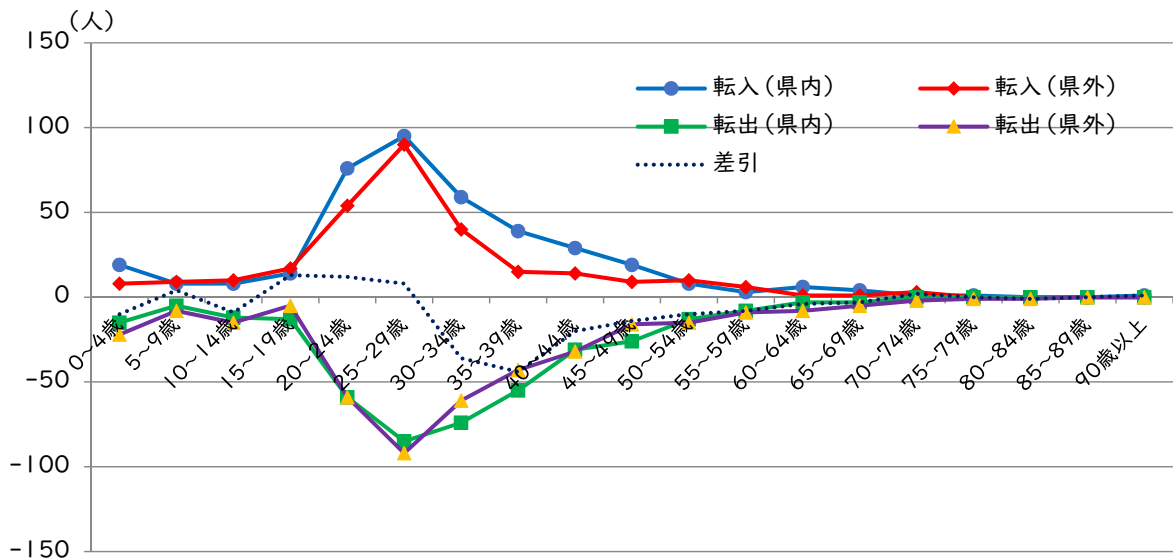
	0～4 歳	5～9 歳	10～14 歳	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳
転入-転出	26	24	▲6	35	▲20	44	▲50	▲60	▲13
	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80～84 歳	85～89 歳
転入-転出	▲26	▲20	▲14	▲5	▲2	7	▲5	▲4	▲1

◇令和2年における転入者数・転出者数の状況(日本人)



	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳
転入-転出	36	20	3	22	▲32	36	▲14	▲16	7
	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85~89歳
転入-転出	▲12	▲10	▲6	▲1	1	5	▲5	▲3	▲1

◇令和2年における転入者数・転出者数の状況(外国人)



	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳
転入-転出	▲10	4	▲9	13	12	8	▲36	▲44	▲20
	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85~89歳
転入-転出	▲14	▲10	▲8	▲4	▲3	2	0	▲1	0

2) 人口動向分析を踏まえた人口推計

新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な影響はあるものの、新型コロナウイルス感染症終息後は、人口動態についてはある程度、これまでどおり回復すると見込まれる。理由としては、新型コロナウイルス感染症の影響による転出超過への転換が、外国人の生産年齢人口、特に日本に仕事を求めて県外の転出超過が原因となっており、新型コロナウイルス感染症が終息し、雇用が回復すると、転入についても従前に回復すると見込まれる。しかしながら日本人の転出超過については、新型コロナウイルス感染症によるテレワークなどの働き方改革による住む場所を選ばない働き方の台頭も考えられるため、今後の人口動態については分析しづらい状況である。

まだしばらくは新型コロナウイルス感染症の影響から人口動態が通常の状態に回復することが見込めないため、人口推計については引き続き、平成2年3月に改訂した「高浜市人口ビジョン」のとおりとし、もうしばらく人口動態を経過観察した後に必要に応じて見直しをしていく必要がある。

いずれにしても新型コロナウイルス感染症の影響による「新たな生活様式」がもたらした働き方の新たなカタチは今後の人口動態に影響を及ぼしていくと考えられる。

政策提言AIによるシミュレーション

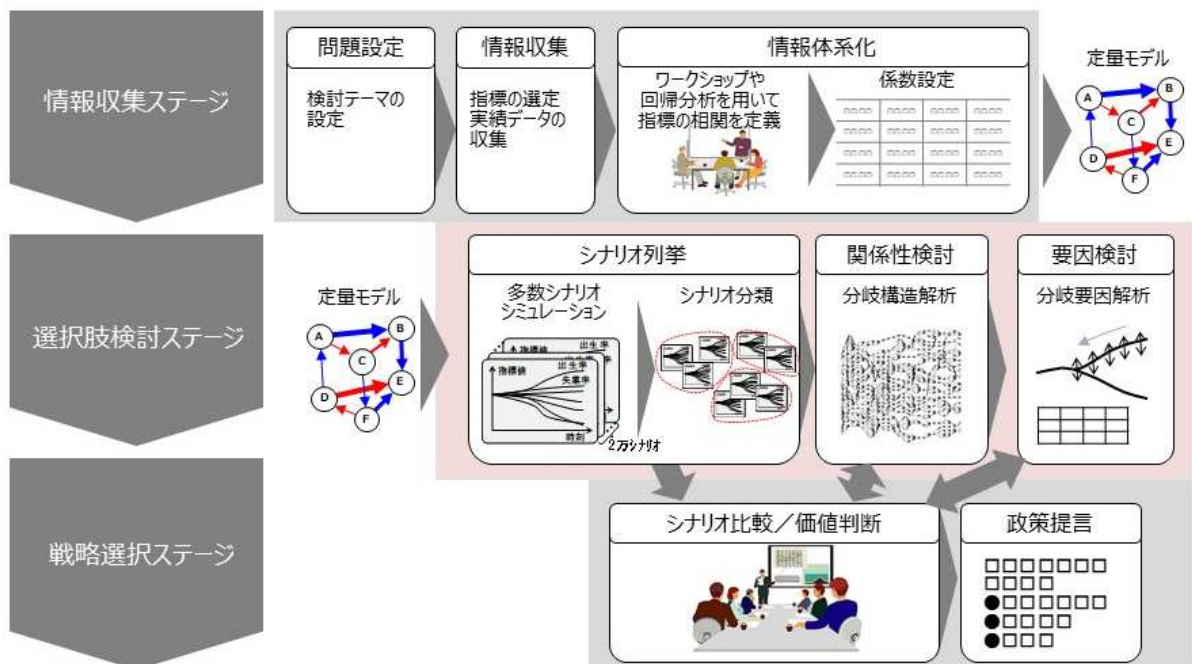
第7次高浜市総合計画をはじめとした各種計画については、今後は経験や勘といったエピソードベースの考え方ではなく、データに基づき、根拠を持った考え方が求められます。このようなEBPM（Evidence Based Policy Making）の考え方をを用いて、計画・戦略策定を行うために、高浜市では株式会社日立コンサルティング、株式会社日立製作所および京都大学 広井良典 教授監修のもと、日立製作所の開発したAI（以下、「政策提言AI」）を活用して、高浜市の目標とするシナリオグループに移行するための要因分析を行い、今後の計画・戦略策定に資するシミュレーションを行いました。

（事業詳細については、総合計画策定支援業務報告書を参照）

事業実施内容

政策提言AIに寄るシミュレーションは、大きく分けて3段階（情報収集ステージ、選択肢検討ステージ、戦略選択ステージ）のステージを通じて実施しました。

まずは、情報収集ステージにて、指標同士の因果関係を定義した定量モデルを作成し、選択肢検討ステージにて、作成した定量モデルを基にAIを用いたシミュレーションを実施し、各シナリオグループに向かうために重要な指標の抽出を行いました。最後に、戦略選択ステージにて、選択肢検討ステージで作成したシナリオグループの中から目標とするシナリオグループを決定し、そのシナリオグループに向かうための政策の方向性を検討し、提言として取りまとめました。



（総合計画策定支援業務報告書より抜粋）

© Hitachi Consulting Co., Ltd. 2020. All rights reserved.

1) 情報収集ステージ

因果関係を基に定量モデルを作成。

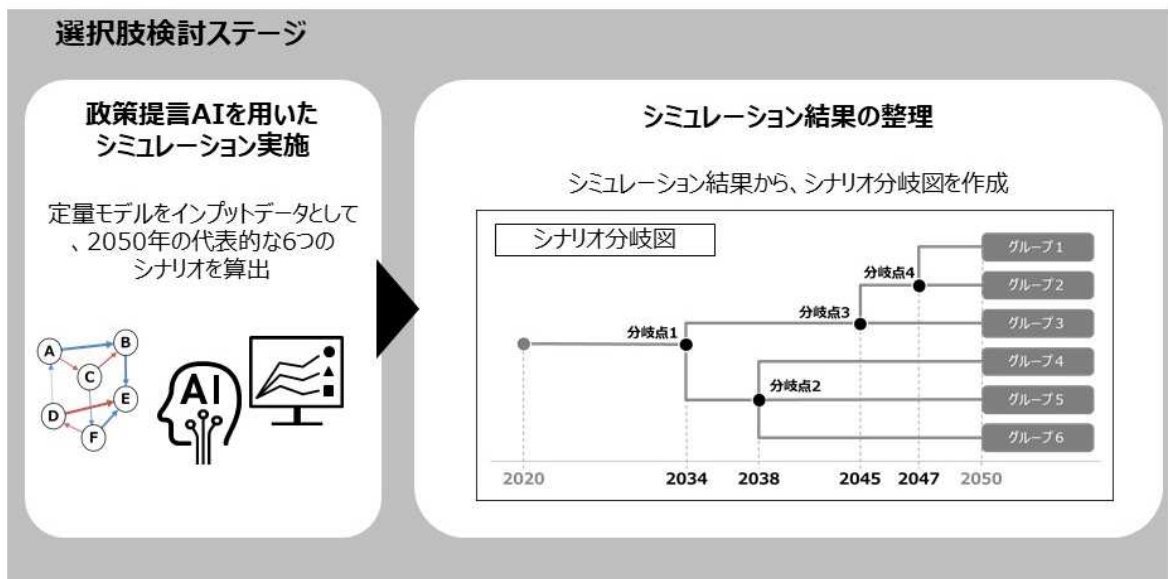


(総合計画策定支援業務報告書より抜粋)

© Hitachi Consulting Co., Ltd. 2020. All rights reserved.

2) 選択枝検討ステージ

政策提言 AI を用いてシミュレーションを実施し、その結果を整理

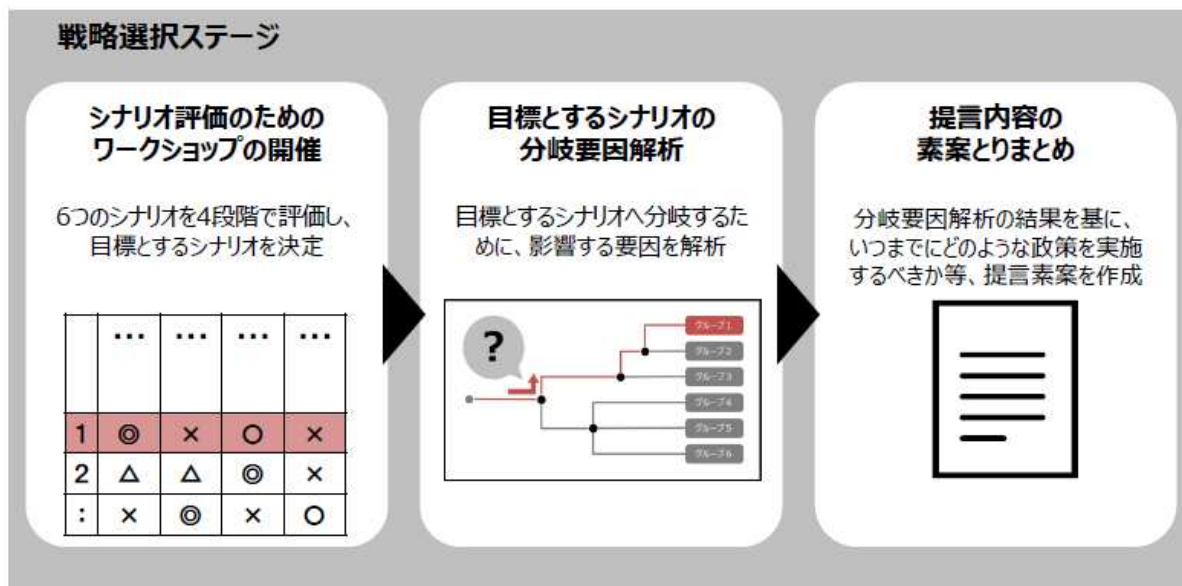


(総合計画策定支援業務報告書より抜粋)

© Hitachi Consulting Co., Ltd. 2020. All rights reserved.

3) 戦略選択ステージ

シミュレーション結果を基に目標とするシナリオを決定し、目標とするシナリオに向かう要因を解析し、提言内容の素案を作成



(総合計画策定支援業務報告書より抜粋) © Hitachi Consulting Co., Ltd. 2020. All rights reserved.

戦略選択ステージの検討結果

1) 分野別のシナリオ評価

全ての分野が向上するグループはなく、いずれのグループも一長一短な特徴を有する。その中でも、自治推進分野の「幸福度」や「出生率」に着目し、各グループの特徴を整理する。

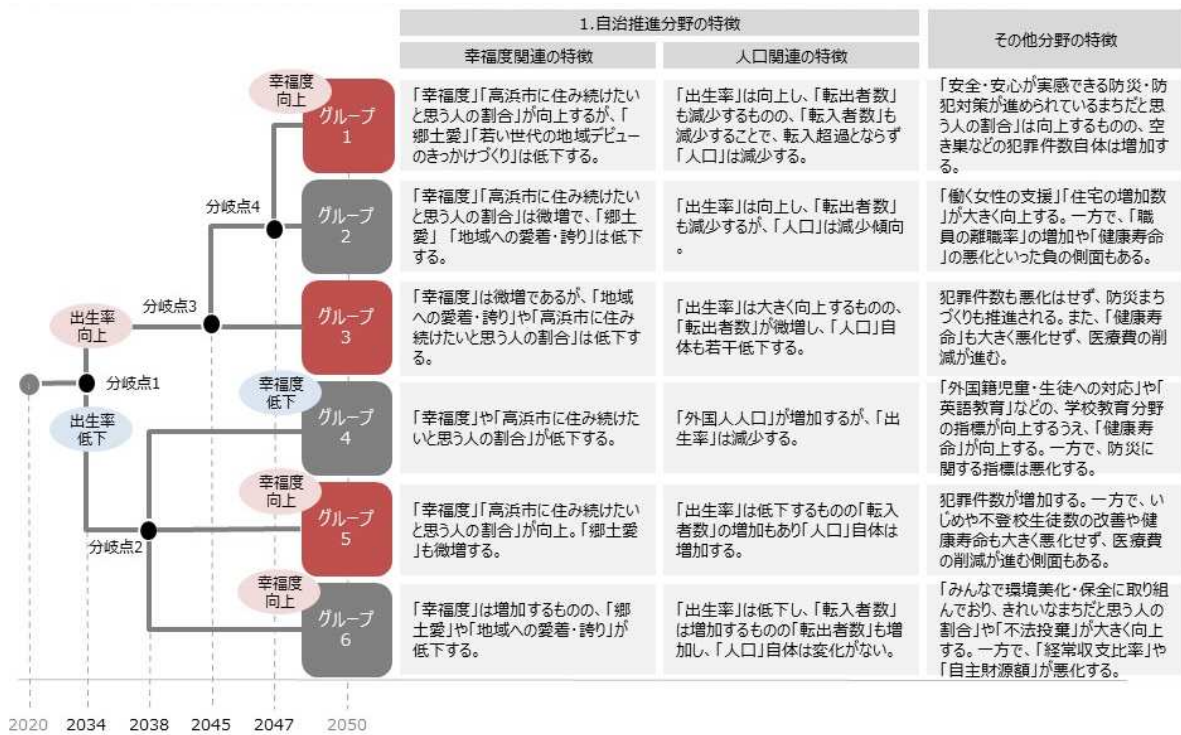
モデルを構成する指標例	1. 自治推進	2. 財政運営	3. 生涯学習	4. 学校教育	5. 子育て・子育て	6. 産業・観光	7. 環境	8. 都市基盤	9. 防犯・防災	10. 地域福祉	11. 健康
1. 自治推進 ✓ 幸福度 ✓ 地域への愛着・誇り ✓ 出生率	◎	○	△	○	△	△	×	○	×	△	△
2. 財政運営 ✓ 経常収支比率 ✓ 歳出額	◎	△	△	△	◎	△	△	○	△	○	×
...	○	×	△	○	○	○	◎	◎	○	○	○
11. 健康 ✓ 健康寿命 ✓ かかりつけ医を持っている人の割合	×	◎	△	◎	△	○	○	○	△	○	◎
現時点と比較した2050年の各指標の変化率を基に評価	○	×	○	◎	○	○	◎	△	△	○	◎
	×	△	△	○	△	△	◎	○	○	△	△

凡例 ◎:大きく向上する ○:やや向上する △:やや低下する ×:大きく低下する

(総合計画策定支援業務報告書より抜粋) © Hitachi Consulting Co., Ltd. 2020. All rights reserved.

2) 分岐図と各シナリオグループ

シミュレーションの結果を基に作成した分岐図と、各シナリオグループは下記のとおり。

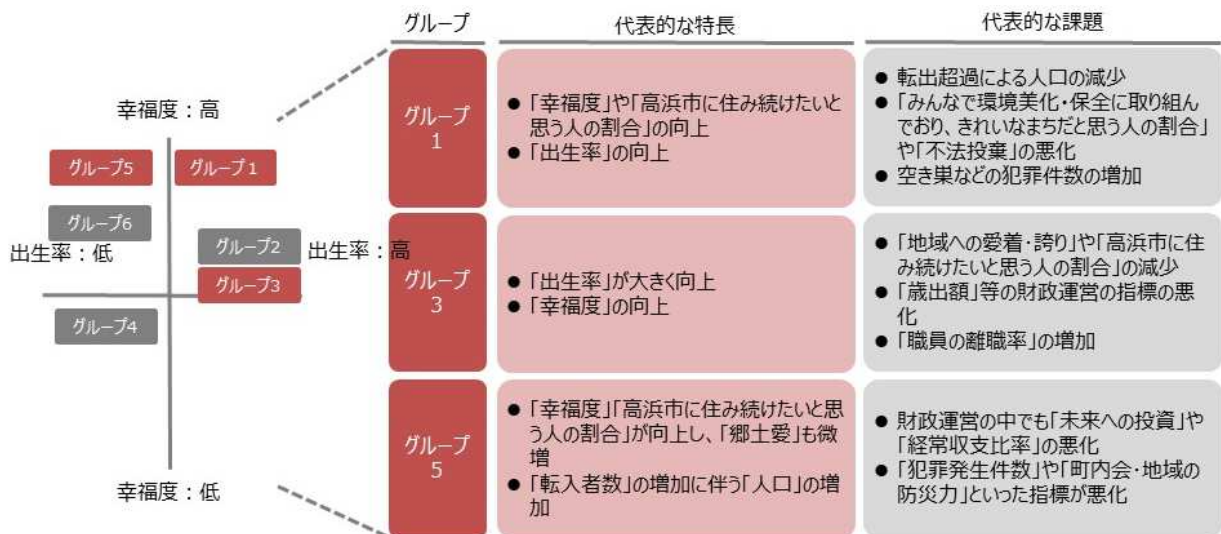


(総合計画策定支援業務報告書より抜粋)

© Hitachi Consulting Co., Ltd. 2020. All rights reserved.

3) 各シナリオグループの特長・課題

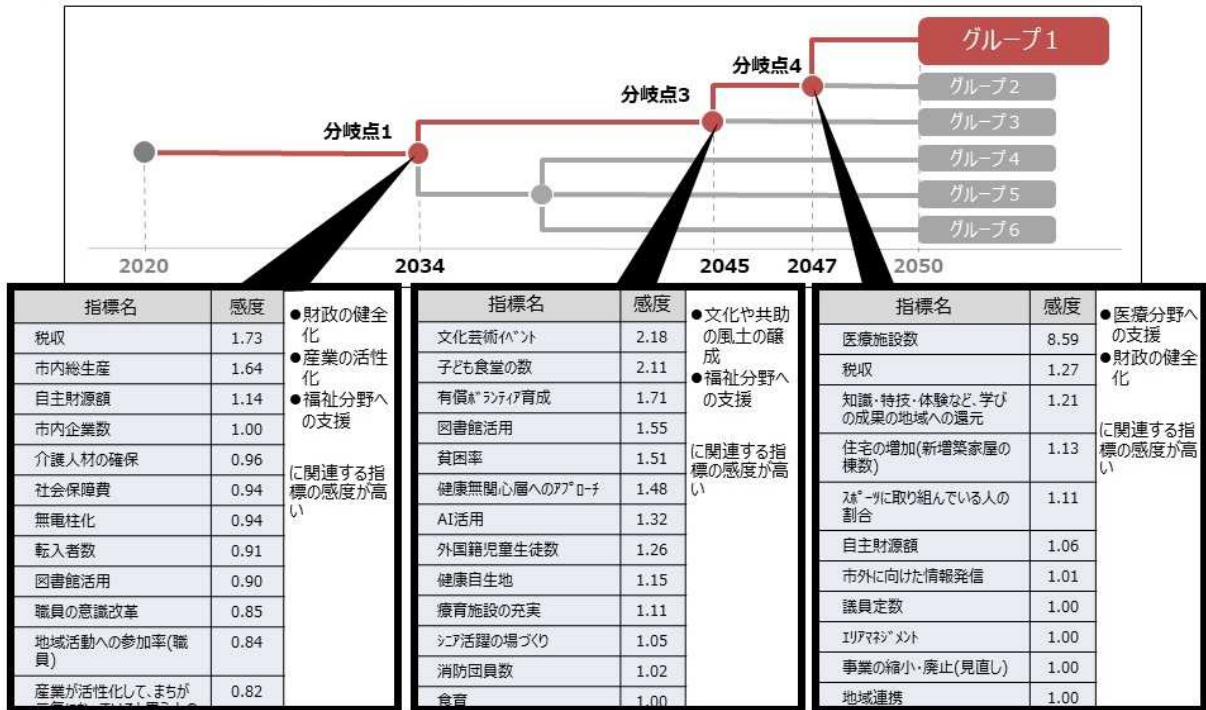
目指すべきシナリオグループの候補とする、グループ1,3,5について、特長と課題を整理。



(総合計画策定支援業務報告書より抜粋)

© Hitachi Consulting Co., Ltd. 2020. All rights reserved.

分岐要因解析（グループ1）



(総合計画策定支援業務報告書より抜粋) © Hitachi Consulting Co., Ltd. 2020. All rights reserved.

● 分岐点1 (2034年)までの提言

「税金の増加」や「自主財源額の増加」が重要とされていることから、市の財政の健全化が求められる。それに関連して、「市内総生産」や「市内企業数の増加」も重要視されているため、市内の産業の活発化による自主財源額の増加（ひいては税金の増加）を目指すべきと読み取ることができる。

一方で、「介護人材の確保」や「社会保障費」の低減も重要とされており、分岐点1までは、産業分野と福祉分野への支援が重要とされる。

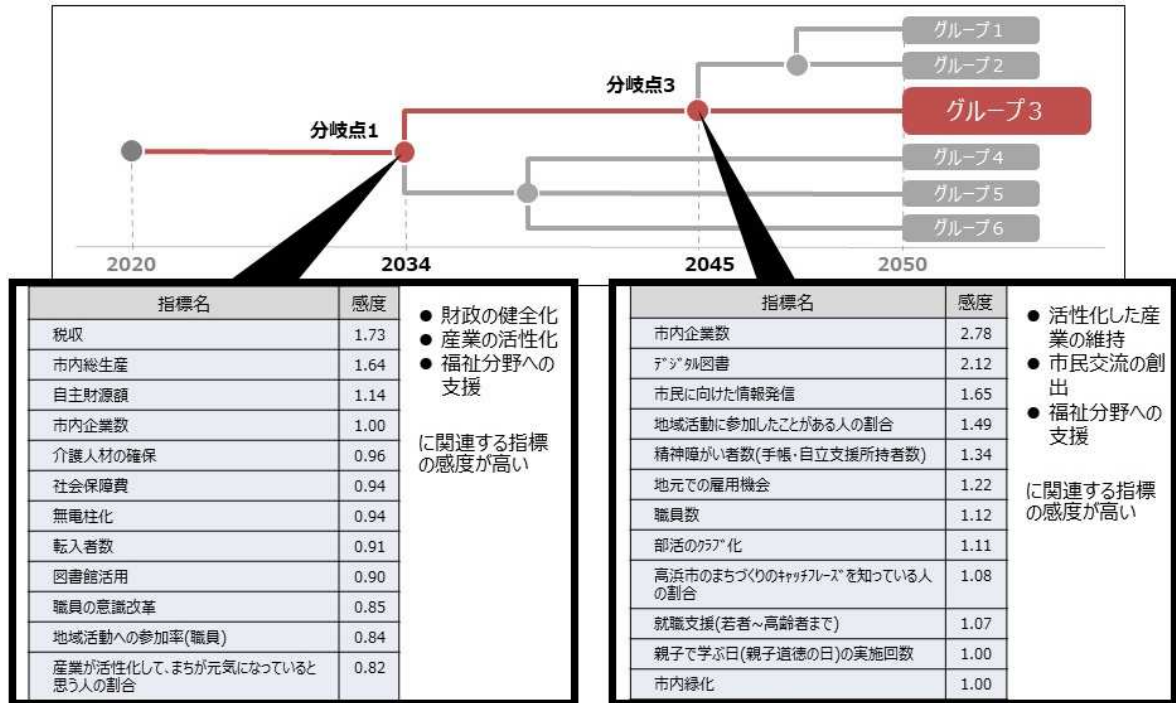
● 分岐点3 (2045年)までの提言

その後、2045年の分岐点3までは、「文化芸術イベント」や「図書館活用」、「子ども食堂の数」、「有償ボランティア育成」といった高浜市の文化や共助の風土の醸成が重要とされている。その他にも、「健康無関心層へのアプローチ」や「健康自生地」といった指標からも、分岐点1から引き続き、福祉分野への支援も併せて重要と読み取れる。

● 分岐点4 (2047年)までの提言

最後の2047年の分岐点4までは、「医療施設数」の増加の重要度が圧倒的であり、分岐点1・分岐点3と継続して重要視されていた福祉分野のみならず、医療分野への支援が重要とされている。また、「税金の増加」や「自主財源額の増加」といった市の財政の健全化も引き続き求められることから、分岐点1までは主に産業分野の活発化による税金確保が、それ以降は主に市民の健康面の向上による税金確保が必要と読み取ることができる。

分岐要因解析（グループ3）



(総合計画策定支援業務報告書より抜粋)

© Hitachi Consulting Co., Ltd. 2020. All rights reserved.

● 分岐点1(2034年)までの提言

「税金の増加」や「自主財源額の増加」が重要とされていることから、市の財政の健全化が求められる。それに関連して、「市内総生産」や「市内企業数の増加」も重要視されているため、市内の産業の活発化による自主財源額の増加(ひいては税金の増加)を目指すべきと読み取ることができる。

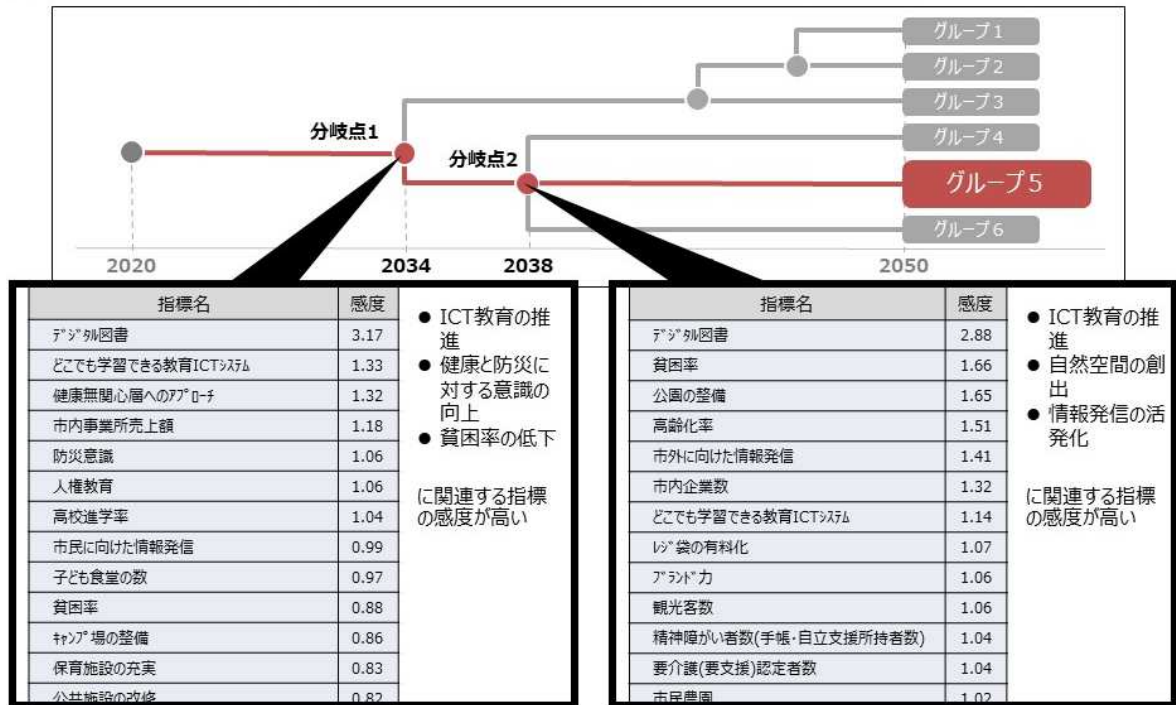
一方で、「介護人材の確保」や「社会保障費」の低減も重要とされており、分岐点1までには、産業分野と福祉分野への支援が重要とされる。

● 分岐点3(2045年)までの提言

分岐点1から引き続き、「市内企業数の増加」が重要とされており、さらに「地元での雇用機会」の確保が重要視されていることから、分岐点1から分岐点3に至るまで、引き続き市内の産業への支援が必要である。

また、それだけでなく「地域活動に参加したことがある人の割合」といった郷土愛に関する指標の向上も重要視されており、「市内の産業発展」と「郷土愛の醸成」によって、出生率が向上するグループ3へ移行すると読み取ることができる。

分岐要因解析（グループ5）



(総合計画策定支援業務報告書より抜粋)

© Hitachi Consulting Co., Ltd. 2020. All rights reserved.

● 分岐点1(2034年)までの提言

2034年の分岐点1では、「デジタル図書館」や「どこでも学習できる教育ICTシステム」といった教育分野の指標の重要度が高く、その中でも教育のIT化の推進が重要課題であると読み解くことができる。

加えて、「健康無関心層へのアプローチ」や「防災意識」等、健康分野と防災分野において、市民の意識を向上させる取り組みが求められる。

● 分岐点2(2038年)までの提言

その後の、2038年の分岐点2まで、「デジタル図書館」や「どこでも学習できる教育ICTシステム」といった指標が引き続き重要視されることから、教育のIT化の推進は継続することが求められる。

その他にも「貧困率の低下」や「高齢化対策」といった福祉分野の取り組み、「公園の整備」や「市民農園の増加」といった憩いの場の創出、そしてこれらの取り組みを市民だけではなく市外へ情報発信していくといった、シティプロモーションの強化が求められる。

提言素案のまとめ

今後の課題としては、分岐点 1 (2034 年) までに目標とするシナリオグループを 1 つに決定し、分岐点 1 に向けての政策を進めることが挙げられます。シナリオグループ 1、3、5 のそれぞれの課題の要因を吟味し、解決策を検討したうえで、目標とするシナリオグループを決定することになる。

シナリオグループ 1 及び、シナリオグループ 3 を目標とする場合は、2034 年までに市の財政の健全化と市内産業の活発化、産業分野と福祉分野への支援を向上させる政策を進める必要があります。一方で、シナリオグループ 5 を目標とする場合は、2034 年までに教育分野の IT 化を推進すること、健康分野と防災分野において市民の意識を向上させる政策を進める必要があります。

今後の課題の分析

第7次高浜市総合計画の主要課題の分析については、時代の潮流や上位関連計画による高浜市に求められる役割からみた課題、高浜市現状分析・将来予測からみた課題、市民のニーズからみた課題、人工知能シミュレーションからみた課題を第6次高浜市総合計画の取組結果を踏まえ、分析する。

①時代の潮流や上位関連計画からみた課題

②高浜市現状分析・将来予測からみた課題

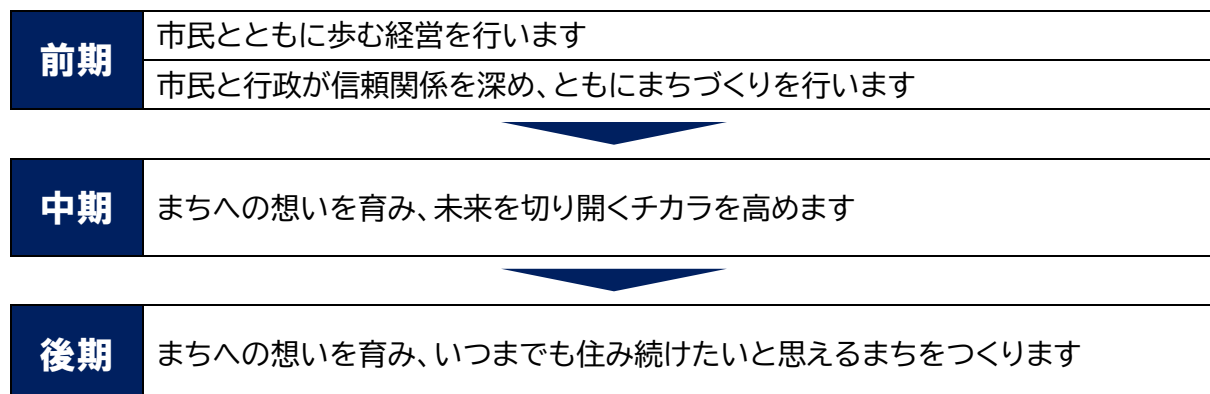
③市民のニーズからみた課題

④人工知能シミュレーションからみた課題

基本的事項

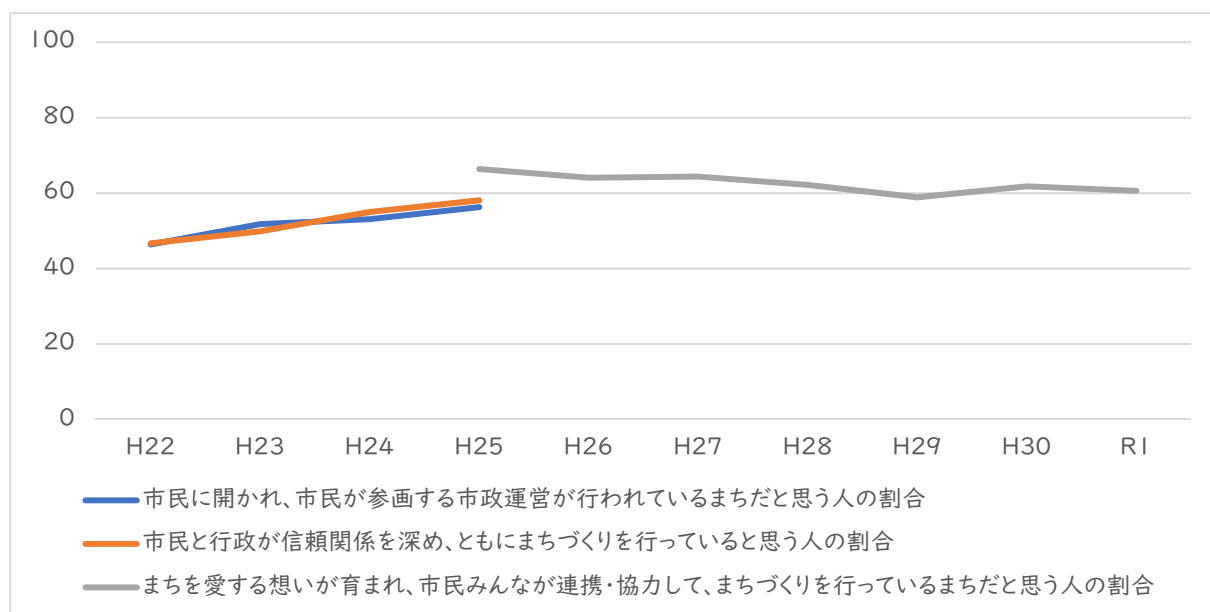
①時代の潮流や上位関連計画からみた課題	<ul style="list-style-type: none"> ◇人口減少・少子高齢化をカバーするための労働力のグローバル化(多文化共生社会)への対応 ◇Society5.0などデジタル技術の活用 ◇SDGsなど誰一人とりこぼさない社会の実現 ◇防災・減災、国土強靱化-激甚化・頻発化する災害への対応 ◇リニア中央新幹線開業に伴うリニアインパクトによる人口動態の変化 ◇新型コロナウイルス感染症の影響による新たな日常への対応
②高浜市現状分析・将来予測からみた課題	<ul style="list-style-type: none"> ◇人口は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一時失速するが2030年では約51,500人、2035年では約52,000人と推計 ◇生産年齢人口は2030年をピークに減少に転じると推計 ◇外国人人口の急増(人口増加の6~7割を占める) ◇高齢化の進展等による社会保障費の増加や公共施設老朽化対策など、財政状況は引き続き厳しい状況が続く
③市民のニーズからみた課題	<ul style="list-style-type: none"> ◇暮らしやすいが約88%と前回調査(12年前)と比べ10.6%向上 ◇今後も暮したいが約83.4%と前回調査(12年前)と比べ9.7%向上
④人工知能シミュレーションからみた課題	<ul style="list-style-type: none"> ◇幸福度や地域への愛着といった市民の幸福感に関連する指標を重視 ◇出生率など地域内での人口増加に関連する指標を重視

目標(1)【自治推進】



基本計画の施策に対する「市民意識調査」結果

前期	市民に開かれ、市民が参画する市政運営が行われているまちだと思ふ人の割合（単位：%）										
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	46.4	51.8	53.1	56.3							
	市民と行政が信頼関係を深め、ともにまちづくりを行っていると思ふ人の割合（単位：%）										
中期 ・ 後期	市民と行政が信頼関係を深め、ともにまちづくりを行っていると思ふ人の割合（単位：%）										
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	46.7	49.9	55.0	58.1							
	まちを愛する想いが生まれ、市民みんなが連携・協力して、まちづくりを行っているまちだと思ふ人の割合（単位：%）										
中期 ・ 後期	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
				66.4	64.1	64.4	62.2	58.9	61.8	60.6	



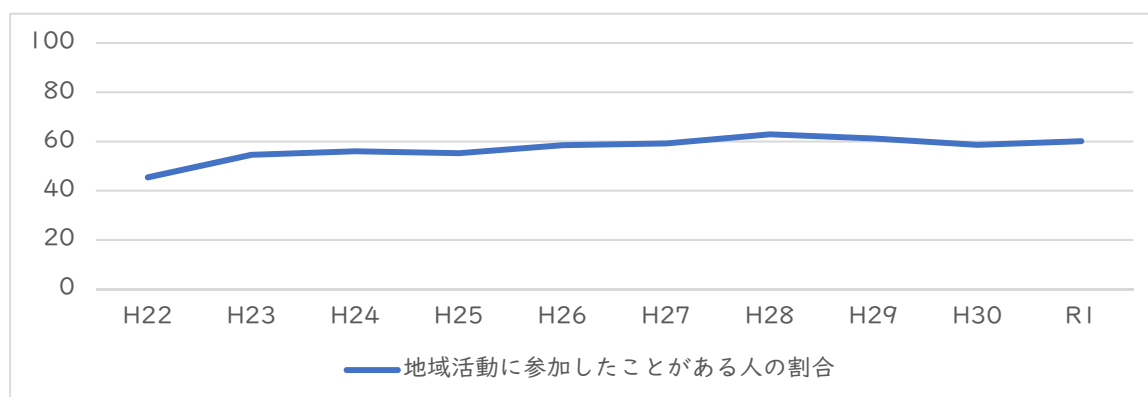
《目標が達成された姿(目標 1)》

前期	<ul style="list-style-type: none">◇ 市民と行政がまちづくりの目標・課題・解決策といった情報を共有し、まちに対する愛着を深め、まちづくりに積極的に関わろうとする市民が増えています。◇ 総合計画の実行、評価や進行管理に多数の市民が参画し、わかりやすい経営が行われています。◇ 職員は、市民の意見をじっくり聞き、行政の考えをきちんと伝え、市民と真剣に対話しています。◇ 市民と行政の意見交換が活発に行われ、お互いの信頼関係が深まり、ともにまちづくりを行っています。◇ 地域の課題を地域の自主的・主体的な活動により解決する取り組みが活発に行われています。◇ 市民同士がきちんと話し合いをして、お互いに納得できる合意を創り出すなど自治力が向上しています。◇ 多くの市民がまちづくりに関わり、地域のニーズに即して税が有効に活用されています。
中期	<ul style="list-style-type: none">◇ まちへの愛着や誇りが高まり、まちのことを「自分のこと」として考えています。◇ まちづくりの課題や目標が共有され、一人ひとりが自分にできる行動を起こし、まちづくりの輪が広がっています。◇ 高浜市で暮らす日常の「心地よさ」を実感する人が増え、まちに笑顔があふれています。◇ 職員は、市民や地域の想いに寄り添いながら、職員力を磨き、課題の解決に向けて積極的に行動しています。
後期	<ul style="list-style-type: none">◇ まちの課題や目標が市民と行政で共有され、市民が市政を身近に感じ、市政に対する関心・理解、満足感が高まっています。◇ 市民のまちへの愛着が高まり、まちのことを「自分ごと」として考え、まちを大切に、自分にできる“まちづくり”を行っています。◇ 職員一人ひとりが地域課題について考え、市民や地域の想いに寄り添いながら、課題の解決に取り組んでいます。

《みんなで目指すまちづくり指標の動向(目標 1)》

目指すまちの姿である「思いやり 支え合い 手と手をつなぐ 大家族たかはま」を知っている人の割合 (単位:%)										
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	22.4	33.6	39.9							
総合計画の評価や進行管理に参加したことがある人の数 (単位:人)										
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	73	110	131							
「高浜市自治基本条例」を知っている人の割合 (単位:%)										
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	11.1	12.4	12.7							
☆地域活動に参加したことがある人の割合 (単位:%)										
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
45.4	54.6	56.0	55.2	58.5	59.2	62.9	61.2	58.6	60.1	
地域活動に参加している職員の割合 (単位:%)										
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
45.0	59.0	63.1	61.1	62.3	78.0	92.1	92.7			
市民と一緒に地域活動に取り組んでいる職員の割合 (単位:%)										
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
							54.0	55.0	60.0	
いつまでも高浜市に住み続けたいと思っている人の割合 (単位:%)										
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
			79.4	83.3	82.2	83.1	79.6			
市の情報発信に満足している人の割合 (単位:%)										
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
							47.3	62.0	60.3	

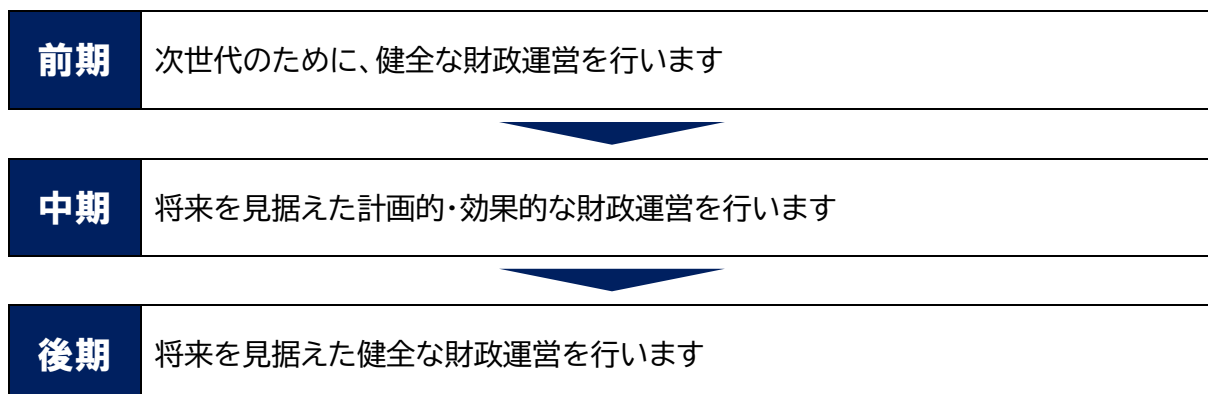
☆地域活動に参加したことがある人の割合 (※☆印の指標は前・中・後期通じて採用している指標)



目標Ⅰにかかる今後の課題

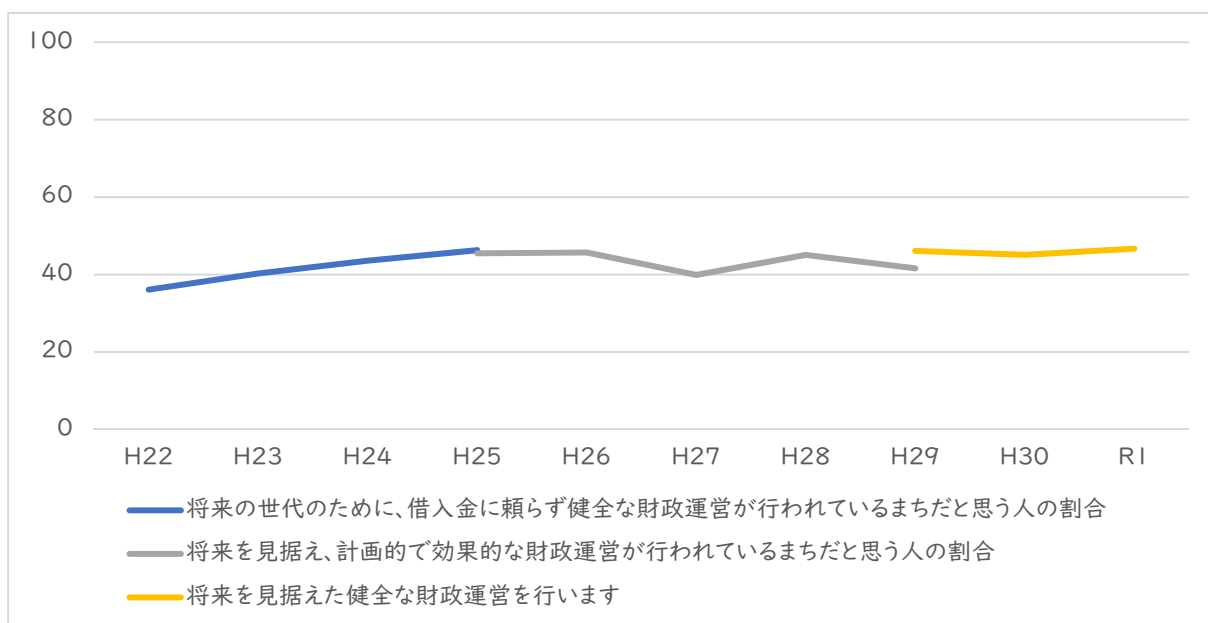
<p>①時代の潮流や上位関連計画からみた課題</p>	<p>◇地域での共助の必要性が拡大していく一方、生産年齢人口の減少に加え、女性、高齢者の労働参加が進むことで、地域コミュニティの担い手不足が深刻化していくおそれがある。</p> <p>◇各都市・地域がネットワークを強化し、都市機能サービスなど補完連携していく必要がある。</p> <p>◇デジタル技術の進歩でコミュニケーションや情報収集方法が多様化する。</p> <p>◇働き方の改革が求められている。</p>
<p>②高浜市現状分析・将来予測からみた課題</p>	<p>◇地域活動への参加者の伸びが停滞している。</p> <p>◇市の情報発信に満足している人の割合が停滞している。</p> <p>◇町内会の加入率が年々低下している。</p> <p>◇まち協をはじめとした各種団体の役員の担い手が不足・高齢化している。</p> <p>◇新型コロナウイルス感染症の影響で、これまで取り組んできたまちづくり活動ができなくなっている。</p> <p>◇団塊の世代の退職など、これまでの高浜市の取組みの想いを知る職員が減少している。</p> <p>◇働き方の改革が求められている。</p>
<p>③市民のニーズからみた課題</p>	<p>◇コミュニティづくり(つながりづくり)等については、あまり今後必要な施策として、あまり重要視していない。</p> <p>◇高浜市で暮らし続けたいと思う理由は「まちへの愛着」である。</p> <p>◇愛着や誇りを感じる理由は生活の利便性に対してである。</p> <p>◇市政情報の発信は約 5 割が満足し、かつ88%が重要と考えているが、今後の重要度としてはあまり高くない。</p>
<p>④人工知能シミュレーションからみた課題</p>	<p>◇幸福度やまちへの愛着が高まる未来の姿の実現に向けては、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「職員の意識改革」 ②「市民・職員の地域活動への参加割合」 ③「市民に向けての情報発信」 ③「職員数の適正化」 ④「有償ボランティアの育成」 ⑤「シニア活躍の場づくり」 ⑥「高浜市のキャッチフレーズの認知度向上」 <p>に対する取り組みが有効である。</p>

目標(2)【財政運営】



基本計画の施策に対する「市民意識調査」結果

前期	将来の世代のために、借入金に頼らず健全な財政運営が行われているまちだと思ふ人の割合（単位：％）										
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	36.1	40.3	43.6	46.3							
中期	将来を見据え、計画的で効果的な財政運営が行われているまちだと思ふ人の割合（単位：％）										
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
				45.5	45.7	39.9	45.1	41.6			
後期	将来を見据えた財政運営を行っているまちだと思ふ人の割合（単位：％）										
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
								46.1	45.1	46.7	



《目標が達成された姿(目標 2)》

前期

- ◇ 事業に優先順位をつけ、「あれかこれか」を選択する仕組みができています。
- ◇ 地域の現状や課題をしっかりと把握し、歳出が最適化され、健全な財政運営が行われています。
- ◇ 財政に関する情報が市民に浸透し、市民が当事者意識をもって、市の財政状況を見ています。
- ◇ 効率的に行政サービスが提供され市民に喜ばれています。

中期

- ◇ 市税などの自主財源が安定的に確保され、計画的な財政運営が行われています。
- ◇ 将来的な公共施設のあり方について、市民の関心が高まっています。
- ◇ 市の財政状況に対する市民の理解が深まっています。
- ◇ 市民ニーズをふまえ、効率的かつ効果的に行政サービスが提供されています。

後期

- ◇ 市の財政運営に対する理解が深まっています。
- ◇ 市税などの財源が確保されるとともに、事業の見直しと重点化により誠に必要な事業が実施され、少子高齢化に見合った持続可能な財政運営が行われています。
- ◇ 機能複合化による公共施設の再編、改修による長寿命化等の取組みが市民に理解され、公共施設総合管理計画が着実に推進されています。

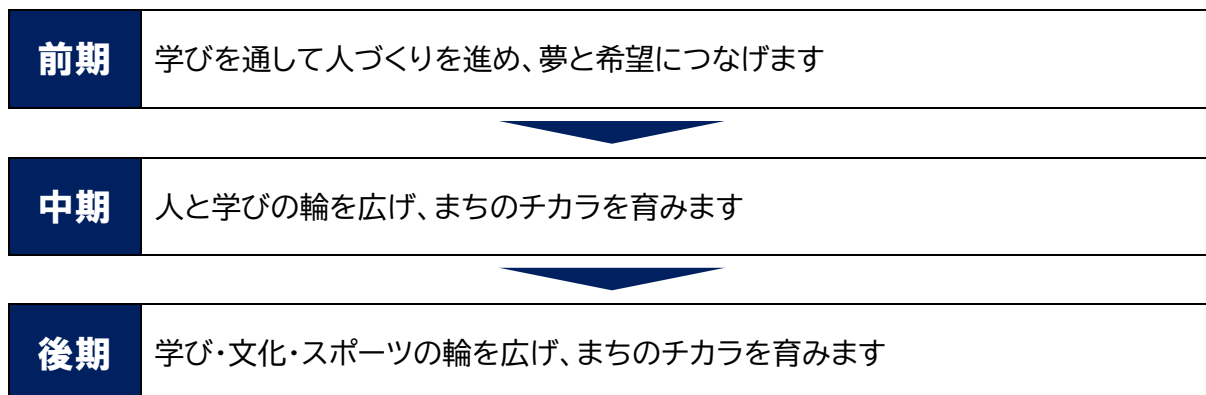
《みんなで目指すまちづくり指標の動向(目標 2)》

将来負担比率										(単位:%)
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
20.9	12.3	1.7	将来負担なし							
市の財政状況に関心を持っている人の割合										(単位:%)
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
74.2	73.6	68.8	72.3	71.9	72.0	73.8	73.0			
自主財源の額										(単位:億円)
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
			100	105.7	104.3	107.2	102.7			
経常収支比率										(単位:%)
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
							88.8	89.3	88.3	
将来を見据えた財政運営が行われていると思う人の割合										(単位:%)
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
							46.6	45.1	46.7	

目標2にかかると今後の課題

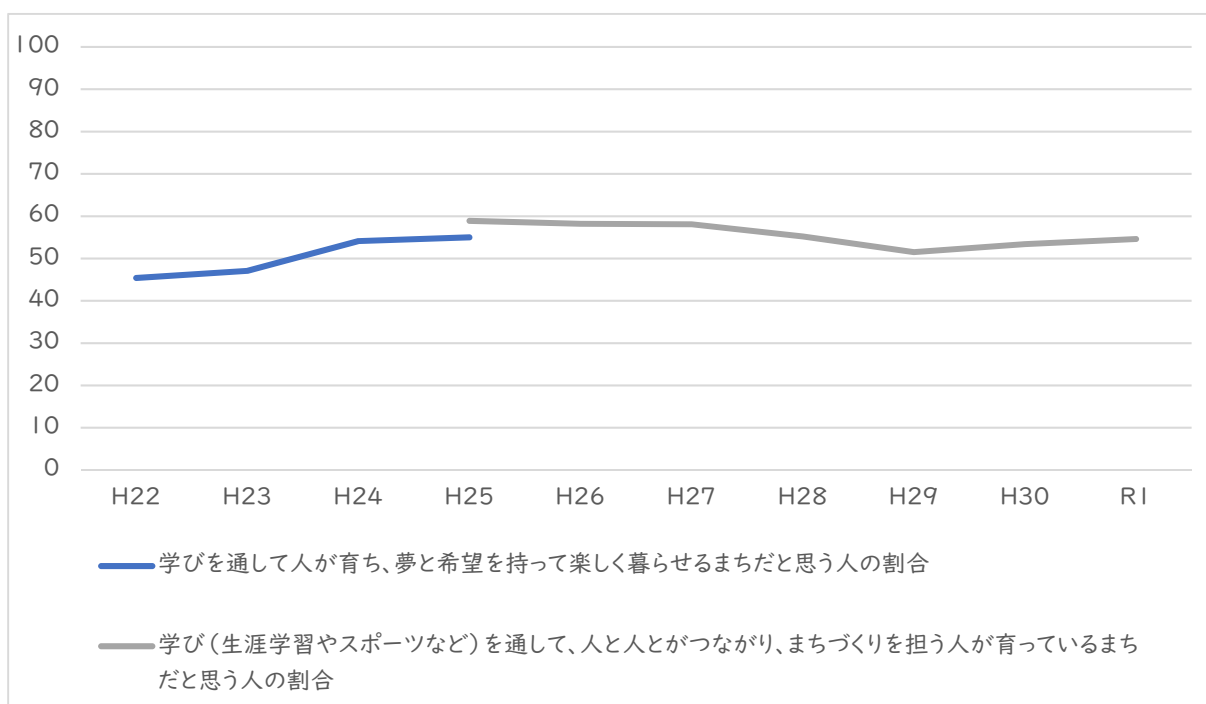
<p>①時代の潮流や上位関連計画からみた課題</p>	<p>◇「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備が求められている。</p> <p>◇住民ニーズが多様化する中、社会保障費の増加や公共施設の老朽化対策など課題は多い。国からの支援にも限りがある中、自治体として自立した経営をしていくためには、多くの自治体は厳しい財政運営を迫られる。</p> <p>◇公共施設やインフラの改修には今後多くの費用が必要となる。</p>
<p>②高浜市現状分析・将来予測からみた課題</p>	<p>◇経常収支比率の改善や自主財源確保については、引き続き積極的に取り組んでいく必要がある。</p> <p>◇行政サービスのICT化・デジタル化については、費用対効果を見極め、取り組んでいく必要がある。市庁舎をコンパクト化およびリースとしたのは、将来的な行政サービスのデジタル化を見据えてのこと。その姿がイメージできるよう取り組んでいく必要がある。</p> <p>◇公共施設の老朽化対策を進めるにあたっては、社会情勢や財政状況に応じて柔軟に取り組んでいく必要がある。</p> <p>◇いずれの取組みも状況を市民に発信し、理解を得ていく必要がある。</p>
<p>③市民のニーズからみた課題</p>	<p>◇教育・行政サービスのICT化には約5割が満足しており、かつ85%が重要と考えているが、今後の重要度はあまり高くない。</p> <p>◇効率的かつ健全な財政運営には約5割が満足しており、かつ90%が重要と考えており、今後の重要度も高い。</p> <p>◇公共施設の充実は、高浜市で暮らし続けたいと思う理由としては、割合が低い。</p>
<p>④人工知能シミュレーションからみた課題</p>	<p>◇幸福度やまちへの愛着が高まる未来の姿の実現に向けては、</p> <p>①「税込アップ」</p> <p>②「自主財源の確保」</p> <p>③「AI活用」</p> <p>④「事業の縮小・廃止（見直し）」</p> <p>に対する取組みが有効である。</p>

目標(3)【生涯学習】



基本計画の施策に対する「市民意識調査」結果

前期	学びを通して人が育ち、夢と希望を持って楽しく暮らせるまちだと思ふ人の割合 (単位:%)										
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	45.4	47.1	54.1	55.0							
中期 ・ 後期	学び(生涯学習やスポーツなど)を通して、人と人同士がつながり、まちづくりを担う人が育っているまちだと思ふ人の割合 (単位:%)										
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
				58.9	58.2	58.1	55.2	51.5	53.4	54.6	



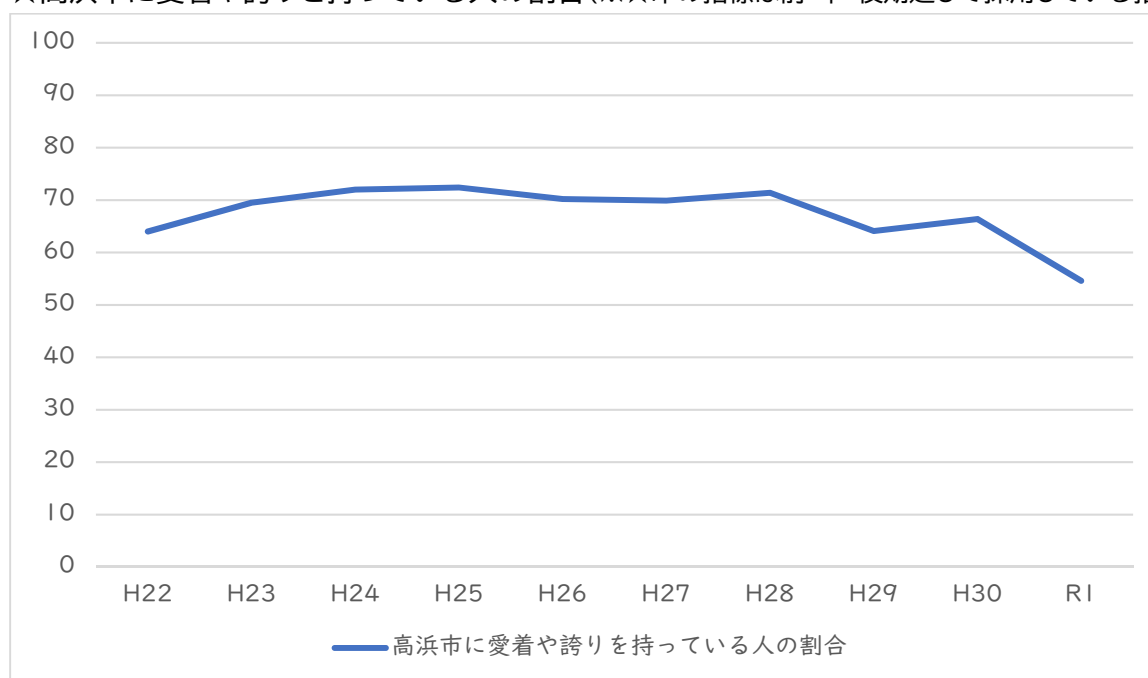
《目標が達成された姿(目標 3)》

前期	<ul style="list-style-type: none">◇ 感動との出逢いにより、子どもたちが成長し、次の世代へ夢とロマンを語り継いでいます。◇ 市民が学ぶ力を高め、学んだ成果をまちづくりに積極的に活かしています。◇ 地域資源が次の世代へ継承され、地域に息づいています。◇ 「たかはまが大好き」という市民が増えています。
中期	<ul style="list-style-type: none">◇ 感動との出会いにより、子どもだけでなく、大人もともに成長し、次の世代へ夢とロマンを語り継いでいます。◇ 個人が学んだ成果を、まちづくりに積極的に活かしています。◇ 「人づくり」から「まちづくり」への動きにつながっていくことで、高浜市に愛着や誇りを持つ市民が増えています。◇ スポーツ・レクリエーションを通じて市民が交流し、市民の連帯感が向上しています。
後期	<ul style="list-style-type: none">◇ 個人が培ってきた知恵・特技・体験などが、人づくりやまちづくりに活かされ、子ども・若者や大人がともに成長しています。◇ 学び・文化・スポーツ活動を通して市民同士の交流が深まり、「高浜市が好き」「市民や地域のために何かやってみたい」という市民が増えています。◇ 先人たちのあゆみやまちの魅力・自慢が市民共有の財産として継承され、まちづくりに活かされています。

《みんなで目指すまちづくり指標の動向(目標 3)》

☆高浜市に愛着や誇りを持っている人の割合 (単位:%)										
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
64.0	69.5	72.0	72.4	70.2	69.9	71.4	64.1	66.4	54.6	
将来の夢を持っている子どもの割合 (単位:%)										
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
77.8	79.5	81.1	78.7	78.0	76.9	76.1	75.8			
将来の夢・希望・目標を持っている子どもの割合 (単位:%)										
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
							76.1	75.8	69.6	
持っている知識・特技・体験などを地域や社会活動に活かしている人の割合 (単位:%)										
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
							28.5	27.9	30.3	

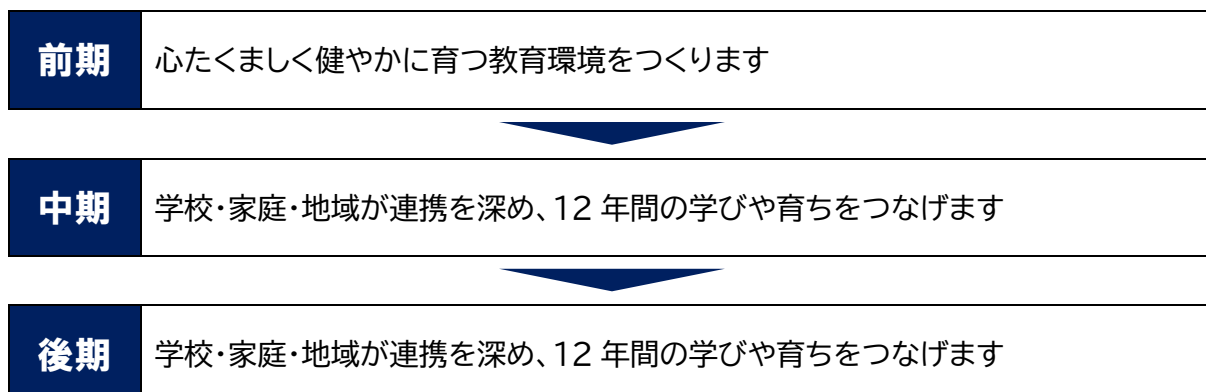
☆高浜市に愛着や誇りを持っている人の割合(※☆印の指標は前・中・後期通じて採用している指標)



目標3にかかると今後の課題

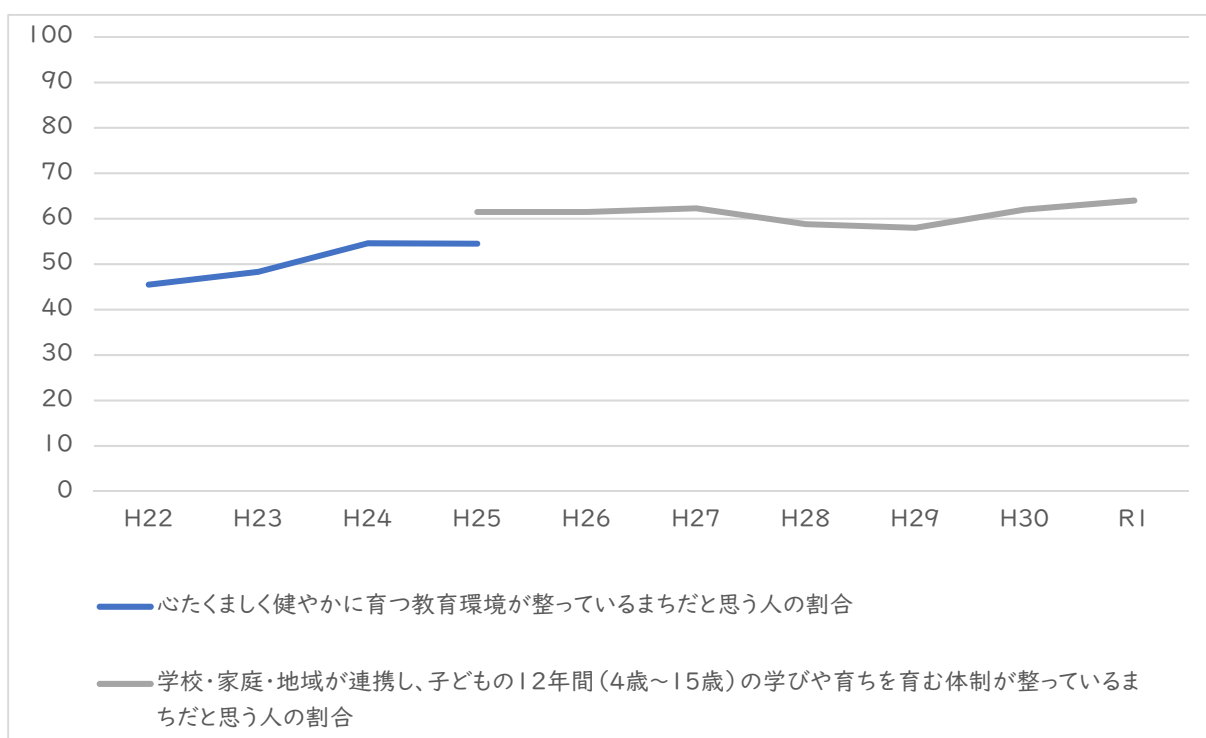
<p>①時代の潮流や上位関連計画からみた課題</p>	<p>◇暮らし・労働・学びの多様化する中、自分らしい生き方を選択する方が増えてくる。</p> <p>◇すべての人が、豊かな時間を楽しみながら、望む形で役割を担うことができる社会をつくっていく必要がある。</p> <p>◇関係人口を拡大していくためには、日々の生活の+αの部分、心の豊さを育む取り組みが必要である。</p>
<p>②高浜市現状分析・将来予測からみた課題</p>	<p>◇愛着や誇りを持っている人の割合は低下し、将来の夢・希望・目標を持っている子どもの割合は横ばいである。</p> <p>◇美術館や図書館など、より効果的・効率的な運営形態を研究し、具体化していく必要がある。</p> <p>◇学びの連鎖・循環の構築に向けさらなる取り組みが必要である。</p> <p>◇各種イベント・行事について、新たな日常の中での開催方法を検討していく必要がある。</p> <p>◇生涯学習基本構想の改定が必要である。</p> <p>◇生涯学習の取組みを通じた人材育成・発掘が必要である。</p>
<p>③市民のニーズからみた課題</p>	<p>◇文化芸術活動には約5割が満足しており、かつ72%が重要と考えているが、今後の重要度はあまり高くない。</p> <p>◇スポーツ・レクリエーション活動には約6割が満足しており、かつ68%が重要と考えているが、今後の重要度はあまり高くない。</p> <p>◇生涯を通じた学ぶ機会には約6割が満足しており、かつ85%が重要と考えているが、今後の重要度はあまり高くない。</p>
<p>④人工知能シミュレーションからみた課題</p>	<p>◇幸福度やまちへの愛着が高まる未来の姿の実現に向けては、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「図書館活用」 ②「文化芸術イベント」 ③「シニア活躍の場づくり」 ④「知識・特技・体験など学びの成果の地域への還元」 ⑤「スポーツに取り組んでいる人の割合の向上」 ⑥「デジタル図書」 ⑦「人権教育」 <p>に対する取り組みが有効である。</p>

目標(4)【学校教育】



基本計画の施策に対する「市民意識調査」結果

前期	心たくましく健やかに育つ教育環境が整っているまちだと思ふ人の割合（単位：%）										
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	45.5	48.3	54.6	54.5							
中期 ・ 後期	学校・家庭・地域が連携し、子どもの12年間(4歳～15歳)の学びや育ちを育む体制が整っているまちだと思ふ人の割合（単位：%）										
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
				61.5	61.5	62.3	58.8	58.0	62.0	64.0	



《目標が達成された姿(目標 4)》

前期

- ◇ 子どもが心身ともに健康で、夢や希望を持ち、毎日が楽しいと感じています。
- ◇ 確かな学力と生きる力が育まれ、一人ひとりの個性が伸びています。
- ◇ 教師、家庭だけでなく、地域の様々な人が子どもと関わっています。
- ◇ 高浜市の特性に合った教育環境が整っています。
- ◇ 子どもが地域活動に主体的に参画しています。

中期

- ◇ 高浜市内の幼・保、小、中すべての教職員が、それぞれの教育観や指導法の共通点・相違点を十分理解した魅力ある授業を実施したり、子どもの様子について情報の交換を密にしたりすることで、子どもが元気に園や学校へ通っています。
- ◇ 子どもが学校や家庭だけでなく、地域の様々な人とかかわりながら学んでいます。
- ◇ 発達段階に応じた学習習慣や生活習慣を身につけた子どもが増えています。

後期

- ◇ 子どもが、自分の成長に気づいたり、目標を抱いたりしています。
- ◇ 子どもが、地域に関心をもち、自分ができるところを考え、実践しています。
- ◇ 子どもが、主体的・対話的で深い学びをしています。
- ◇ 子どもが、個に応じた教育を受け、個性を伸ばさせています。

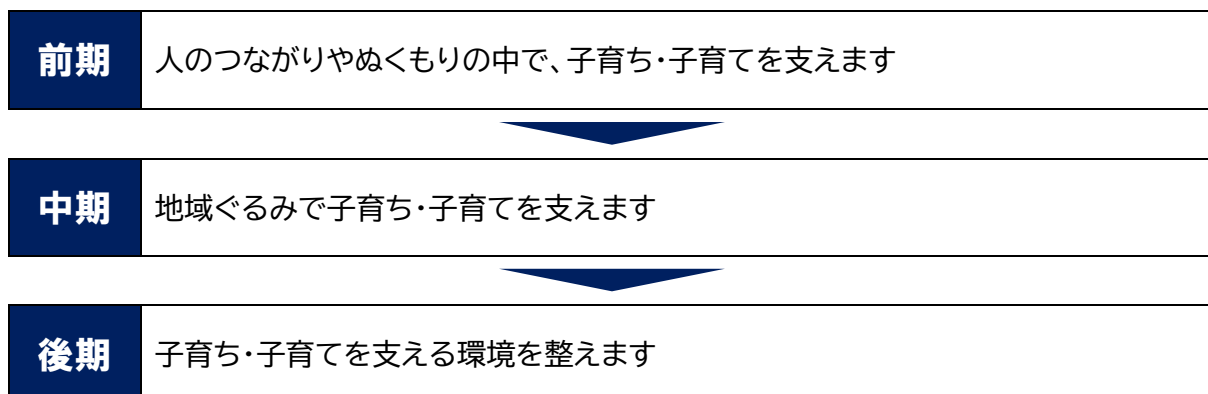
《みんなで目指すまちづくり指標の動向(目標 4)》

毎日をとても楽しいと感じている子どもの割合										(単位:%)
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
49.0	51.1	55.0	53.3							
学習に積極的に取り組む子どもの割合										(単位:%)
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
65.8	70.8	71.6	70.2							
過去1年間に地域行事、ボランティア活動に参画した子どもの割合										(単位:%)
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
13.6	3.6	4.4	3.7							
学校が好きと感じている子どもの割合										(単位:%)
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
			81.8	88.4	88.3	88.6	86.6			
学習に積極的に取り組む子どもの割合										(単位:%)
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
			69.4	76.5	76.1	76.3	75.5			
自分の周りのよさを認める子どもの割合										(単位:%)
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
							78.5	90.3	88.1	
地域や社会に関心をもつ子どもの割合										(単位:%)
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
							59.2	74.5	71.9	
学習が将来、役立つと感じている子どもの割合										(単位:%)
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
							76.7	80.4	77.3	

目標4にかかる今後の課題

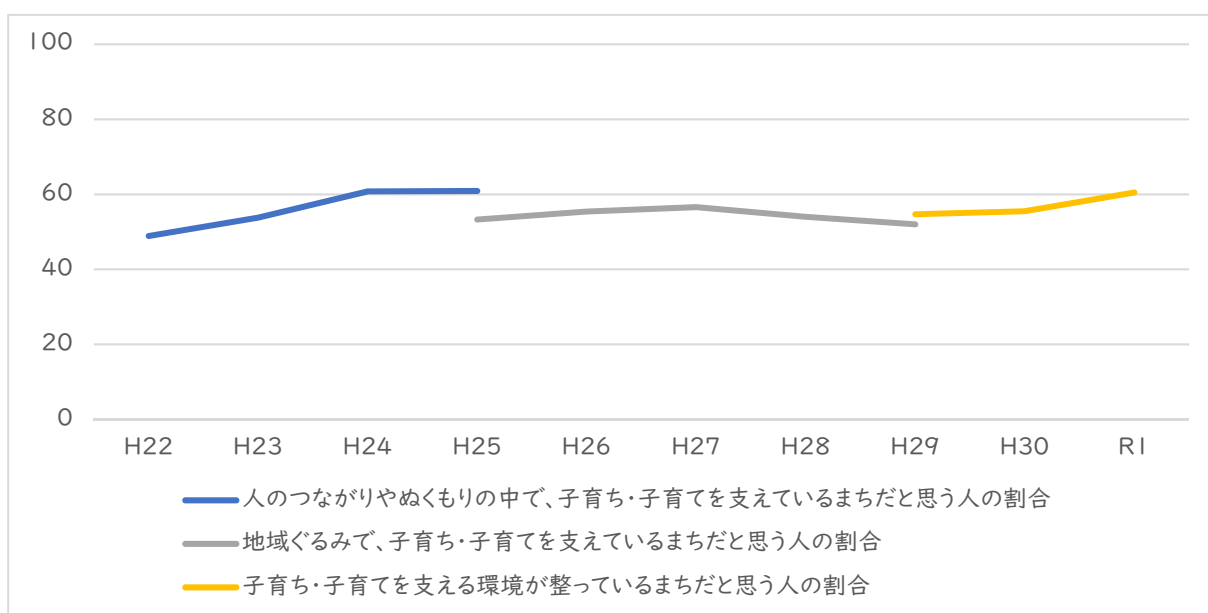
<p>①時代の潮流や上位関連計画からみた課題</p>	<p>◇愛知ビジョン 2030 では、次代を創る人づくりとして、魅力ある学校づくりが重要と位置付けている。</p> <p>◇Society5.0時代を生き抜く子どもたちのためには、教育分野へのデジタル化は当たり前となり、どのように教え、活用できる人材を育てていくかが重要となる。</p> <p>◇グローバルに活躍する人材、地域社会で活躍する人材の育成・確保のためには、学校・地域・家庭による教育が必要不可欠である。</p> <p>◇グローバル化するのは人材だけでなく、社会全体、増加する外国人住民・児童を受け入れ教育できる体制が必要となる</p>
<p>②高浜市現状分析・将来予測からみた課題</p>	<p>◇各まちづくり指標については、高い水準を維持し続けている。</p> <p>◇GIGAスクール構想推進のために、すでに導入しているタブレットをより活用していく必要がある。</p> <p>◇限られた授業時間数の中で、時代の変化に合わせて高浜らしいカリキュラム(高浜カリキュラム)を汲んでいく必要がある。</p> <p>◇増加する外国人児童・生徒への対応も必要である。</p> <p>◇各小中学校施設の維持管理など学習環境整備に努める必要がある。</p> <p>◇教育基本構想を改訂していく必要がある。</p>
<p>③市民のニーズからみた課題</p>	<p>◇学校教育の環境や学習内容には約7割が満足しており、かつ90%が重要と考えており、今後の重要度も結構高い。</p> <p>◇子どもの学習環境の充実は「暮らし続けたい」と思う理由としては割合が低い。</p>
<p>④人工知能シミュレーションからみた課題</p>	<p>◇幸福度やまちへの愛着が高まる未来の姿の実現に向けては、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「外国人児童生徒への対応」 ②「どこでも学習できる教育ICTシステムの活用」 ③「人権教育」 ④「高校進学率の向上」 ⑤「部活のクラブ化」 ⑥「親子で学ぶ日(親子道徳の日など)の実施」 ⑦「子ども食堂」 <p>に対する取り組みが有効である。</p>

目標(5)【子育て・子育て】



基本計画の施策に対する「市民意識調査」結果

前期	人のつながりやぬくもりの中で、子育て・子育てを支えているまちだと思ふ人の割合 (単位:%)										
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	48.9	53.8	60.8	60.9							
中期	地域ぐるみで、子育て・子育てを支えているまちだと思ふ人の割合 (単位:%)										
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
				53.3	55.4	56.6	54.0	52.0			
後期	子育て・子育てを支える環境が整っているまちだと思ふ人の割合 (単位:%)										
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
								54.7	55.5	60.5	



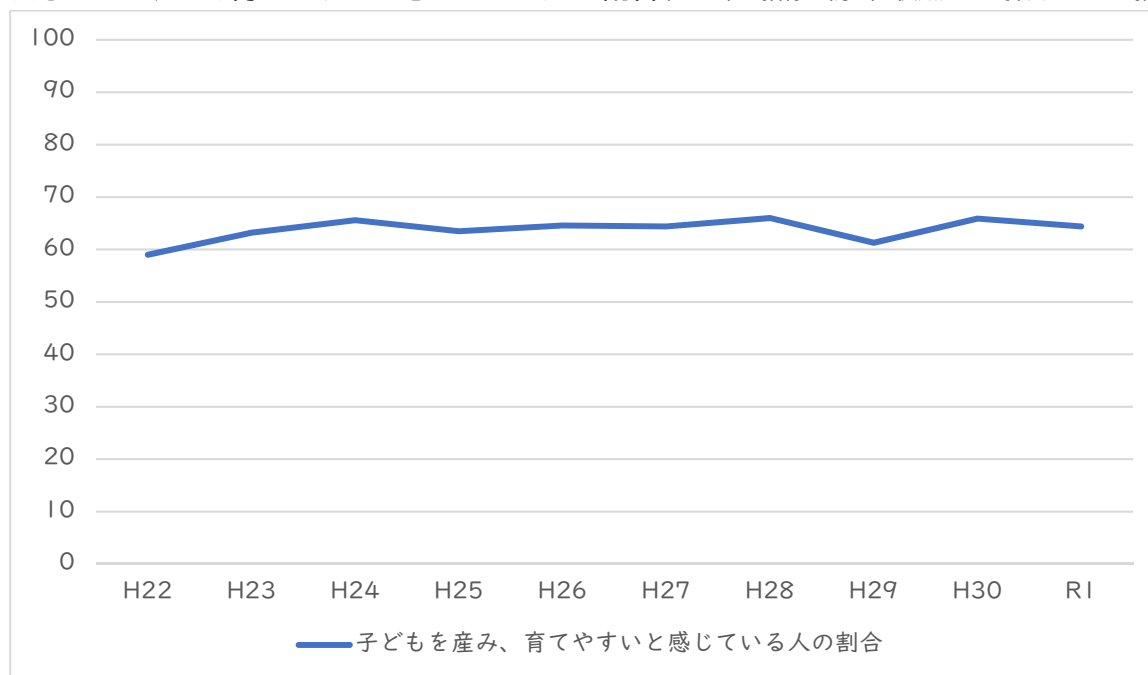
《目標が達成された姿(目標 5)》

前期	<ul style="list-style-type: none">◇ 安心して子どもを産み、育てられるようになっています。◇ 地域の見守りの中で、子どもがのびのびと活動する姿が見られます。◇ 地域・事業者・関係機関と連携して、子育て・子育てを支える体制ができています。◇ 子育てや仕事を楽しむ親が増え、親子の対話やコミュニケーションが活発になっています。
中期	<ul style="list-style-type: none">◇ 子育てと仕事の両立など、安心して子どもを産み、育てられる環境が整っています。◇ 子育てを楽しむ親や地域の大人が増え、親子の対話や世代間交流が活発に行われ、子どもとともに成長しています。◇ 子どもの視点に立った成長支援が地域ぐるみで行われ、子どもがのびのびと活動し、家庭やまちに笑顔があふれています。
後期	<ul style="list-style-type: none">◇ 安心して子どもを産み育てられる教育・保育環境や保護者が働く職場環境が整っています。◇ 身近な大人をはじめ、市内の大人が子どもの目線を大切にし、子どもの遊びや成長を温かく見守る視点が常に共有されています。◇ 日頃から子どもが気軽に集え、自然に世代間交流ができ、子どもがのびのびと活動できる身近な場所が整っています。

《みんなで目指すまちづくり指標の動向(目標 5)》

☆子どもを産み、育てやすいと感じている人の割合 (単位:%)										
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
59.0	63.2	65.6	63.5	64.6	64.4	66.0	61.3	65.9	64.4	
子どもとふれあう行事に参加したことがある人の割合 (単位:%)										
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
45.1	43.3	44.8	45.6	45.3	48.9	49.6	46.3			
子どもに対して理解のある大人の割合 (単位:%)										
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
							66.2	70.1	72.0	
待機児童数 (単位:人)										
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
							17	19	11	

☆子どもを産み、育てやすいと感じている人の割合(※☆印の指標は前・中・後期通じて採用している指標)



目標5にかかると今後の課題

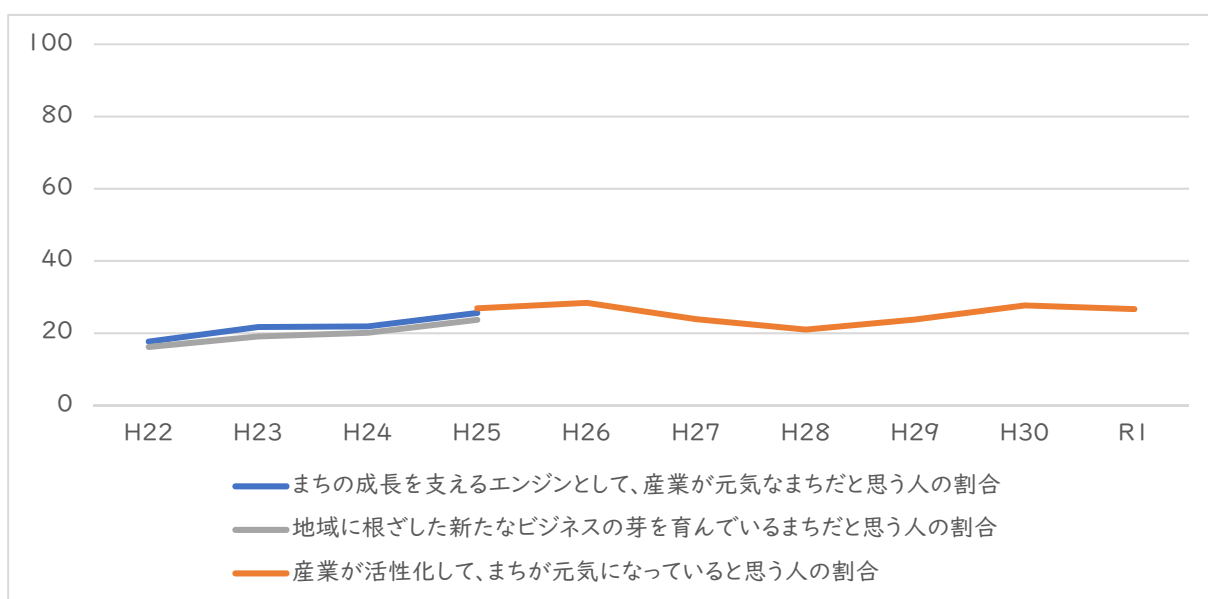
<p>①時代の潮流や上位関連計画からみた課題</p>	<p>◇人口減少社会に対応するための「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」として、結婚・出産・子育てしやすい環境の整備が必要としている。(結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立、地域の実情に応じた取組の推進など)</p> <p>◇あいちビジョン 2030 においても、「出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援」が必要としている。</p>
<p>②高浜市現状分析・将来予測からみた課題</p>	<p>◇子どもを産み、育てやすいと感じている人の割合は横ばいである。</p> <p>◇待機児童については、なかなか「0」は難しいが、目標達成に向けて保育ニーズの把握と保育拡充に向けて取り組む必要がある。</p> <p>◇吉浜北部保育園の改修に取り組む必要がある。</p> <p>◇地域での保育人材の確保など地域全体で子育て・子育てを支援・見守っていく必要がある。</p>
<p>③市民のニーズからみた課題</p>	<p>◇家庭・地域・学校一丸となった子どもの見守・育成約 6 割が満足しており、かつ 89%が重要と考えているが、今後の重要度はあまり高くない。</p> <p>◇子どもと子育てに優しいまちかどうかには約 6.5 割が満足しており、かつ 91%が重要と考えており、今後の重要度も非常に高い。</p> <p>◇子育てのしやすさは、高浜市で暮らし続けたいと思う理由としての割合は低い。</p>
<p>④人工知能シミュレーションからみた課題</p>	<p>◇幸福度やまちへの愛着が高まる未来の姿の実現に向けては、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「保育施設の充実」 ②「子ども食堂」 ③「公園の整備」 ④「デジタル図書」 ⑤「人権教育」 <p>に対する取り組みが有効である。</p>

目標(6)【産業・観光】

前期	まちの成長を支えるエンジンとして、産業を元気にします
	地域に根ざした新たなビジネスの芽を育みます
中期	産業を活性化して、まちを元気にします
後期	産業を活性化して、まちを元気にします

基本計画の施策に対する「市民意識調査」結果

前期	まちの成長を支えるエンジンとして、産業が元気なまちだと思う人の割合(単位:%)										
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	17.7	21.7	21.9	25.6							
	地域に根ざした新たなビジネスの芽を育んでいるまちだと思う人の割合(単位:%)										
中期	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	16.2	19.1	20.1	23.7							
後期	産業が活性化して、まちが元気になっていると思う人の割合 (単位:%)										
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
				26.9	28.4	23.9	21.0	23.8	27.7	26.7	



《目標が達成された姿(目標 6)》

前期	◇ 企業や事業者が特色ある活動が活発になっており、市内の雇用が安定しています。
	◇ 地元の商店の売り上げが増加し、地域の消費者の支持を得られています。
	◇ 農地が活用され、人材確保が進み、地産地消の推進により経営基盤が強化されています。
	◇ 市内業者の受注機会が増え、売上が増加し、元気になっています。
	◇ コミュニティ・ビジネスに対する理解や関心が高まり、地域課題の解決を図ろうとする市民が自発的に行動しています。
	◇ 身近な課題解決につながるきめこまやかなサービスが市民の手により行われ、幸せだと感じる人が増えています。

◇ 市民の手で地域資源が掘り起こされ、まちの魅力が高まっています。

中期	◇ 事業者やまちの強みを活かした産業活動が、活発に行われています。
	◇ 新たな雇用や消費が生まれ、市民生活の基盤が安定しています。
	◇ まちの元気を生み出そうと、意欲を持った市民や団体が、ビジネスの手法による地域課題解決や活性化に向けた行動を起こしています。

◇ まちの魅力や自慢が市内外に知られ、高浜市で過ごす時間を楽しむ人が増え、賑わいや活気が生まれています。

後期	◇ 産業活動が活発に行われ、市内の雇用が安定しています。
	◇ 市内事業者の受注機会が増え、売り上げが増加しています。
	◇ 市民が地域資源を掘り起こし、新たな視点も加え、まちの魅力を高めています。
	◇ まちの魅力に触れようと市内外から多くの人を訪れてきています。

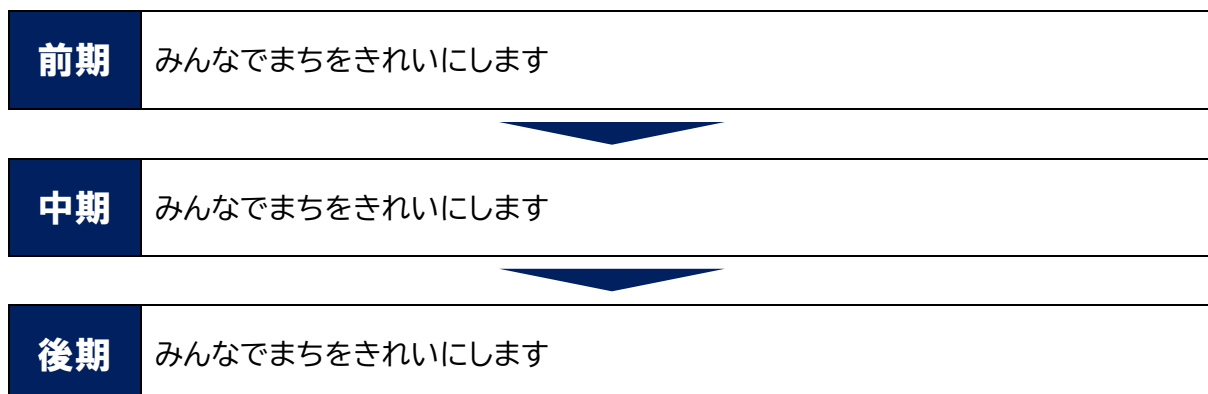
《みんなで目指すまちづくり指標の動向(目標 6)》

製造品出荷額等										(単位:億円)	
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
4,923.4	3,952.6	4,003.2	4,479.2				5,123.5	4,465.8	5,680.1		
小売商店の店舗数										(単位:店舗)	
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
390	387	未公表	280								
組織化・法人化した農業者団体の数										(単位:団体)	
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
0	0	0	0								
企業誘致制度を利用した件数										(単位:件)	
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
5	6	9	10								
コミュニティ・ビジネスの事業数(試験的運営含む)										(単位:件)	
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
0	0	0	2								
まつり、イベントの来場者数(年間)										(単位:人)	
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
128,400	165,000	136,600	153,135								
市内の法人数										(単位:社)	
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
			898	922	894	919	919	937	946		
行政がかかわるイベントの来場者数										(単位:人)	
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
			76000	99000	96000	86000	84000	89000	68000		

目標6にかかると今後の課題

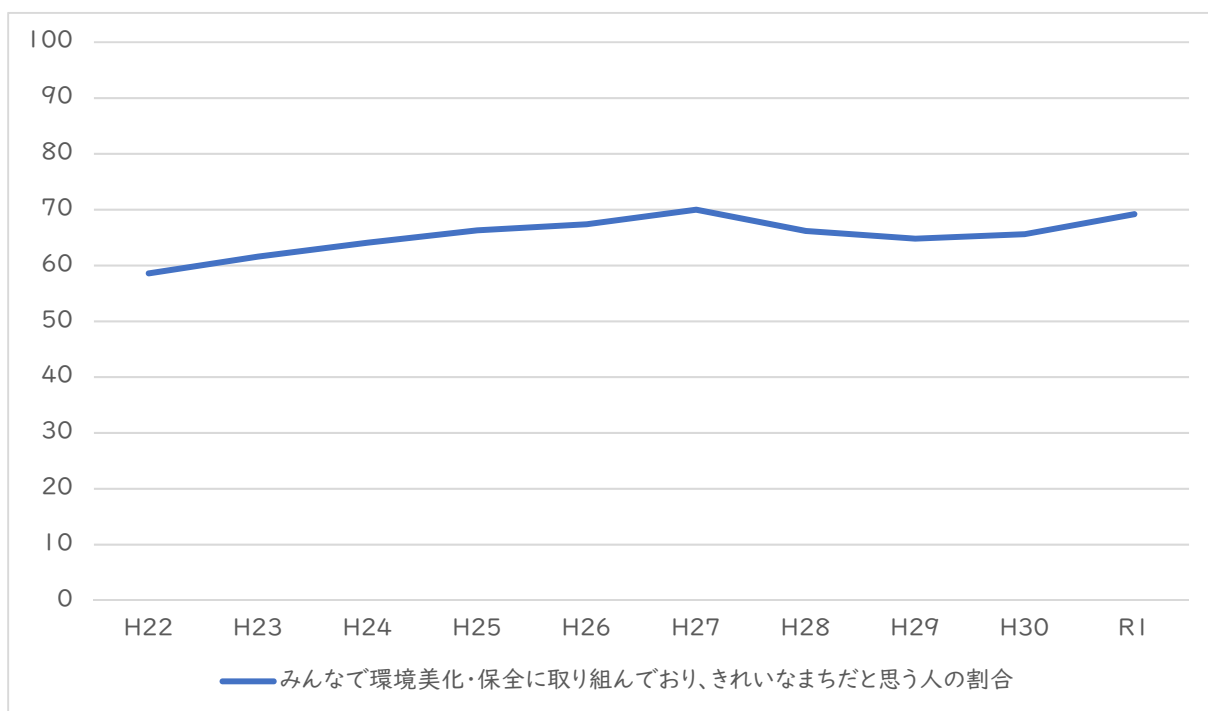
<p>①時代の潮流や上位関連計画からみた課題</p>	<p>◇「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする必要があり、具体的には○地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現（地域資源・産業を活かした地域の競争力強化、専門人材の確保・育成 等）○安心して働ける環境の実現（働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保 等）としている。</p> <p>◇あいちビジョン 2030 においても、◇次世代産業の振興 ◇中小・小規模企業の持続的発展と生産性の向上◇産業人材の育成・確保が必要であるとしている。</p>
<p>②高浜市現状分析・将来予測からみた課題</p>	<p>◇産業が活性化して、まちが元気になっていると思う人の割合が低い水準で横ばいである。</p> <p>◇行政がかかわるイベントの来場者数が減少傾向である。（新型コロナウイルス感染症の影響からの回復が必要である。）</p> <p>◇新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者（地場産業含む）への支援が必要である。</p> <p>◇小池町の企業誘致に向けた調整を行っていく必要がある。</p> <p>◇観光施策については、高浜市として観光事業にどこまで取り組むのかを検討する必要がある。</p>
<p>③市民のニーズからみた課題</p>	<p>◇雇用確保、農業基盤整備は約 5 割が満足している。</p> <p>◇商工業は4割強、観光については3割程度の満足度となっている。</p> <p>◇住環境整備の重要度は9割を超え、公共交通の整備は約9割が重要と考えている一方、観光は66%が重要と考えている。</p> <p>◇今後についても、安定雇用の確保重要度が高いという方が多い。</p> <p>◇高浜市で暮らし続けたい、愛着があるという理由も「買い物が便利」といった日常生活の利便性からの理由の割合が高い。</p>
<p>④人工知能シミュレーションからみた課題</p>	<p>◇幸福度やまちへの愛着が高まる未来の姿の実現に向けては、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「市内総生産の向上」 ②「市内企業数の増加」 ③「地元での雇用機会の増加」 ④「就職支援（若者～高齢者まで）」 ⑤「市内事業所売上額の向上」 ⑥「ブランド力の向上」 ⑦「観光客数の増加」 <p>に対する取り組みが有効である。</p>

目標(7)【環境】



基本計画の施策に対する「市民意識調査」結果

前期 ・ 中期 ・ 後期	みんなで環境美化・保全に取り組んでおり、きれいなまちだと思う人の割合（単位：%）										
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	58.6	61.6	64.1	66.3	67.4	70.0	66.2	64.8	65.6	69.2	



《目標が達成された姿(目標 7)》

前期

- ◇ 地球環境に対する意識が高まっています。
- ◇ 資源化が進み、ごみの量が減っています。
- ◇ ごみの散乱がなく、きれいで住みやすいまちになっています。
- ◇ 環境に配慮して行動する市民、事業者が増えています。

中期

- ◇ 資源化が進み、ごみの量が減っています。
- ◇ ごみの散乱がなく、きれいで住みやすいまちになっています。
- ◇ 環境に配慮して行動する市民、事業者が増えています。
- ◇ 地球環境に対する意識が高まっています。

後期

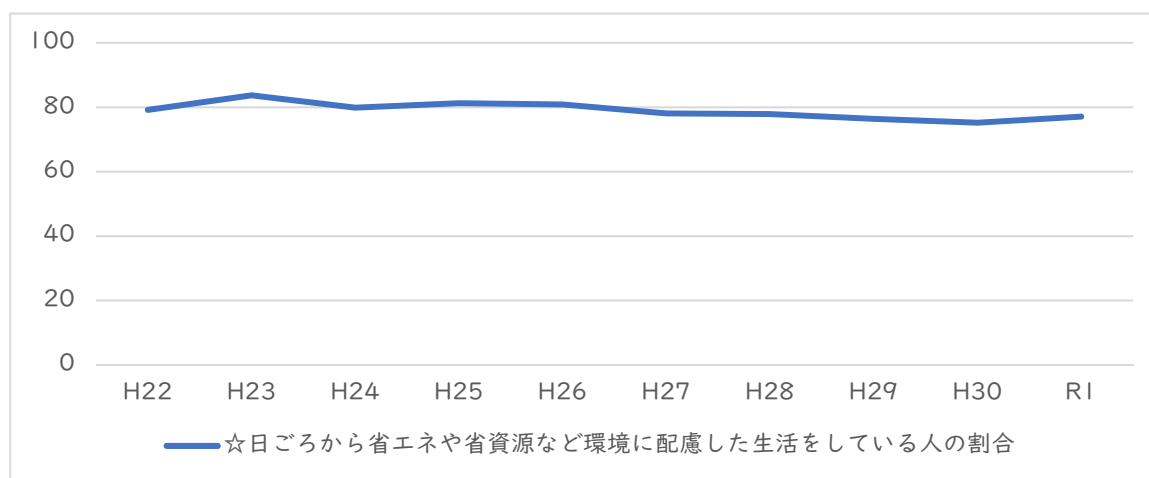
- ◇ 地球環境から身近な生活環境まで、環境に配慮して行動する市民、事業者が増えています。
- ◇ ごみをつくらない(リデュース)、再利用(リユース)、再生利用(リサイクル)の3R活動が推進され、ごみの減量化が図られています。
- ◇ 道路や公園などに、ごみの散乱がなく、きれいで住みやすいまちになっています。

《みんなで目指すまちづくり指標の動向(目標 7)》

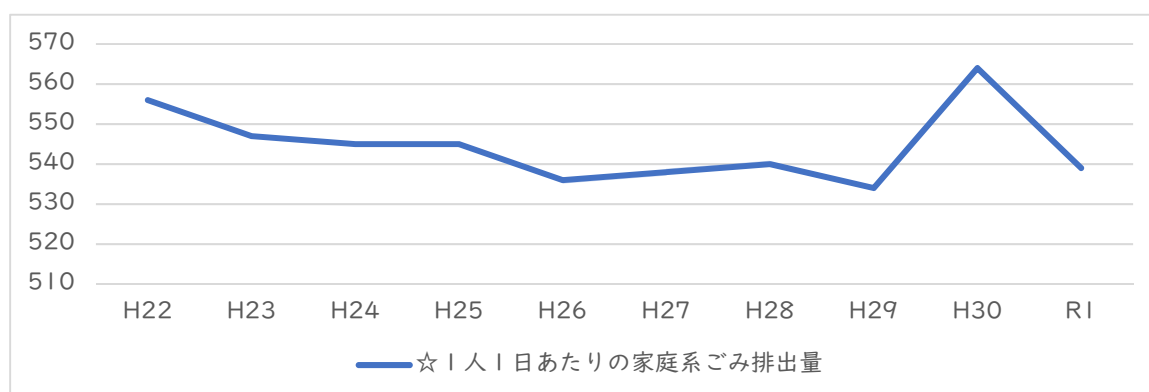
☆日ごろから省エネや省資源など環境に配慮した生活をしている人の割合 (単位:%)										
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
79.2	83.7	79.9	81.3	80.9	78.1	77.9	76.4	75.2	77.1	
☆1人1日あたりの家庭系ごみ排出量 (単位:g)										
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
556	547	545	545	536	538	540	534	564	539	
環境美化推進員の人数 (単位:人)										
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
1,791	1,847	2,900	2,900	4,263	5,634	6,799	6,803			
市民一斉清掃や地域・企業での清掃活動に参加したことがある人の割合 (単位:%)										
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
							60.4	59.6	58.0	

☆日ごろから省エネや省資源など環境に配慮した生活をしている人の割合

(※☆印の指標は前・中・後期通じて採用している指標)



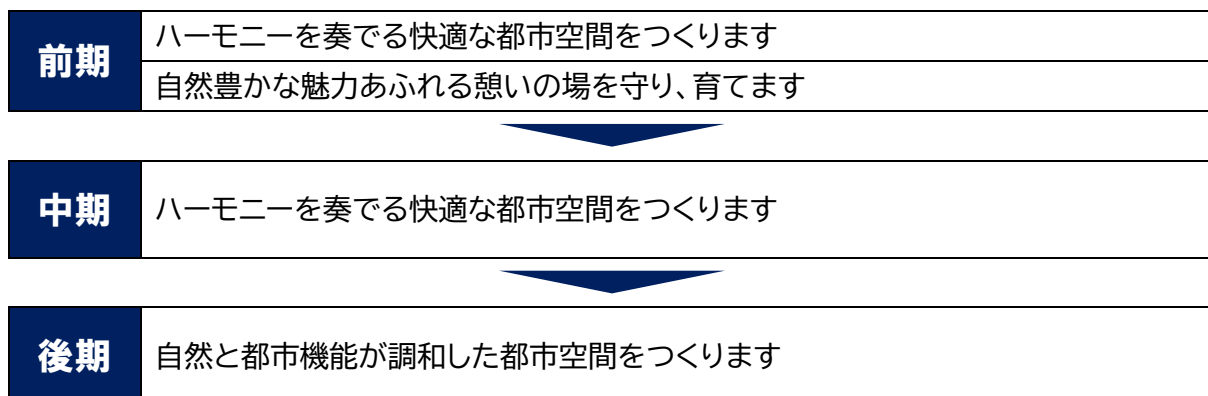
☆1人1日あたりの家庭系ごみ排出量(※☆印の指標は前・中・後期通じて採用している指標)



目標7にかかる今後の課題

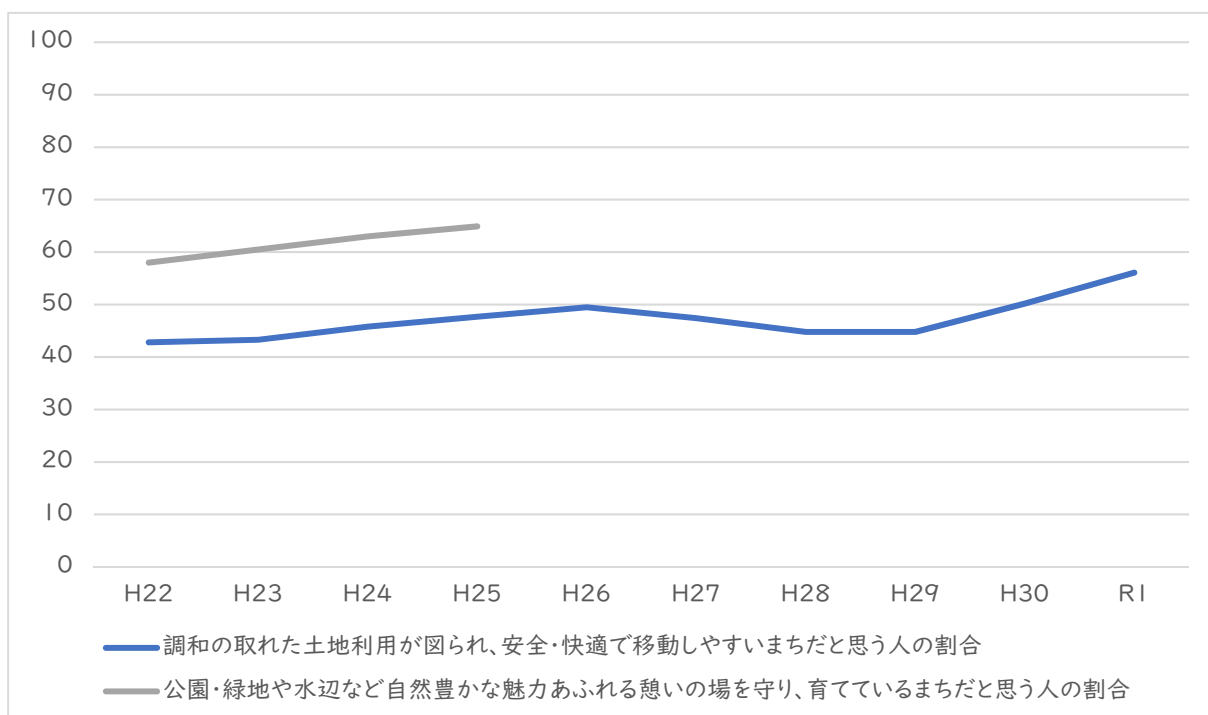
<p>①時代の潮流や上位関連計画からみた課題</p>	<p>◇脱炭素化の進展、循環型社会への移行は世界的な流れとなっており、SDGsの理念の定着、具体的な取り組みの実施が求められている。</p> <p>◇あいちビジョン 2030 においても、脱炭素社会を見据えた徹底した省エネルギー化や再生可能エネルギーの普及拡大とともに、人と自然の共生や循環型社会づくりの実現を目指すとしており、SDGsを中心とした環境・地球規模課題への貢献が必要となってくる。</p>
<p>②高浜市現状分析・将来予測からみた課題</p>	<p>◇日ごろから省エネや省資源など環境に配慮した生活をしている人の割合は高い水準で横ばいしている。</p> <p>◇1人1日あたりの家庭系ごみ排出量が横ばいで推移しており、ごみ処理基本計画の目標達成になかなか届かない。→さらなるごみの減量化に向けた取り組みが必要である。</p> <p>◇個人個人の環境意識は高いが、ごみの減量や市民一斉清掃への参加者など、具体的な成果になかなかつながらない。</p> <p>◇ゴミ出しマナーの周知・徹底が必要である</p>
<p>③市民のニーズからみた課題</p>	<p>◇ごみの減量・リサイクルについては、8割が満足しており、かつ90%が重要と考えており、今後の重要度も結構高い。</p> <p>◇省エネ・公害対策については、約6割が満足しており、かつ87%が重要と考えているが、今後の重要度はあまり高くない。</p>
<p>④人工知能シミュレーションからみた課題</p>	<p>◇幸福度やまちへの愛着が高まる未来の姿の実現に向けては、</p> <p>①「地域活動への参加率の向上」</p> <p>②「レジ袋の有料化」</p> <p>に対する取り組みが有効である。</p>

目標(8)【都市基盤】



基本計画の施策に対する「市民意識調査」結果

前期	調和の取れた土地利用が図られ、安全・快適で移動しやすいまちだと思ふ人の割合（単位：％）										
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
中期	42.8	43.3	45.8	47.7	49.5	47.4	44.8	44.8	50.2	56.1	
後期	公園・緑地や水辺など自然豊かな魅力あふれる憩いの場を守り、育てているまちだと思ふ人の割合（単位：％）										
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	58.0	60.5	63.0	64.9							



《目標が達成された姿(目標 8)》

前期

- ◇ 安心して楽しく暮らせる住環境、ライフラインの整備が推進されています。
- ◇ 誰もが日常生活において、スムーズに移動できる環境づくりが行われています。
- ◇ 地域資源を活かした魅力あふれる景観が形成され、まちに対する愛着や誇りが高まっています。
- ◇ 公園などが市民の憩いの場として愛されており、「自分たちの公園」という意識が高まっています。
- ◇ 四季を通じて心にうるおいと安らぎを与える環境が整い、健康づくりや憩いの場として活用され、笑顔とにぎわいであふれています。
- ◇ 町中が花や緑であふれ、鳥や魚が喜ぶ自然環境が保たれています。

中期

- ◇ 都市空間の調和が保たれ、快適に暮らせる住環境やライフラインの整備が進んでいます。
- ◇ 誰もが日常生活において、スムーズに移動できる環境づくりが行われています。
- ◇ 公園・緑地などが、やすらぎや愛着・誇りが感じられる憩いの場として親しまれ、笑顔と賑わいであふれています。

後期

- ◇ 都市空間の調和を保ち、安心して安全な暮らしを支える道路などの整備・保全が計画的に行われています。
- ◇ 快適な生活の維持に必要なライフラインが整備されるとともに、いつでもすべての市民に安定して水が供給できています。
- ◇ 公園・緑地などが地域とともに守り育てられ、まちの憩いの場として親しまれています。

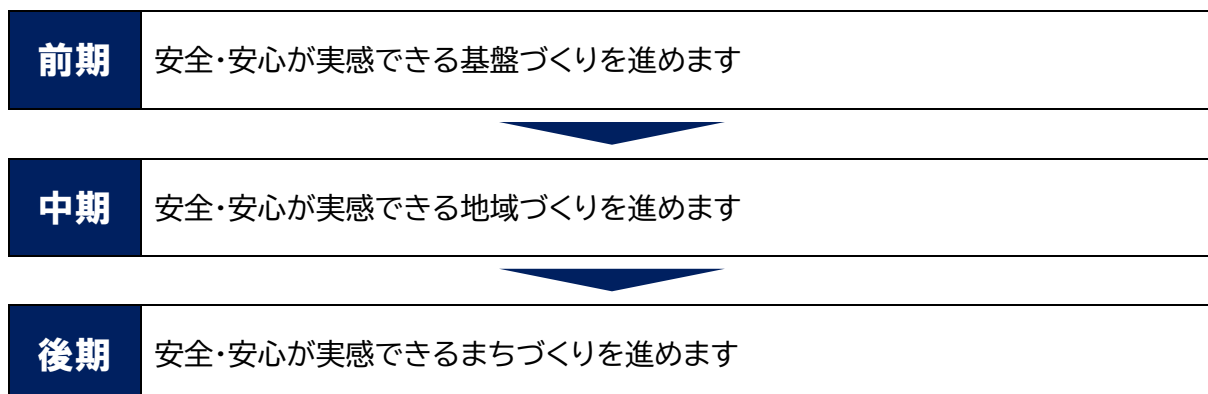
《みんなで目指すまちづくり指標の動向(目標 8)》

長く住み続けたいと思う人の割合										(単位:%)
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
76.9	79.1	79.4	81.2							
歩きやすい、運転しやすいと感じている人の割合										(単位:%)
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
52.1	51.7	56.0	56.0							
公園・緑地、街路樹や水辺空間づくりに参加したことがある人の割合										(単位:%)
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
25.6	24.0	27.0	27.7	24.1	27.4	27.0	29.6			
公園をよく利用する人の割合										(単位:%)
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
14.5	15.2	14.4	14.3							
暮らしやすい環境が形成されていると感じている人の割合										(単位:%)
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
			66.5	63.7	62.7	60.3	58.0			
道路の長寿命化を計画的に実施した割合(幹線道路の舗装)										(単位:%)
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
							18.4	23.1	28.4	
配水管の耐震化率										(単位:%)
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
							18.5	20.5	22.4	
公園・緑地・稗田川の水辺・港湾緑地等を利用している人の割合										(単位:%)
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
							20.2	24.6	25.0	

目標 8 にかかる今後の課題

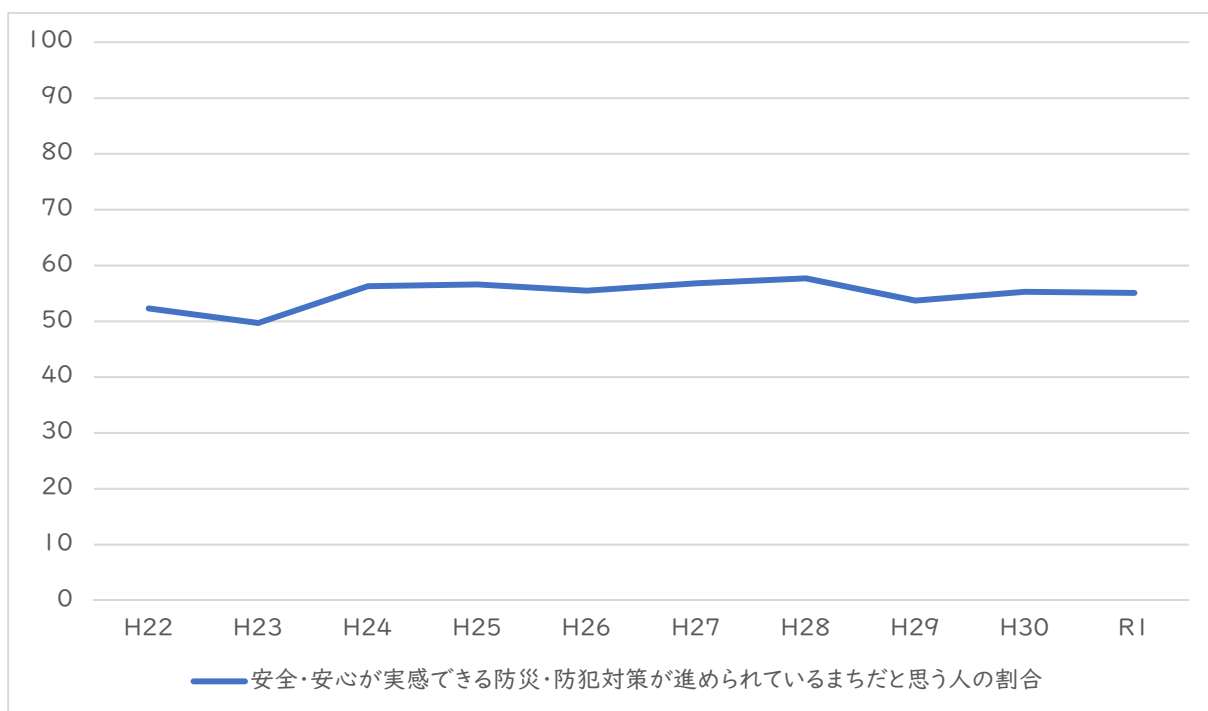
<p>①時代の潮流や上位関連計画からみた課題</p>	<p>◇人口減少に伴い財政基盤が脆弱となり、これまでと同様に単独ですべての行政サービスを提供することが困難となる自治体が現れるおそれがある中、高度経済成長期以降に集中的に整備された社会インフラが一斉に高齢化していくことを踏まえ、より効率的な維持管理や施設総量の適正化が求められていく。</p> <p>◇国土形成計画（中部圏広域地方計画）では、市街地の無秩序な拡大の防止、生活環境の保全又は住民のレクリエーションのため、近郊の水辺や緑の空間の機能の活用が必要としている。</p> <p>◇あいちビジョン2030では、居住地として選ばれる魅力の創造・発信が必要としている。</p>
<p>②高浜市現状分析・将来予測からみた課題</p>	<p>◇調和の取れた土地利用が図られ、安全・快適で移動しやすいまちだと思ふ人の割合は年々向上している。</p> <p>◇今後、インフラ整備・改修など老朽化・耐震化など、維持管理にかかる費用が必要となる。</p> <p>◇公園遊具の改修などに取り組んでいく必要がある。</p>
<p>③市民のニーズからみた課題</p>	<p>◇河川・港湾整備、下水道、住環境、公園整備については、6割以上が満足している。</p> <p>◇まちのバリアフリー、空家対策は約5割が満足しており、公共交通は約4割の満足度となっている。</p> <p>◇住環境整備の重要度は9割を超え、公共交通の整備やバリアフリー、下水道は約9割が重要と考えており、河川・港湾整備、空家対策は8割が重要と考えている。</p> <p>◇今後についても、住環境整備は重要度が高いという方が多い。</p> <p>◇高浜市で暮らし続けたい、愛着があるという理由も「買い物が便利」といった日常生活の利便性からの理由の割合が高い。</p>
<p>④人工知能シミュレーションからみた課題</p>	<p>◇幸福度やまちへの愛着が高まる未来の姿の実現に向けては、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「市内緑化」 ②「公園の整備」 ③「住宅の増加（新增築家屋の増加）」 ④「エリアマネジメント」 ⑤「無電柱化」 <p>に対する取り組みが有効である。</p>

目標(9)【防犯・防災】



基本計画の施策に対する「市民意識調査」結果

前期 ・ 中期 ・ 後期	安全・安心が実感できる防災・防犯対策が進められているまちだと思ふ人の割合（単位：%）										
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	52.3	49.7	56.3	56.6	55.5	56.8	57.7	53.7	55.3	55.1	



《目標が達成された姿(目標 9)》

前期	<ul style="list-style-type: none">◇ 誰もが安心して安全だと感じながら暮らしています。◇ 防犯・防災意識が向上し、市民・地域・事業者・関係機関と連携して、防犯・防災活動に取り組んでいます。
中期	<ul style="list-style-type: none">◇ 市民一人ひとりの防犯や防災に対する意識が高まっています。◇ 「自助」「共助」「公助」を基本とした防災・減災対策、防犯・交通安全対策など、安全・安心を守る活動が地域ぐるみで行われています。◇ 誰もが安全で安心だと感じながら暮らしています。
後期	<ul style="list-style-type: none">◇ 市民一人ひとりが、災害・犯罪・交通事故に対する予防や備えに取り組んでいます。◇ 「自助」「共助」「公助」の考えに基づく役割分担と相互の連携が強化され、防災・減災対策、防犯・交通安全対策など、安全・安心を守る活動が地域の中で積極的に行われています。◇ 誰もが安全で安心だと感じながら暮らしています。

《みんなで目指すまちづくり指標の動向(目標 9)》

地震の備えができていると感じている人の割合										(単位:%)	
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
22.3	22.5	25.7	24.7								
街頭犯罪発生件数(年間)										(単位:件)	
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
403	307	305	317								
交通事故発生件数(年間)										(単位:件)	
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
220	207	205	229								
自分自身が災害(地震や風水害など)への備えができていると思う人の割合										(単位:%)	
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
			32.5	37.6	39.0	37.3	36.9				
人口1,000人あたり犯罪発生件数										(単位:件)	
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
			12.9	.8.5	7.5	6.9	6.6	6.5	5.9		
人口1,000人あたり交通事故発生件数										(単位:件)	
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
			5	4.3	4.1	3.9	4.5	3.7	2.7		
家具を固定している人の割合										(単位:%)	
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
							59.1	61.0	63.0		
防災訓練に参加したことのある人の割合										(単位:%)	
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
							61.9	61.7	64.3		

目標 9 にかかる今後の課題

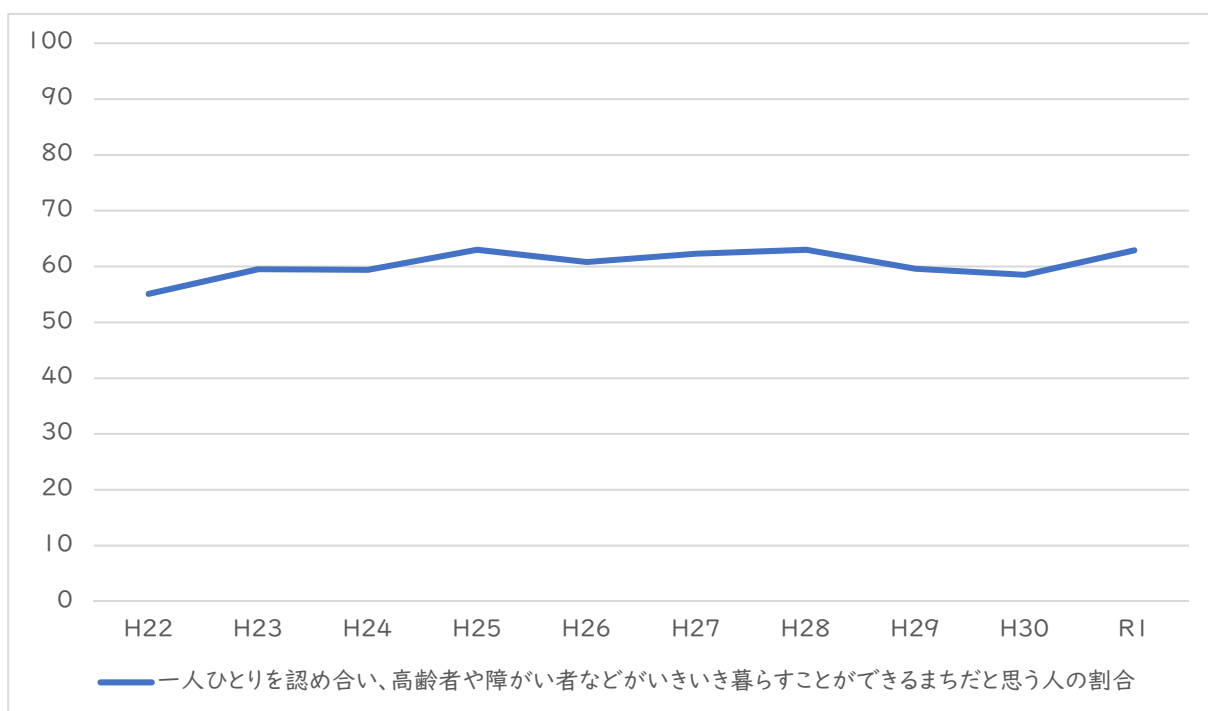
<p>①時代の潮流や上位関連計画からみた課題</p>	<p>◇新型コロナウイルス感染症など、グローバル化の更なる進行により、人々の往来が活発化するに伴い、世界の経済、社会を激変させる大きなリスクとして、感染症への意識が高まっていくことが見込まれ、感染症に対するリスク管理が益々求められていく。</p> <p>◇国土形成計画（中部圏広域地方計画）では、大規模自然災害に備えるため、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策が必要としている。</p> <p>◇あいちビジョン 2030 でも、重要政策の 1 番目として「危機に強い安全・安心な地域づくり」を掲げ、○新型コロナウイルス感染症の克服 ○新たな大規模感染症リスク等への対応 ○ハード・ソフト両面からの防災・減災対策 ○安心して暮らせる地域づくりに取り組むとしている。</p>
<p>②高浜市現状分析・将来予測からみた課題</p>	<p>◇安全・安心が実感できる防災・防犯対策が進められているまちだと思う人の割合は約 50%で横ばいを推移している。</p> <p>◇事故発生件数、犯罪発生件数は順調に減少している。</p> <p>◇外国人に対する防災意識の向上、取組の推進が必要である。</p> <p>◇総合防災訓練のあり方を地域と意見交換しながら見直していく必要がある。</p> <p>◇特殊詐欺や住宅侵入盗など高齢者を狙った犯罪防止に取り組む必要がある。</p> <p>◇市民一人一人の防災・交通安全・防犯意識を高めていく必要がある。</p>
<p>③市民のニーズからみた課題</p>	<p>◇地震・水害といった防災対策には 6 割が満足しており、かつ95%と非常に多くの方が重要と考えており、今後の重要度は最も高い割合となっている。</p> <p>◇災害が少ないといった理由が高浜市で暮らし続けたいという理由と回答した方も多い。</p> <p>◇交通安全や防犯に対する取り組みには約 7 割が満足しており、かつ95%と非常に多くの方が重要と考えており、今後の重要度は 3 番目に高い割合となっている。</p> <p>◇消防・救急体制についても約 8 割が満足しており、かつ96%と非常に多くの方が重要と考えており、今後の重要度もかなり高い割合となっている。</p> <p>◇今後の重要施策として防災・防犯対策については非常に関心が高い。</p>
<p>④人工知能シミュレーションからみた課題</p>	<p>◇幸福度やまちへの愛着が高まる未来の姿の実現に向けては、 ①「防災意識の向上」 ②「消防団員数の増加」 に対する取り組みが有効である。</p>

目標(10)【地域福祉】

前期	一人ひとりを認め合い、その人らしく暮らせるまちづくりを進めます
中期	一人ひとりを認め合い、その人らしく暮らせるまちづくりを進めます
後期	一人ひとりを認め合い、その人らしく暮らせるまちづくりを進めます

基本計画の施策に対する「市民意識調査」結果

前期	一人ひとりを認め合い、高齢者や障がい者などがいきいき暮らすことができるまちだと思ふ人の割合 (単位:%)										
中期	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
後期	55.1	59.5	59.4	63.0	60.8	62.3	63.0	59.6	58.5	62.9	



《目標が達成された姿(目標 10)》

前期

- ◇ まちのあちらこちらで気軽にあいさつを交わしたり、交流やふれあいの光景が見られます。
- ◇ 多くの市民が、地域での支え合いの担い手として活躍しています。
- ◇ 障がい等のある方と障がい等への理解を深めた市民が、地域でともに支えあい、誰もが住み慣れた地域で、その人らしくいきいきとした生活を送っています。
- ◇ 地域や関係機関と連携し、ともに支えあっていく福祉のネットワークづくりが進んでいます。

中期

- ◇ 多くの市民の方が、地域での支え合いの担い手として活躍しています。
- ◇ 障がい者の社会参加の機会が増え、地域住民とのふれあいの光景が見られます。
- ◇ 子どもから高齢者まで、障がい者も含め、誰もが認められ、地域でともに支え合い、その人らしく、いきいきとした生活を送っています。
- ◇ 支援を必要とする人に対して、ニーズに応じた適切な相談支援やサービス提供が実施されています。

後期

- ◇ 困りごとを抱え、支援を必要とする人に対して、包括的な相談支援が行われています。
- ◇ 支援を必要とする人に対して、ニーズに応じた福祉サービスが提供され、誰もがその人らしくいきいきと暮らしています。
- ◇ 福祉サービスやふだんの生活を支える人材が確保され、地域の中で互いが協力し、支え合いの担い手として活躍しています。

《みんなで目指すまちづくり指標の動向(目標 10)》

ボランティアひろばセンター登録数(人口1万人当たり)										(単位:人)	
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
385	395	402	418								
不安や悩み事を身近に相談できる人や場所があると思っている人の割合										(単位:%)	
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
76.9	71.6	76.0	75.9								
地域で高齢者や障がい者等の見守りや生活の手助けをしている人の割合										(単位:%)	
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
26.5	24.1	24.7	22.4								
地域福祉に関するボランティア活動に参加したことがある人の割合										(単位:%)	
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
			17.7	15.5	15.2	17.4	15.3				
認知症サポーターの人数										(単位:人)	
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
			2843	4931	5654	6836	7932				
地域包括支援センターを知っている人の割合										(単位:%)	
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
			59.9	56.0	55.9	60.2	56.3				
いきいき広場(総合相談窓口)を知っている人の割合										(単位:%)	
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
							72.3	74.8	77.2		
高浜市内でボランティア活動に参加したことがある人の割合										(単位:%)	
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
							29.7	28.3	29.1		

目標 10 にかかる今後の課題

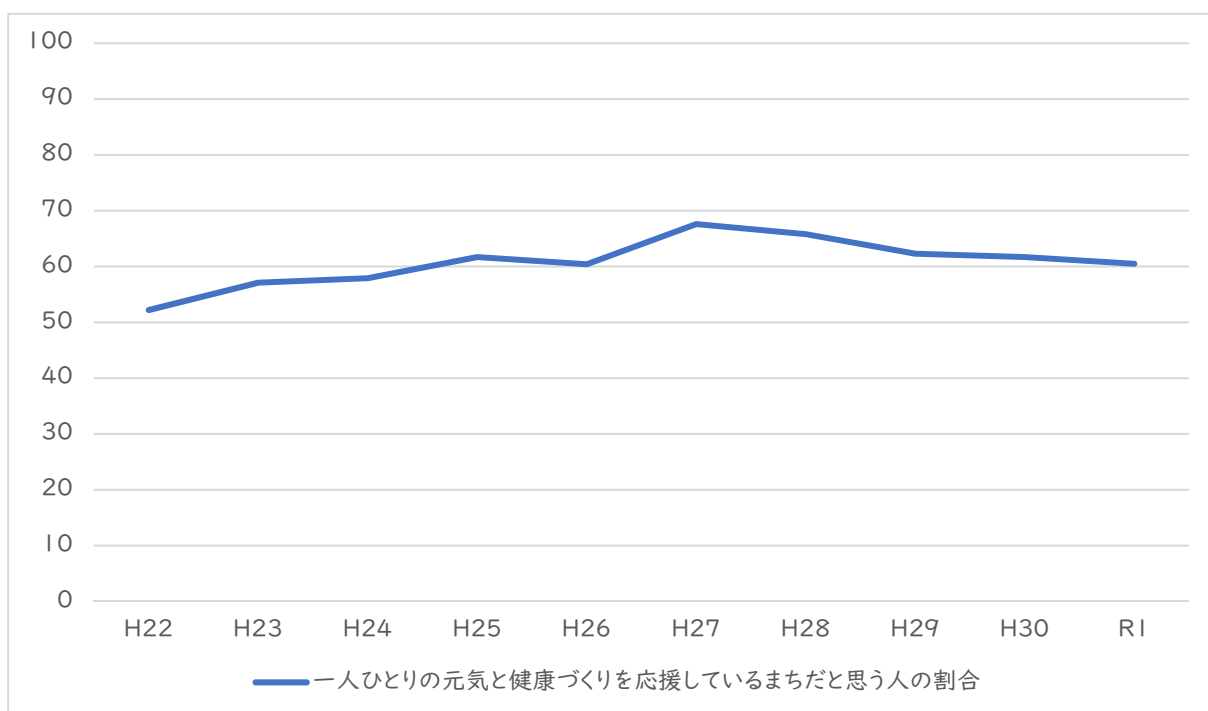
<p>①時代の潮流や上位関連計画からみた課題</p>	<p>◇ライフスタイルの多様化が進み、未婚化や核家族化の影響を受け、単身世帯は今後も増加していく。そのため、医療や介護、日常生活の支援に対するニーズが増加していくとともに、男性高齢者を中心に社会的な孤独の問題が深刻化していくことが危惧される。</p> <p>◇経済財政運営と改革の基本方針 2020 においても「新たな日常」を支える包摂的な社会の実現、国民が誰も取り残されない包摂的な社会の実現が必要であるとしている。</p> <p>◇あいちビジョン 2030 でも障害のある人の活躍支援をはじめ、「安心と支え合いの社会づくり」として、○地域包括ケアシステムの構築支援 ○障害のある人の地域生活と医療・療育の支援 ○困難を抱える女性・子ども・若者などへの支援が必要であるとしている。</p>
<p>②高浜市現状分析・将来予測からみた課題</p>	<p>◇一人ひとりを認め合い、高齢者や障がい者などがいきいき暮らすことができるまちだと思ふ人の割合は 6 割前後でずっと推移している。</p> <p>◇高浜市内でボランティア活動に参加したことがある人の割合が 3 割未満である。</p> <p>◇避難行動要支援者について、活用方法の検討や必要性の周知などに努めていく必要がある。</p> <p>◇介護人材の確保・育成に取り組んでいく必要がある。</p>
<p>③市民のニーズからみた課題</p>	<p>◇福祉医療制度には約 7.5 割が満足しており、かつ 94%と非常に多くの方が重要と考えている。</p> <p>◇高齢者や障がい者に対する取り組みには約 6.5 割の方が満足しており、重要度も 93%と非常に多くの方が重要と考えている。</p> <p>◇地域でも支え合いに対しては 6 割が満足しており、かつ 88%の方が重要と考えている。</p> <p>◇上記についてはいずれも重要性が高いという方が多いが、今後の取り組みとしての重要性としては、高齢者や障がい者に対する取り組みが重要と考えている。</p>
<p>④人工知能シミュレーションからみた課題</p>	<p>◇幸福度やまちへの愛着が高まる未来の姿の実現に向けては、</p> <p>①「介護人材の確保」 ②「社会保障費の適正化」 ③「有償ボランティアの育成」 ④「貧困率の改善」 ⑤「療育施設の充実」 ⑥「精神障がい者数(手帳・自立支援所持者数)」 ⑦「要介護(要支援)認定者数」 に対する取り組みが有効である。</p>

目標(11)【健康】

前期	一人ひとりの元気と健康づくりを応援します
中期	一人ひとりの元気と健康づくりを応援します
後期	一人ひとりの元気と健康づくりを応援します

基本計画の施策に対する「市民意識調査」結果

前期	一人ひとりの元気と健康づくりを応援しているまちだと思ふ人の割合 (単位:%)										
中期	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
後期	52.2	57.1	57.9	61.7	60.4	67.6	65.8	62.3	61.7	60.5	



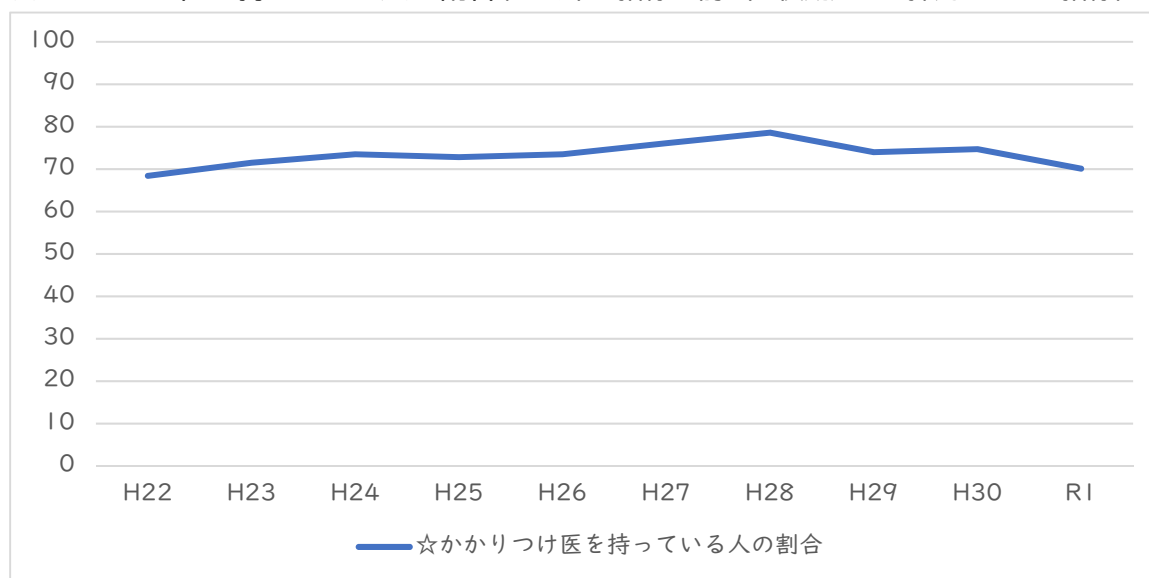
《目標が達成された姿(目標 11)》

前期	<ul style="list-style-type: none">◇ 健康や介護予防に関する知識が身についています。◇ 毎日、健康づくり活動が地域で展開されています。◇ 一人ひとりが「かかりつけ医」を持ち、自分の体質・体調・病気について相談することができます。◇ 健康診査受診率が向上し、早期発見・早期治療ができ、健康寿命が伸びています。
中期	<ul style="list-style-type: none">◇ 一人ひとりが自身の健康状況を把握し、健康づくり活動に積極的に参加しています。◇ 医療、介護、予防、生活支援の連携体制(地域包括ケア)が構築されています。◇ 誰もが住み慣れた地域や家庭で健康に暮らしています。◇ 健康づくりに取り組む人と応援する人が増加しています。
後期	<ul style="list-style-type: none">◇ 若いうちから、一人ひとりが自身の健康状態を把握し、健康づくり活動へ積極的に参加しています。◇ 誰もが住み慣れた地域で、生きがいや役割を持ち、健康でいきいきと暮らしています。◇ 医療、介護、予防、生活支援の連携体制(地域包括ケア)が構築されています。

《みんなで目指すまちづくり指標の動向(目標 11)》

日常的に運動やスポーツを行っている人の割合 (単位:%)										R1	R2
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30			
34.3	35.5	34.8	36.0	35.4	40.6	42.2	43.4				
栄養や食生活に気をつけている人の割合 (単位:%)										R1	R2
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30			
80.2	80.3	80.4	81.4								
☆かかりつけ医を持っている人の割合 (単位:%)										R1	R2
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30			
68.4	71.5	73.5	72.8	73.5	76.1	78.6	74.0	74.7	70.1		
日常的に外出や運動を楽しんでいる人の割合 (単位:%)										R1	R2
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30			
							63.4	66.3	62.6		

☆かかりつけ医を持っている人の割合(※☆印の指標は前・中・後期通じて採用している指標)



目標 1 1 にかかる今後の課題

<p>①時代の潮流や上位関連計画からみた課題</p>	<p>◇人生100年時代、医療の高度化(再生医療・ゲノム医療)や健康意識の高まりにより、健康寿命が3年以上延伸し、100歳を迎える人も珍しくなくなっていくと期待されている一方で、医療・介護の需要が急速に増加することが想定されるとともに、生産年齢人口の減少に伴い労働人口は減少し、現在、人手不足であるサービス業や介護・医療の分野を中心に労働力不足が深刻化していくことが見込まれる。</p> <p>◇あいちビジョン2030でも、「すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり」として、健康長寿。「安心と支え合いの社会づくり」として、安心できる医療体制の構築が必要とされている。</p>
<p>②高浜市現状分析・将来予測からみた課題</p>	<p>◇一人ひとりの元気と健康づくりを応援しているまちだと思う人の割合は6割という水準は維持しているが、近年は減少傾向である。</p> <p>◇かかりつけ医を持っている人の割合は7割という水準は維持しているが、近年は減少傾向である。</p> <p>◇多くの市民がたかはま健康チャレンジに参加したくなる仕組みづくりが必要である。</p> <p>◇国立長寿医療センターと連携し、生涯現役のまちづくり(ホコタッチ)の取組みのさらなるステップアップをはかる必要がある。</p> <p>◇地域医療の充実と医療と介護の連携を進めていく必要がある。</p>
<p>③市民のニーズからみた課題</p>	<p>◇地域医療の充実には約6割が満足しており、かつ95%と非常に多くの方が重要と考えており、今後の重要度は2番目に高い割合となっている。</p> <p>◇一方で、地域の健康・保健体制には約7割が満足しており、かつ91%の方が重要と考えているが、今後の重要度は高くないという方が多い。</p>
<p>④人工知能シミュレーションからみた課題</p>	<p>◇幸福度やまちへの愛着が高まる未来の姿の実現に向けては、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「健康無関心層へのアプローチ」 ②「健康自生地」 ③「シニア活躍の場づくり」 ④「医療施設数」 ⑤「高齢化率」 ⑥「ブランド力の向上」 ⑦「観光客数の増加」 <p>に対する取り組みが有効である。</p>